

第四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ輸入税ノ免除ヲ受ケタル原料品ノ輸入申告者ヨリ輸入税ヲ追徴ス但シ第四號及第五號ノ場合ニ於テ其ノ期間内ニ輸入原料品又ハ其ノ製造品カ天災其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因リ亡失シタルコトニ付政府ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラ

ス

- 一 輸入原料品ヲ他ノ用途ニ供シタルトキ
- 二 前條第三項ノ場合ヲ除クノ外第一條ノ製造品ヲ輸出以外ノ目的ニ供シタルトキ
- 三 前條第一項又ハ第二項ノ規定ニ違反シタルトキ
- 四 第一條第二種原料品輸入ノ日ヨリ左ノ期間内ニ製造品ヲ輸出セザルトキ

第一號、第二號及第二十號ノ製造品ニ付テハ一年

第三號乃至第十九號ノ製造品ニ付テハ二年

五 第二條ノ原料品輸入ノ日ヨリ一年内ニ製造ヲ終ヘザルトキ

第五條 當該官吏ハ隨時製造場又ハ藏置場ニ就キ原料品、製造品、副産物、製造用器具機械又ハ帳簿書類ヲ検査スルコトヲ得

第六條 當該官吏ハ原料品、製造品、副産物、藏置場又ハ製造用器具機械ニ封印ヲ施シ其ノ他監督上必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

附則

本令ハ大正十年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十九年勅令第二百六十五號及同年勅令第二百六十六號ハ之ヲ廢止ス

本令ハ施行前輸入シタル原料品ヲ用キテ明治三十九年勅令第二百六十五號第一條ノ製造品ヲ製造シ大正十一年五月三十一日迄ニ輸出シタル者ニハ仍舊同令ニ依リ輸入税ノ拂戻ヲ爲ス

本令施行前輸入シタル原料品ヲ用キテ肥料ヲ製造シタル者ニ對シテハ仍舊令ニ依リ輸入税ノ拂戻ヲ爲ス

附則 (大正十一年勅令第七十七號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正十四年勅令第二百九十二號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前輸入シタル原料品ヲ用キテ第一條第一種ノ製造品ヲ製造シ本令施行後輸出シタル者ニ對シテモ仍舊本令ニ依リ輸入税ノ拂戻ヲ爲ス

附則 (大正十五年勅令第五十五號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前輸入シタル原料品ヲ用キテ第一條第一種ノ製造品ヲ製造シ本令施行後輸出シタルモノニ對シテハ仍舊前ノ例ニ依リ輸入税ノ拂戻ヲ爲ス

附則 (昭和二年勅令第五十九號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前輸入シタル酸化コバルトヲ用ヒテ珪瑯鐵器ヲ製造シ本令施行後輸出シタル者ニ對シテハ仍舊前ノ例ニ依リ輸入税ノ拂戻ヲ爲ス

從前ノ規定ニ依リ輸入税ノ免除ヲ受ケタル砂糖ニシテ本令施行後輸入税ヲ追徴スルモノニ付テハ仍

從前ノ免除率ニ依ル

附則 (昭和四年勅令第二百十六號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (昭和六年勅令第三十九號)

輸入税免除拂戻 關稅定率法第九條ニ依ル命令ノ件

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行前輸入シタル人造絹ヲ用ヒテ人造絹製品ヲ製造シ本令施行後輸出シタル者ニ對シテハ仍從前ノ例ニ依リ輸入税ノ拂戻ヲ爲ス

○關稅定率法第九條施行ニ關スル件(大正十年五月三十一日大藏省令第十八號)

改正 大正十四年十月一日省令第二十號
同 十五年四月二日省令第十八號

大正十年勅令第二百三十八號施行ニ關スル件

第一條 大正十年勅令第二百三十八號第一條第二種原料品又ハ第二條ノ原料品ヲ用キテ製造ヲ爲サムトスル者ハ製造品ノ名稱、製造場、原料品又ハ製造品ノ藏置場、一年間ニ於ケル原料品使用見込高及原料品ノ輸入手數ヲ爲スヘキ稅關名ヲ製造場所轄稅務署ニ申告シテ承認ヲ受クヘシ承認ヲ受ケタル事項ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

前項ノ承認ハ落花生油又ハ油槽ニ付テハ一製造場ニ於テ使用スヘキ輸入原料品中一品ノ使用見込高一年三十萬斤ニ達スルモノアル場合ニ限り之ヲ與ヘ大正十年勅令第二百三十八號第一條第二種第三號乃至第五號ノ物品ニ付テハ落花生油又ハ油槽ノ製造ニ付承認ヲ受ケタル製造場ニ於テ製造スルモノニ限り之ヲ與フルモノトス

第二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ製造場所轄稅務署ハ前條ノ承認ヲ取消スコトヲ得
一 製造者カ大正十年勅令第二百三十八號又ハ本令其ノ他關稅ニ關スル法令ニ違反シ又ハ當該官吏ノ指揮ニ從ハサルトキ
二 落花生油又ハ油槽製造者ノ毎二年ノ輸入原料品使用高ノ一年平均カ前條第二項ノ斤數ニ達セサルトキ

第三條 製造者其ノ製造ヲ廢止セムトスルトキハ少クトモ一月前ニ製造場所轄稅務署ニ其ノ旨申告スヘシ

第四條 輸入税ノ免除ヲ受ケムトスル原料品ノ輸入申告ハ第一條ノ承認ヲ受ケタル製造者ノ名ヲ以テシ且其ノ申告書ニハ使用ノ目的、製造場及藏置場ヲ附記スルコトヲ要ス

第五條 輸入税ノ免除ヲ受ケタル原料品ヲ使用セムトスル者ハ使用前原料品ノ名稱、種類、數量、使用ノ目的、製造場及藏置場ヲ記シタル文書ニ輸入免狀又ハ之ニ代ルヘキ稅關ノ證明書ヲ添付シ製造場所轄稅務署ニ申告シテ承認ヲ受クヘシ

大正十年勅令第二百三十八號第三條第三項ノ規定ニ依リ氷砂糖ノ製造ヲ爲サムトスル場合ニ於テハ前項ノ輸入免狀又ハ證明書ニ代フルニ精製糖ニ對スル稅務署ノ製品検査書ヲ以テスヘシ

第六條 大正十年勅令第二百三十八號第三條ノ規定ニ依リ原料品ヲ混淆使用シテ製造ヲ爲サムトスル者ハ前條第一項ノ規定ニ依ル申告書ニ混淆スヘキ他ノ原料品ノ品名、種類、數量及使用ノ割合ヲ附記スヘシ

第六條ノ二 輸入税ノ免除ヲ受ケタル原料品又ハ其ノ製造品ニシテ天災其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因リ亡失シタルトキハ原料品ノ輸入申告者ハ其ノ事實ヲ原料品ノ輸入手數ヲ爲シタル稅關ニ申告シテ其ノ承認ヲ受クヘシ

前項ノ場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ稅關ハ亡失シタル地ノ所轄稅務署又ハ警察官署ノ亡失證明書ヲ前項申告ノ際提出セシムルコトヲ得

第七條 輸入税ノ免除ヲ受ケタル原料品ヲ他ノ用途ニ供セムトスルトキ又ハ大正十年勅令第二百三十八號第一條第二種製造品ヲ輸出以外ノ目的ニ供セムトスルトキハ製造者ハ其ノ旨製造場所轄稅務署ニ申告シテ承認ヲ受クヘシ

第八條 輸入税ノ免除ヲ受ケタル原料品又ハ製造品及副産物ハ他ノ同種ノ原料品又ハ製造品及副産物ト區別シテ之ヲ藏置スヘシ

第九條 製造者輸入税ノ免除ヲ受ケタル原料品ヲ使用シ製造品ノ製造ヲ終リタルトキハ製造品及副産物ノ名稱及數量竝之ニ使用シタル原料品ノ名稱、種類及數量ヲ製造場所轄稅務署ニ申告シテ檢査ヲ受クヘシ

第十條 輸入税ノ免除ヲ受ケタル原料品ヲ使用シテ製造シタル物品又ハ副産物ヲ製造場ヨリ搬出セムトスルトキハ其ノ名稱、數量及搬出先ヲ記シタル文書ヲ以テ製造場所轄稅務署ニ申告スヘシ

第十一條 大正十年勅令第二百三十八號第一條ノ製造品ヲ輸出セムトスルトキハ輸出申告書ニ第一種品ニ在リテハ製造者ノ作製シタル製造證明書第二種品ニ在リテハ稅務署ノ製品檢査書ヲ添附スヘシ但シ第一種第二種乃至第十五號、第十七號、第十九號、第二十號及第二十二號乃至第二十四號ノ製造品ニ在リテハ其ノ原料品ノ輸入免狀又ハ之ニ代ルヘキ稅關ノ證明書又拂戻率カ從價税ニ依レルモノニ在リテハ納付シタル輸入稅額ヲ證スヘキ書類ヲモ添附スルコトヲ要ス

前項ノ製造證明書又ハ製品檢査書ニハ左記事項ヲ記載スヘシ
一 第二種製造品ニ付テハ原料品ノ輸入免狀番號及輸入手數ヲ爲シタル稅關名

二 製造品ノ名稱及數量

三 第一種製造品ニ付テハ製造品ヲ構成スル輸入原料品ノ名稱、種類及數量第二種製造品ニ付テハ其ノ製造ニ使用シタル輸入原料品ノ名稱、種類及數量但シ大正十年勅令第二百三十八號第三條ノ規定ニ依リ輸入原料品ト同種ノ原料品ヲ混淆使用シテ製造シタル製造品及副産物ニ付テハ各原料品ノ割合

四 製造場

五 證明書又ハ檢査書作成ノ年月日

第十二條 製造者大正十年勅令第二百三十八號第二條製造品ノ製造ヲ終リタルトキハ其ノ製造品及副産物ノ名稱、數量竝之ニ使用シタル原料品ノ名稱、種類及數量ヲ製造場所轄稅務署ニ申告シ檢査ヲ受ケ其ノ製品檢査書ヲ稅關ニ提出スヘシ

前項ノ製品檢査書ハ前條第二種品ノ檢査書ニ準シ作成スヘシ

第十三條 輸入税ノ免除ヲ受ケタル原料品ヲ用テ製造シタル第二種製造品ヲ輸出スルトキハ其ノ原料品ノ輸入手數ヲ爲シタル稅關ヲ經由スヘシ但シ輸入手數ヲ爲シタル稅關ノ承認ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十四條 輸入税ノ拂戻ヲ請求セムトスルトキハ製造品輸出稅關ニ申請スヘシ

第十五條 製造者ハ左記事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

一 輸入原料品ノ名稱、種類、數量、藏置場、輸入手數ヲ爲シタル稅關及製造場ニ搬入ノ年月日

- 二 使用シタル輸入原料品及之ト混淆使用シタル他ノ同種ノ原料品ノ名稱、種類、數量及使用ノ年月日
- 三 製造品及副産物ノ名稱、數量及製造ノ年月日但シ輸入原料品ト他ノ同種ノ原料品ヲ混淆使用シテ製造シタル製造品及副産物ニ付テハ各原料品ノ使用割合
- 四 第九條ノ検査ヲ受ケタル製造品及副産物ノ名稱、數量及検査ノ年月日
- 五 製造場ヨリ搬出シタル原料品、製造品及副産物ノ名稱、數量、搬出先及搬出ノ年月日
- 六 原料品、製造品又ハ副産物ニシテ製造場ニ於テ亡失シタルモノアルトキハ其ノ名稱、種類、數量、亡失ノ事由及其ノ年月日

附 則

本令ハ大正十年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (大正十四年省令第二十號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (大正十五年省令第十八號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (昭和四年省令第七號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○贅澤品等ノ輸入税ニ關スル法律

(大正十三年七月三十一日法律第二十四號)

改正 大正十四年四月一日法律第四十一號

關稅定率法別表輸入税表ニ掲クル物品ニシテ本法ノ別表ニ掲クルモノニハ當分ノ内同輸入税表ニ依ラス從價十割ノ輸入税ヲ課ス

切り若ハ磨カサル貴石若ハ半貴石又ハエヲ加ヘサル琥珀ニシテ機械用品又ハ工業用品ノ製造ニ供スルモノニハ命令ノ定ムル所ニ依リ本法ニ依ル輸入税ノ一部ヲ免除スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ輸入税ノ免除ヲ爲ス場合ニ於テハ輸入ノ際免除スヘキ税金ニ相當スル擔保ヲ提供セシムルコトヲ得 (大正十四年法律第四十一號本項追加)

附 則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正十三年法律第二十四號第二項ニ掲クル貴石半貴石又ハ琥珀ノ輸入税一部免除ニ關スル件

五二〇

○大正十三年法律第二十四號第二項ニ掲クル貴石、半貴石又ハ琥珀ノ輸入税一部免除ニ關スル件 (大正十四年四月一日勅令第五十六號)

第一條 大正十三年法律第二十四號第二項ニ掲クル貴石、半貴石又ハ琥珀ノ輸入税ニ付テハ左ノ割合ニ依リテ算出シタル金額ヲ免除ス

貴石 輸入税ノ九割五分

半貴石 輸入税ノ八割

琥珀 輸入税ノ八割

第二條 大正十年勅令第二百三十八號第三條第二項、第四條第一號第三號第五號、第五條及第六條ノ規定ハ前條ノ規定ニ依リ輸入税ヲ免除スル場合之ヲ準用ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○大正十四年勅令第五十六號施行ニ關スル件

(大正十四年四月一日大藏省令第八號)

大正十四年勅令第五十六號ノ施行ニ關シテハ大正十年大藏省令第十八號第一條第一項、第二條第一號、第三條、第四條、第五條第一項、第七條、第八條、第十條、第十二條及第十五條ノ規定ヲ準用ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正十四年勅令第五十六號施行ニ關スル件

五二一

殖民地關係

◎殖民地關係

○内地、臺灣又ハ樺太ヨリ朝鮮ニ移出スル物品ノ内
國稅免除ニ關スル法律 (大正九年八月七日法律第五十一號)

改正 大正十五年三月二十七日法律第二十三號

左ニ掲クル物品ニシテ内地、臺灣又ハ樺太ヨリ朝鮮ニ移出スルモノニ關シテハ命令ノ定ムル所ニ依
リ内國稅ヲ免除若ハ拂戻シ又ハ交付金ヲ交付スルコトヲ得
酒類、麥酒、酒精、酒精含有飲料、清涼飲料、砂糖、糖蜜、糖水、織物、織物製品、骨牌(大正十五年法律第二十三號
改正)

附則

本法ハ大正九年八月二十九日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正十五年法律第二十三號)

本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
本法施行前朝鮮ニ移出シタル醬油、賣藥及賣藥類似品ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

内地、臺灣又ハ樺太ヨリ朝鮮ニ移出スル物品ノ内國稅免除ニ關スル法律

○大正九年法律第五十一號施行ニ關スル件

(大正九年八月二十六日勅令第三百十一號)

改正 大正十年六月二十八日勅令第二百九十號
同 十五年三月三十一日勅令第三十九號

大正九年法律第五十一號ニ依ル内地、臺灣又ハ樺太ヨリ朝鮮ニ移出スル物品ノ内國稅ノ免除若ハ拂戻又ハ交付金ノ交付ニ關シテハ輸出免狀ニ關スル規定ヲ除クノ外外國ニ輸出スル當該物品ニ付定メタル法令ヲ準用ス但シ輸出手續ニ關スル稅關ノ事務ハ移出ヲ爲サムトスル地ノ所轄稅署之レヲ行フ

消費稅ヲ納付シタル織物又ハ之ヲ以テ製造シタル物品ニ對スル交付金ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ前項ノ規定ニ依ルノ外朝鮮ニ於ケル稅關ノ移入免狀、保稅倉庫庫入免狀若ハ假置場移入免狀又ハ之ニ代ルヘキ書類ヲ當該稅務署ニ提出スヘシ但シ郵便ニ依リ移出シタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス(大正十年勅令第二百九十號改正)
前項ノ規定ハ骨牌稅ノ免除ヲ受ケムトスル者ニ付之ヲ準用ス(大正十五年勅令第三百十九號改正)

附則

本令ハ大正九年八月二十九日ヨリ之ヲ施行ス

附則

本令ハ大正十年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正十五年勅令第三百十九號)

本令ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○朝鮮、臺灣又ハ南洋群島ヨリ移出シタル物品ノ内地又ハ樺太ニ於ケル取締ニ關スル法律

(大正九年八月七日法律第五十二號)

改正 大正十一年四月十八日法律第四十九號

第一條 朝鮮、臺灣又ハ南洋群島ヨリ内地又ハ樺太ニ移出スル物品ニ關シ移出地ノ法令ノ規定ニ依リテ課セラルヘキ出港稅ヲ逋脫シタル者ハ其ノ出港稅ノ五倍ニ相當スル罰金ニ處シ直ニ出港稅ニ相當スル金額ヲ徵收ス但シ罰金額ハ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス(大正十一年法律第四十九號改正)

前項ノ出港稅ニ相當スル金額ノ徵收ニ付テハ國稅徵收ノ例ニ依ル

第二條 前條ノ出港稅ヲ逋脫シタル物品ノ運搬、寄藏、收受、故買又ハ牙保ヲ爲シタル者ハ千圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第三條 第一條ノ罪ニ付テハ刑法第三十八條第三項但書、第三十九條第二項、第四十條、第四十一條、第四十八條第二項、第六十三條及第六十六條ノ例ヲ用キス

第四條 朝鮮、臺灣又ハ南洋群島ニ於テ第一條ニ該當スル罪ニ付處分又ハ處罰セラレタルトキハ同一事件ニ付本法ニ依ル處分又ハ處罰ヲ受クルコトナシ(大正十一年法律第四十九號改正)

第五條 間接國稅犯則者處分法及明治三十三年法律第五十二號ハ本法ニ依ル犯則事件ニ付之ヲ準用ス但シ間接國稅犯則者處分法ニ定メタル職務ヲ行フヘキ官吏ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

朝鮮、臺灣又ハ南洋群島ヨリ移出シタル物品ノ内地又ハ樺太ニ於ケル取締ニ 關スル法律 五二五

朝鮮、臺灣又ハ南洋群島ヨリ移出シタル物品ノ内地又ハ樺太ニ於ケル取締ニ
關スル法律

五二六

附則

本法ハ大正九年八月二十九日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正十二年法律第四十九號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正十二年六月一日ヨリ施行)

○大正九年法律第五十二號施行ニ關スル件

(大正九年八月二十六日勅令第三百十二號)

大正九年法律第五十二號第五條ノ規定ニ依リ間接國稅犯則者處分法中收稅官吏ニ屬スル職務ヲ行フ
ヘキ官吏ハ收稅官吏及稅關官吏トシ稅務署長ニ屬スル職務ヲ行フヘキ官吏ハ稅關官吏ノ發見ニ係ル
犯則事件ニ付テハ犯則事件發見地ヲ管轄スル稅關長トシ其ノ他ノ事件ニ付テハ内地ニ在リテハ稅務
署長樺太ニ在リテハ樺太支廳長トス

大正九年法律第五十二號ニ依ル犯則事件ニ付テハ間接國稅犯則者處分法施行規則ヲ準用ス

附則

本令ハ大正九年八月二十九日ヨリ之ヲ施行ス

大正九年法律第五十二號施行ニ關スル件

五二七

間接國稅犯則者處分

◎間接國稅犯則者處分

○間接國稅犯則者處分法

(明治三十三年三月十七日法律第六十七號)

改正 明治三十七年四月一日法律第十一號

同 四十一年三月六日法律第八號

第一條 間接國稅ニ關スル犯則アルトキハ收稅官吏ハ犯則事實ヲ證明スヘキ物件、帳簿、書類等ノ差押ヲ爲スコトヲ得

第二條 收稅官吏ハ犯則事實ヲ證明スヘキ物件、帳簿、書類等ヲ藏匿スト認ムル場所ニ臨檢シ搜索ヲ爲スコトヲ得

第三條 收稅官吏ハ犯則事件ヲ調査スル爲必要ト認ムルトキハ犯則嫌疑者、參考人ヲ尋問スルコトヲ得

第四條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲ストキハ其身分ヲ證明スヘキ證票ヲ携帯スヘシ

第五條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲スニ當リ必要ナルトキハ警察官吏ノ援助ヲ求ムルコトヲ得

第六條 收稅官吏搜索ヲ爲ストキハ搜索スヘキ家宅、倉庫、船車其ノ他ノ場所ノ所有主、借主、管理者、事務員又ハ同居ノ親族、雇人、隣佑ニシテ成年ニ達シタル者ヲシテ立會ハシムヘシ

前項ニ掲クル者其ノ地ニ在ラサルトキ又ハ立會ヲ拒ミタルトキハ其ノ地ノ警察官吏又ハ市町村吏

間接國稅犯則者處分 間接國稅犯則者處分法

員ヲシテ立會ハシムヘシ

第七條 收稅官吏犯則事實ヲ證明スヘキ物件、帳簿、書類等ヲ差押ヘタルトキハ其ノ差押目錄ヲ作ルヘシ但シ所持者又ハ所有者ハ其ノ差押目錄ノ謄本ヲ請求スルコトヲ得(明治四十一年法律第八號改正)

差押物件ハ便宜ニ依リ保管證ヲ徵シ所有者、所持者又ハ市町村ヲシテ保管セシムルコトヲ得差押物件ノ保管證ニ關シテハ印紙稅ヲ納ムルコトヲ要セス(同上)

差押物件腐敗其ノ他損傷ノ虞アルトキハ稅務署長ハ之ヲ公賣ニ付シ其ノ代金ヲ供託スルコトヲ得(明治三十七年法律第十一號改正)

第八條 收稅官吏ハ日没ヨリ日出マテノ間臨檢、搜索又ハ差押ヲ爲スコトヲ得ス但シ現行犯ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

日没前ヨリ開始シタル臨檢、搜索又ハ差押ニシテ必要アル場合ハ日没後迄之ヲ繼續スルコトヲ得(明治四十一年三月法律第八號本項追加)

第九條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲ス間ハ何人ニ限ラス許可ヲ得シテ其ノ場所ニ出入スルヲ禁スルコトヲ得

第十條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲シタルトキハ其ノ顛末ヲ記載シ立會人又ハ尋問ヲ受ケタル者ニ示シ共ニ署名捺印スヘシ立會人又ハ尋問ヲ受ケタル者署名捺印セス又ハ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其旨ヲ附記スヘシ

第十一條 犯則事件ノ證憑集取ハ事件發見地ヲ所轄スル稅務監督局又ハ稅務署ノ收稅官吏之ヲ爲ス

(明治三十七年法律第十一號改正)
稅務監督局收稅官吏ノ集取シタル證憑ハ之ヲ所轄稅務署收稅官吏ニ引繼クヘシ

同一犯則事件ニ付數箇所ニ於テ發見セラレタル時ハ各發見地ニ於テ集取セラレタル證憑ハ之ヲ最初ノ發見地所轄稅務署ノ收稅官吏ニ引繼クヘシ(同上)

第十二條 收稅官吏前各條ニ依リ臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲スハ其ノ所屬稅務監督局又ハ所屬轄區域ニ於テ臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲スヲ必要トスルトキハ此ノ限ニ在ラス(同上)

稅務署長ハ其ノ管轄區域外ニ於テ犯則事件ノ調査ヲ必要トスルトキハ之ヲ其ノ地ノ稅務署長ニ囑託スルコトヲ得

第十三條 收稅官吏犯則事件ノ調査ヲ終リタルトキハ之ヲ稅務署長ニ報告スヘシ但シ左ノ場合ニ於テハ直ニ告發スヘシ(同上)

- 一 犯則嫌疑者ノ居所分明ナラサルトキ
- 二 犯則嫌疑者逃走ノ虞アルトキ
- 三 證憑湮滅ノ虞アルトキ

第十四條 稅務署長ハ犯則事件ノ調査ニ依リ犯則ノ心證ヲ得タルトキハ其ノ理由ヲ明示シ罰金若ハ科料ニ相當スル金額、沒收品ニ該當スル物品、徵收金ニ相當スル金額及書類送達並差押物件ノ運搬、保管ニ要シタル費用ヲ指定ノ場所ニ納付スヘキ旨ヲ通告スヘシ但シ沒收品ニ該當スル物品ニ

間接國稅犯則者處分 間接國稅犯則者處分法

付テハ納付ノ申出ノミヲ爲スヘキ旨ヲ通告スルコトヲ得（同上本條改正（明治四十一年法律第八號本條改正））

犯則者通告ノ旨ヲ履行スルノ資力ナシト認ムルトキハ前項ノ通告ヲ要セス直ニ告發スヘシ

第十五條 第十四條ノ通告アリタルトキハ公訴ノ時効ヲ中斷ス

第十六條 犯則者通告ノ旨ヲ履行シタルトキハ同一事件ニ付訴ヲ受クルコトナシ

第十四條第一項但書ニ依ル通告ニ對シ犯則者通告ノ旨ヲ履行シタル場合ニ於テ沒收品ニ該當スル物品ヲ所持スルトキハ公賣其ノ他必要ノ處分ヲ爲ス迄之ヲ保管スルノ義務アルモノトス但シ保管ニ要スル費用ハ之ヲ請求スルコトヲ得ス（明治四十一年法律第八號本條追加）

第十七條 犯則者通告ヲ受ケタル日ヨリ七日以内ニ之ヲ履行セザルトキハ稅務署長ハ告發ノ手續ヲ

爲スヘシ但シ七日ヲ過クルモ告發前ニ履行シタルトキハ此ノ限ニ在ラス（明治三十七年法律第十二號改正）

犯則者ノ居所分明ナラサル爲又ハ犯則者書類ノ受領ヲ拒ミタル爲通告スルコト能ハザルトキ亦前

項ニ同シ（明治四十一年法律第八號本條追加）

第十八條 犯則事件ヲ告發シタル場合ニ於テ差押物件アルトキハ差押目錄ト共ニ裁判所ニ引繼クヘ

シ

前項ノ差押物件所有者、所持者又ハ市町村ノ保管ニ係ルトキハ保管證ヲ以テ引繼ヲ爲シ差押物件

引繼ノ旨ヲ保管者ニ通知スヘシ

第十九條 稅務署長犯則事件ヲ調査シ犯則ノ心證ヲ得ザルトキハ其ノ旨ヲ犯則嫌疑者ニ通知シ物件

ノ差押アルトキハ之ヲ解除ヲ命スヘシ（明治三十七年法律第十一號改正）

第二十條 本法ニ於テ間接國稅ト稱スルハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第二十一條 本法中市町村吏員又ハ市町村トアルハ市制町村制ヲ施行セザル地ニ在リテハ之ニ準ス

ヘキモノニ適用ス

○間接國稅犯則者處分法等ヲ樺太ニ施行スルノ件（抄錄）

（大正元年八月二十日勅令第十二號）

第一條 左ニ掲クル法律ハ之ヲ樺太ニ施行ス

一 間接國稅犯則者處分法

附則

本令ハ大正元年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

○間接國稅犯則者處分法ヲ臺灣ニ施行スルノ件（抄錄）

（大正十一年十二月二十八日勅令第五百二十六號）

第一條 間接國稅犯則者處分法ハ之ヲ臺灣ニ施行ス但シ同法中稅務監督局トアルハ臺灣總督府、稅

務署トアルハ州廳又ハ稅關、收稅官吏トアルハ臺灣總督府州又ハ廳ノ收稅官吏又ハ稅關官吏、稅

務署長トアルハ知事、廳長又ハ稅關長、市町村吏員トアルハ市街廳ノ官吏又ハ吏員、市町村トア

ルハ市街廳、市町村制トアルハ臺灣市制、臺灣街廳制トス

第二條 間接國稅犯則者處分法ニ於テ間接國稅ト稱スルハ左ノ國稅トス

一 製茶稅

二 砂糖消費稅

間接國稅犯則者處分法 間接國稅犯則者處分法等ヲ樺太ニ施行スルノ件 間 五三三
接國稅犯則者處分法ヲ臺灣ニ施行スルノ件

- 三 骨牌稅
- 四 織物消費稅
- 五 酒精稅
- 六 石油消費稅
- 七 印紙稅
- 八 賣藥印紙稅

附則 本令ハ大正十二年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

○間接國稅犯則者處分法施行規則 (明治三十三年三月二十三日勅令第五十二號)

- 改正
- 同 明治三十四年八月二十四日勅令第七十號
 - 同 三十五年四月二十六日勅令第四百十五號
 - 同 三十五年十一月一日勅令第二百五十三號
 - 同 三十七年四月一日勅令第九十二號
 - 同 三十八年一月一日勅令第九號
 - 同 三十八年四月十四日勅令第三百三十五號
 - 同 四十一年三月十六日勅令第四百二十二號
 - 同 大正元年八月二十日勅令第十號
 - 同 三年七月二十五日勅令第五百三十三號
 - 同 十二年十二月二十七日勅令第五百二十三號
 - 同 十五年三月三十一日勅令第四百二十三號
- 第一條 間接國稅犯則者處分法ニ於テ間接國稅ト稱スルハ左ノ國稅トス (明治三十四年勅令第七十號本條改正)
- 一 酒造稅

- 二 酒精及酒精含有飲料稅
 - 三 出港稅 (大正元年勅令第三號改正)
 - 四 麥酒稅
 - 五 醬油稅 (自家用醬油稅トモ)
 - 六 砂糖消費稅
 - 七 賣藥稅 (大正十二年勅令第五百二十三號改正)
 - 八 印紙稅
 - 九 骨牌稅 (明治三十五年勅令第四百十五號追加)
 - 十 織物消費稅 (明治三十八年勅令第九號改正)
 - 十一 取引稅 (大正三年勅令第五百二十三號追加) (大正十二年勅令第五百二十三號改正)
 - 十二 清涼飲料稅 (大正十五年三月勅令第四百十號追加)
- 第二條 收稅官吏物件、帳簿、書類等ヲ差押ヘタル場合ニ於テ所有者、所持者又ハ市町村ヲシテ保管セシムルトキハ之ニ封印ヲ爲シ若ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ差押ヲ明白ニスヘシ (明治四十一年勅令第四百二十三號改正)
- 第三條 差押目錄ニハ物件ノ品名、數量、帳簿、書類ノ名稱、箇數、差押ノ場所及時、所持者ノ住所又ハ居所、氏名ヲ記載スヘシ
- 第四條 收稅官吏物件、帳簿、書類等ヲ差押タル場合ニ於テ之ヲ官廳又ハ市町村ニ送致スルトキハ差押目錄ノ謄本ヲ其ノ所持者ニ交付スヘシ
- 第五條 收稅官吏市町村ヲシテ差押物件ノ保管ヲ爲サシムルトキハ其ノ旨ヲ差押當時ノ所持者ニ通知スヘシ
- 第六條 稅務署長間接國稅犯則者處分法第七條ニ依リ差押物件ヲ公賣スルトキハ物件ノ品名、數量、

公賣ノ事由、公賣ノ場所及時其ノ他必要ノ事項ヲ公告スヘシ(明治三十五年勅令第二百五十三號改正)

第七條 稅務署長間接國稅犯則者處分法第七條ニ依リ差押物件ノ公賣代金ヲ供託シタルトキハ其ノ金額ト共ニ其ノ旨ヲ差押當時ノ所持者ニ通知スヘシ(同)

第八條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲シタルトキ調製スル顛末書ニハ臨檢、搜索、尋問又ハ差押ノ事實、場所及時並供述ノ要領ヲ記載スヘシ

第九條 間接國稅犯則者處分法第十四條ノ通告ハ通告書ヲ送達シテ之ヲ爲スヘシ

第十條 通告書ノ送達ハ使丁ニ依リテ之ヲ爲シ其ノ受領證ヲ徵スヘシ但シ配達證明郵便ヲ以テ送達ヲ爲スコトヲ得

第十一條 稅務署長間接國稅犯則者處分法第十九條ニ依リ犯則ノ心證ヲ得サル旨ヲ犯則嫌疑者ニ通知スル場合ニ於テ同法第七條ニ依リ供託シタル金額アルトキハ供託受領證ニ供託金ヲ受取ルヘキ事由ヲ證スヘキ書面ヲ添付シ之ヲ差押當時ノ物件所持者ニ交付スヘシ(明治三十五年勅令第二百五十三號改正)

第十二條 犯則事件ノ調査及處分ニ關スル書類ニハ每葉契印スヘシ文字ノ挿入、削除又ハ欄外ノ記入ヲ爲シタルトキハ之ニ認印スヘシ

第十三條 收稅官吏ハ直接ト間接トヲ問ハス差押物件又ハ沒收物件ヲ買受クルコトヲ得ス

第十四條 本令中稅務署長ノ職務ハ樺太ニ在リテハ樺太廳支廳長之ヲ行フ(大正元年勅令第十三號追加)

附則

本令ハ間接國稅犯則者處分法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (明治三十四年勅令第七十號)

本令ハ明治三十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (明治三十五年勅令第二百五十三號)

本令ハ明治三十五年十一月五日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (明治三十七年勅令第九十二號)

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (明治三十八年勅令第九號)

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (明治四十二年勅令第四十二號)

本令ハ石油消費稅法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正元年勅令第三號)

本令ハ大正元年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正三年勅令第五百十三號)

本令ハ大正三年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正十二年勅令第五百二十三號)

本令ハ大正十三年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

間接國稅犯則者處分 間接國稅犯則者處分法施行規則

間接國稅犯則者處分 間接國稅犯則者處分法施行規則

附則 (大正十五年勅令第四十號)

本令ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○間接國稅犯則者處分法ニ依ル收稅官吏ノ證票

樣式

(明治三十三年三月二十四日大藏省令第五號)

改正 明治三十五年十一月一日 日省令第二十五號

大正 七年十二月二十八日省令第四十四號

明治三十三年法律第六十七號間接國稅犯則者處分法第四條ニ依リ收稅官吏ノ携帶スヘキ證票樣式左ノ通り相定ム

樣式 用紙厚質白紙 縱四寸 橫二寸五分

第何號	何稅務監督局(又ハ何稅務署)
收稅官吏章	官 氏 名
何稅務監督局 (又ハ何稅務署)印	
大正何年何月何日交付	何稅務監督局(又ハ何稅務署)

間接國稅犯則者處分 間接國稅犯則者處分法ニ依ル收稅官吏ノ證票樣式

間接國稅犯則者處分 法人ニ於テ租稅及葉煙草專賣ニ關シ事犯アリタル場
合ニ關スル法律

五四〇

○法人ニ於テ租稅及葉煙草專賣ニ關シ事犯アリ

タル場合ニ關スル法律 (明治三十三年三月十三日法律第五十二號)

第一條 法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ租稅〔及葉煙草專賣〕ニ關スル
法規ヲ犯シタル場合ニ於テハ各法規ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス但シ其ノ罰則ニ於テ罰金科
料以外ノ刑ニ處スヘキコトヲ規定シタルトキハ法人ヲ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二條 〔法人ヲ處罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス〕

第三條 法人ヲ處罰スルノ裁判確定シタル日ヨリ罰金ニ關シテハ一月以内科料ニ關シテハ十日以内
ニ之ヲ完納セサルトキハ民事訴訟法第六編ノ規定ニ從ヒテ其ノ執行ヲ爲ス此場合ニ於テハ檢事ノ
命令ヲ以テ執行力ヲ有スル債務名義ト同一ノ效力アルモノトス
前項ニ依リ執行ヲ爲スニハ執行前裁判ノ送達ヲ爲スコトヲ要セス

地
方
稅

◎ 地方税

○ 地方税制限ニ關スル法律 (明治四十一年三月三十一日法律第三十七號)

改正 明治四十三年三月二十八日法律第二十七號

明治四十四年三月二十五日法律第三十二號

大正 九年八月五日法律第三十七號

大正十二年三月二十九日法律第三十號

大正十五年三月二十七日法律第二十五號

昭和 六年四月一日法律第五十一號

第一條 北海道、府縣其ノ他ノ公共團體ハ左ノ制限以内ノ地租附加税又ハ段別割ヲ課スルノ外土地

ニ對シテ課税スルコトヲ得ス (明治四十三年法律第二十七號、明治四十四年法律第三十二號、
大正九年法律第三十七號及昭和六年法律第五十一號改正)

一 北海道、府縣

附加税ノミヲ課スルトキ

地租百分ノ八十二

段別割ノミヲ課スルトキ

一段歩ニ付 毎地目平均金一圓

附加税及段別割ヲ併課スル場合ニ於テハ段別割ノ總額ハ其ノ地目ノ地租額百分ノ八十二ト附

加税額トノ差額ヲ超ユルコトヲ得ス

二 其ノ他ノ公共團體

附加税ノミヲ課スルトキ

地租百分ノ六十六

地方税 地方税制限ニ關スル法律

一段歩ニ付 每地目平均金一圓
附加稅及段別割ヲ併課スル場合ニ於テハ段別割ノ總額ハ其ノ地目ノ地租額百分ノ六十六ト附加稅額トノ差額ヲ超ユルコトヲ得ス

第二條 北海道、府縣其ノ他ノ公共團體ハ左ノ制限以内ノ營業收益稅附加稅ヲ課スルノ外營業收益稅ヲ納ムル者ノ營業ニ對シ課稅スルコトヲ得ス(明治四十三年法律第二十七號、大正九年法律第三十七號、大正十二年法律第三十號、大正十五年法律第二十五號及昭和六年法律第五十一號改正)

一 北海道、府縣 營業收益稅百分ノ四十六半

二 其ノ他ノ公共團體 營業收益稅百分ノ六十六

營業收益稅附加稅ノ賦課ニ付テハ營業收益稅法第十條第二項ノ規定ニ依ル資本利子稅額ノ控除ヲ爲ササルモノヲ以テ營業收益稅額ト看做ス(大正十五年法律第二十五號追加)

第三條 北海道、府縣ハ所得稅百分ノ二十四以内ノ所得稅附加稅ヲ課スルノ外所得稅ヲ納ムル者ノ所得ニ對シ課稅スルコトヲ得ス(明治四十三年法律第二十七號、大正九年法律第三十七號、大正十二年法律第三十號及大正十五年法律第二十五號改正)

北海道、府縣以外ノ公共團體ハ府縣費ノ全部又ハ一部ノ分賦ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外所得稅ヲ納ムル者ノ所得ニ對シ課稅スルコトヲ得ス(大正十五年法律第二十五號追加)

戶數割ヲ賦課シ難キ市町村ニ於テハ前項ノ規定ニ拘ラス內務大藏兩大臣ノ許可ヲ受ケ所得稅附加稅ヲ課スルコトヲ得但シ其ノ賦課率ハ所得稅百分ノ七ヲ超ユルコトヲ得ス(同上)

所得稅附加稅ノ賦課ニ付テハ所得稅法第二十一條第二項ノ規定ニ依ル第二種ノ所得稅額ノ控除ヲ爲ササルモノヲ以テ第一種ノ所得稅額ト看做ス(同上)

第二種ノ所得ニ對シテハ附加稅ヲ課スルコトヲ得ス(明治四十三年法律第二十七號追加)

第四條 府縣費ノ全部ヲ市ニ分賦シタル場合ニ於テハ市ハ前三條ノ市稅制限ノ外其ノ分賦金額以内ニ限り府縣稅制限ニ達スル迄課稅スルコトヲ得

府縣費ノ一部ヲ市町村ニ分賦シタル場合ニ於テハ市町村ハ前三條ノ市町村稅制限ノ外其ノ分賦金額以内ニ限り課稅スルコトヲ得但シ府縣ノ賦課額ト市町村ノ賦課額トノ合算額ハ府縣稅ノ制限ヲ超過スルコトヲ得ス

第五條 特別ノ必要アル場合ニ於テハ內務大藏兩大臣ノ許可ヲ受ケ第一條乃至第三條ノ制限ヲ超過シ其ノ百分ノ十二以内ニ於テ課稅スルコトヲ得

左ニ掲ケル場合ニ於テハ特ニ內務大藏兩大臣ノ許可ヲ受ケ前項ノ制限ヲ超過シテ課稅スルコトヲ得

一 內務大藏兩大臣ノ許可ヲ受ケテ起シタル負債ノ元利償還ノ爲費用ヲ要スルトキ

二 非常ノ災害ニ因リ復舊工事ノ爲費用ヲ要スルトキ

三 水利ノ爲費用ヲ要スルトキ

四 傳染病豫防ノ爲費用ヲ要スルトキ

前二項ニ依リ制限ヲ超過シテ課稅スルハ第一條乃至第三條ニ定メタル各稅目ニ對スル賦課力各其ノ制限ニ達シタルトキニ限ル但シ地租附加稅及段別割ヲ併課シタル場合ニ於テハ一地目ニ對スル賦課力制限ニ達シタルトキハ附加稅力制限ニ達シタルモノト看做ス其ノ段別割ノミヲ賦課シタル場合ニ於テ一地目ニ對スル賦課力制限ニ達シタルトキ亦同シ(明治四十三年法律第二十七號但書追加)

前三項ノ規定ハ前條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六條 北海道、府縣以外ノ公共團體ニ對スル前條ノ許可ノ職權ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ地方長官ニ委任スルコトヲ得(大正九年法律第三十七號追加)

第七條 本法ノ規定ハ特ニ賦課率ヲ定メタル特別法令ノ適用ヲ妨ケス

附則

本法ハ明治四十一年度ヨリ之ヲ施行ス
非常特別稅法中地租、營業稅及所得稅ノ地方稅制限ニ關スル規定ハ之ヲ廢止ス

附則 (大正十二年法律第三十號)

本法ハ大正十二年度分ヨリ之ヲ適用ス

本法公布ノ日迄ニ北海道、府縣其ノ他ノ公共團體カ營業稅附加稅ニ付制限外課稅ノ許可ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ制限外ノ賦課率ハ之ヲ本法ニ依リテ許可ヲ受ケタル制限外賦課率ト看做ス

附則 (大正十五年法律第二十五號)

本法ハ大正十六年度分ヨリ之ヲ適用ス但シ第三條第一項ノ改正規定中第四項ノ規定及附則第二項ノ規定ハ大正十五年度分ヨリ之ヲ適用ス

營業稅法廢止法律ニ依リテ免除セララルル營業稅額ハ大正十五年度分營業稅附加稅ノ賦課ニ付テハ免除セラレサルモノト看做ス

附則 (昭和六年法律第五十一號)

本法ハ昭和六年度分ヨリ之ヲ適用ス但シ第二條ノ改正規定ハ昭和七年度分ヨリ之ヲ適用ス
昭和六年度分ニ付テハ第一條ノ改正規定中百分ノ八十二トアルハ百分ノ七十九、百分ノ六十六トアルハ百分ノ六十三トス

昭和六年度分ニ限り勅令ノ定ムル所ニ依リ從前ノ地租ヲ標準トシ從前ノ規定ニ依リ地租附加稅ヲ賦課スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ段別割ヲ併課スルトキハ段別割ノ總額ノ制限ハ從前ノ規定ニ依ル
北海道、府縣其ノ他ノ公共團體ニ於ケル改正制限率ニ依リ賦課スルコトヲ得ベキ地租附加稅額ト特別地稅額又ハ其ノ附加稅額トノ合算額ガ從前ノ地租又ハ地價ヲ標準トシ從前ノ制限率ニ依リ賦課スルコトヲ得ベキ地租附加稅額ト特別地稅額又ハ其ノ附加稅額トノ合算額ニ達セザル場合ニ於テ特別ノ必要アルトキハ昭和十二年度分迄ニ限り勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ差額ノ範圍内ニ於テ内務大臣兩大臣ノ許可ヲ受ケ第一條又ハ第四條ノ制限及第五條第一項ノ制限ヲ超過シテ課稅スルコトヲ得
北海道、府縣其ノ他ノ公共團體ニ於ケル改正制限率ニ依リ賦課スルコトヲ得ベキ地租附加稅額ト特別地稅額又ハ其ノ附加稅額トノ合算額ガ從前ノ地租又ハ地價ヲ標準トシ從前ノ制限率ニ依リ賦課スルコトヲ得ベキ地租附加稅額ト特別地稅額又ハ其ノ附加稅額トノ合算額ヲ超ユル場合ニ關シテハ昭和十二年度分迄ニ限り勅令ヲ以テ第一條及第四條ノ制限内ニ於テ之ニ代ルベキ課稅ノ制限ヲ定ムルコトヲ得
前二項ニ掲グル地租附加稅額、特別地稅額及其ノ附加稅額ノ算定ニ關シテハ内務大臣兩大臣ノ定ムル所ニ依ル

北海道、府縣其ノ他ノ公共團體ニ於テ段別割ノミヲ賦課スル場合ニ於テハ前三項ノ規定ヲ適用セズ

昭和六年度分ニ限リ個人ニ對スル營業收益稅附加稅ノ賦課ニ付テハ從前ノ稅率ニ依リ算出シタルモノヲ以テ營業收益稅額ト看做ス

北海道、府縣以外ノ公共團體ニ對スル第四項ノ許可ノ職權ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ地方長官ニ委任スルコトヲ得

○明治四十一年法律第三十七號第六條ニ依ル委任ノ件

(大正九年八月二十日勅令第二百八十二號)

明治四十一年法律第三十七號第六條ノ規定ニ依リ左ニ掲クル事項ニ付テノ許可ノ職權ハ北海道廳長官又ハ府縣知事ニ之ヲ委任ス

- 一 同法第五條第一項ノ規定ニ依リ制限ヲ超過シ課稅スルコト
- 二 同法第五條第二項ノ規定ニ依リ同法第五條第一項ノ制限ヲ超過シ同法第一條乃至第三條ニ規定スル制限率又ハ制限額ノ百分ノ五十以内ニ於テ課稅スルコト

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○都市計畫法(抄録)(大正八年四月五日法律第三十六號)

改正 大正十五年三月三十日法律第三十八號

昭和六年三月三十日法律第三十號

第四條 都市計畫委員會ノ組織、權限及費用ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條 都市計畫事業ノ執行ニ要スル費用ハ行政官廳之ヲ執行スル場合ニ在リテハ國、公共團體ヲ統轄スル行政官廳之ヲ執行スル場合ニ在リテハ其ノ公共團體、行政廳ニ非サル者之ヲ執行スル場合ニ在リテハ其ノ者ノ負擔トス

主務大臣必要ト認ムルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ都市計畫事業ニ因リ著シク利益ヲ受クル者ヲシテ其ノ受クル利益ノ限度ニ於テ前項ノ費用ノ全部又ハ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第八條 公共團體ハ第四條又ハ第六條ノ費用ニ充ツル爲左ノ特別稅ヲ賦課スルコトヲ得但シ府縣費ヲ市ニ分賦スル場合ニ於テ市カ營業稅、雜種稅又ハ家屋稅ヲ賦課スルトキハ主務大臣ノ許可ヲ受ケ其ノ稅率ヲ定ムヘシ

- 一 地租割 地租百分ノ九(昭和六年法律第三十號改正)
 - 二 營業收益稅割 營業收益稅百分ノ二十二以内(大正十五年法律第三十八號改正)
 - 三 營業稅、雜種稅又ハ家屋稅 各府縣稅十分ノ四以内
 - 四 特別地稅 賃賃價格千分ノ三・四(大正十五年法律第三十八號追加)
 - 五 其他勅令ヲ以テ定ムルモノ
- 營業收益稅割ノ賦課ニ付テハ營業收益稅法第十條第二項ノ規定ニ依ル資本利子稅額ノ控除ヲ爲ササルモノヲ以テ營業收益稅額ト看做ス(大正十五年法律第三十八號改正)

特別地税ノ賦課率ハ當該年度ノ豫算ニ於テ定メタル田畑ニ對スル地租割ノ賦課率ヲ以テ算定シタル地租割額ノ當該田畑ノ地價ニ對スル比率ヲ超ユルコトヲ得ス(上)

附則 (大正十五年法律第三十八號)

本法ハ大正十五年度分ヨリ之ヲ適用ス但シ營業收益税割ニ關スル改正規定ハ大正十六年度分ヨリ之ヲ適用ス

營業税法廢止法律ニ依リテ免除セラルル營業税額ハ大正十五年度分國稅營業税割ノ賦課ニ付テハ免除セラレサルモノト見做ス

附則 (昭和六年法律第三十號)

本法ハ昭和六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第八條ノ改正規定ハ昭和六年度分ヨリ之ヲ適用ス

昭和六年度分ニ付テハ第八條ノ改正規定中百分ノ九トアルハ百分ノ八、千分ノ三・四トアルハ千分ノ三・二トス

昭和六年度分ニ限り勅令ノ定ムル所ニ依リ從前ノ地租ヲ標準トシ從前ノ規定ニ依リ地租割ヲ賦課スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ特別地税ヲ賦課スルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ從前ノ地價ヲ標準トシ從前ノ規定ニ依リ之ヲ賦課スベシ

○地方税ニ關スル法律(大正十五年三月二十七日法律第二十四號)

改正 昭和六年四月一日法律第五十號

第一條 北海道、府縣ハ本法ニ依リ特別地税、家屋税、營業税及雜種税ヲ賦課スルコトヲ得

第二條 特別地税ハ地租法第七十條ノ規定ニ依リテ地租ヲ免除シタル田畑ニ對シ地租法第八條ノ貨

賃價格ヲ標準トシテ之ヲ賦課ス

特別地税ノ徵收ニ關シテハ地租法第十二條ノ規定ヲ準用ス(昭和六年法律第五十號改正)

第三條 特別地税ノ賦課率ハ賃價格百分ノ三・一以内トス(昭和六年法律第五十號改正)

特別地税ニ對シ市町村其ノ他ノ公共團體ニ於テ賦課スヘキ附加税ノ賦課率ハ前項ニ規定スル制限ノ百分ノ八十以内トス

第四條 府縣費ノ全部ノ分賦ヲ受ケタル市ハ第二條ノ例ニ依リ賃價格百分ノ二・五ノ外其ノ分賦

金額以内ニ限り前條第一項ニ規定スル制限ニ達スル迄特別地税ヲ賦課スルコトヲ得(昭和六年法律第五十號改正)

北海道地方費又ハ府縣費ノ一部ノ分賦ヲ受ケタル市町村ハ前條第二項ニ規定スル制限ノ外其ノ分賦金額以内ニ限り特別地税附加税ヲ賦課スルコトヲ得但シ北海道、府縣ノ賦課額ト市町村ノ賦課額トノ合算額ハ前條第一項ニ規定スル制限ヲ超ユルコトヲ得ス

第五條 特別地税又ハ其ノ附加税ト段別割トヲ併課スル場合ニ於テハ段別割ノ總額ハ第三條又ハ前條ノ規定ニ依リテ其ノ地目ノ土地ニ對シ賦課シ得ヘキ制限額ト特別地税額又ハ其ノ附加税額トノ差額ヲ超ユルコトヲ得ス

第六條 特別地税又ハ其ノ附加税ノ賦課カ第三條乃至前條ニ規定スル制限ニ達シタル場合ニ非サレハ明治四十一年法律第三十七號第五條ノ規定ニ依ル地租、營業收益税又ハ所得税ノ附加税ノ制限外課税ヲ爲スコトヲ得ス

特別地稅又ハ其ノ附加稅ト段別割トヲ併課シタル場合ニ於テ一地目ニ對スル賦課カ前條ニ規定スル制限ニ達シタルトキハ前項ノ規定ノ適用ニ付テハ特別地稅又ハ其ノ附加稅カ制限ニ達シタルモノト看做ス

第七條 特別ノ必要アル場合ニ於テハ内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ケ第三條乃至第五條ニ規定スル制限ヲ超過シ其ノ百分ノ十二以内ニ於テ特別地稅又ハ其ノ附加稅ヲ賦課スルコトヲ得
左ニ掲クル場合ニ於テハ特ニ内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ケ前項ニ規定スル制限ヲ超過シテ課稅スルコトヲ得

- 一 内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ケテ起シタル負債ノ元利償還ノ爲費用ヲ要スルトキ
- 二 非常ノ災害ニ因リ復舊工事ノ爲費用ヲ要スルトキ
- 三 水利ノ爲費用ヲ要スルトキ
- 四 傳染病豫防ノ爲費用ヲ要スルトキ

前二項ノ規定ニ依リ制限ヲ超過シテ課稅スルハ營業收益稅及所得稅ノ附加稅ノ賦課カ明治四十一年法律第三十七號第二條及第三條ニ規定スル制限ニ達シタルトキニ限ル

第八條 特別地稅及其ノ附加稅ノ賦課率ハ當該年度ノ豫算ニ於テ定メタル田畑ニ對スル地租附加稅ノ賦課率ヲ以テ算定シタル地租附加稅額ノ當該田畑ノ賃賃價格ニ對スル比率ヲ超ユルコトヲ得ス

第九條 家屋稅ハ家屋ノ賃賃價格ヲ標準トシテ家屋ノ所有者ニ之ヲ賦課ス

第十條 家屋ノ賃賃價格ハ家屋稅調査委員ノ調査ニ依リ北海道ニ在リテハ北海道廳長官、府縣ニ在

リテハ府縣知事之ヲ決定ス

第十一條 左ニ掲クル家屋ニ對シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ家屋稅ヲ賦課セサルコトヲ得

- 一 一時ノ使用ニ供スル家屋

- 二 賃賃價格一定額以下ノ家屋

- 三 公益上其ノ他ノ事由ニ因リ課稅ヲ不適當トスル家屋

第十二條 府縣費ノ全部ノ分賦ヲ受ケタル市ハ第九條乃至前條ノ例ニ依リ家屋稅ヲ賦課スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ府縣知事ノ職務ハ市長之ヲ行フ

第十三條 家屋稅及其ノ附加稅ノ賦課率及賦課ノ制限並家屋ノ賃賃價格ノ算定及家屋稅調査委員ノ組織ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 營業稅ハ營業收益稅ノ賦課ヲ受ケサル營業者及營業收益稅ヲ賦課セサル營業ヲ爲ス者ニ之ヲ賦課ス

第十五條 營業稅ヲ賦課スヘキ營業ノ種類ハ營業收益稅法第二條ニ掲クルモノ及勅令ヲ以テ定ムルモノニ限ル

第十六條 府縣費ノ全部ノ分賦ヲ受ケタル市ハ第十四條及前條ノ例ニ依リ營業稅ヲ賦課スルコトヲ得

第十七條 第十一條第三號ノ規定ハ營業稅ニ之ヲ準用ス

第十八條 營業稅ノ課稅標準並營業稅及其ノ附加稅ノ賦課ノ制限ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十九條 雜種税ヲ賦課スルコトヲ得ヘキモノノ種類ハ勅令ヲ以テ定ムルモノ竝内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ケタルモノニ限ル

第二十條 第十一條第三號ノ規定ハ雜種税ニ之ヲ準用ス

第二十一條 雜種税ノ課税標準竝雜種税及其ノ附加税ノ賦課ノ制限ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十二條 市町村ハ本法ニ依リ戸數割ヲ賦課スルコトヲ得

第二十三條 戸數割ハ一戸ヲ構フル者ニ之ヲ賦課ス

戸數割ハ一戸ヲ構ヘサルモ獨立ノ生計ヲ營ム者ニ之ヲ賦課スルコトヲ得

第二十四條 戸數割ハ納税義務者ノ資力ヲ標準トシテ之ヲ賦課ス

第二十五條 戸數割ノ課税標準タル資力ハ納税義務者ノ所得額及資産ノ狀況ニ依リ之ヲ算定ス

第二十六條 第十一條第三號ノ規定ハ戸數割ニ之ヲ準用ス

第二十七條 戸數割ノ賦課ノ制限、納税義務者ノ資産ノ狀況ニ依リ資力ヲ算定シテ賦課スヘキ額其ノ他納税義務者ノ資力算定ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十八條 北海道府縣以外ノ公共團體ニ對スル第七條ノ許可ノ職權ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ

地方長官ニ委任スルコトヲ得

附則

本法ハ大正十五年度分ヨリ之ヲ適用ス但シ家屋税營業税及雜種税其ノ附加税竝戸數割ニ關スル規定ハ大正十六年度分ヨリ之ヲ適用ス

明治十三年第十六號布告及同年第十七號布告ハ大正十五年度分限り之ヲ廢止ス

第六條及第七條中營業收益税トアルハ大正十五年度分特別地稅及其ノ附加税ニ付テハ國稅營業税ト

ス

家屋税ハ大正十八年度分迄ニ限り第九條乃至第十二條ノ規定ニ拘ラス別ニ勅令ノ定ムル所ニ依リ之

ヲ賦課スルコトヲ得

附則 (昭和六年法律第五十號)

本法ハ昭和六年度分ヨリ之ヲ適用ス

昭和六年度分ニ付従前ノ地租ヲ標準トシ地租附加税ヲ賦課スル北海道、府縣其ノ他ノ公共團體ガ昭

和六年度分特別地稅又ハ其ノ附加税ヲ賦課スルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ従前ノ地價ヲ標準トシ

従前ノ規定ニ依リ之ヲ賦課スベシ此ノ場合ニ於テ段別割ヲ併課スルトキハ段別割ノ總額ノ制限ハ従

前ノ規定ニ依ル

北海道、府縣其ノ他ノ公共團體ニ於ケル改正制限率ニ依リ賦課スルコトヲ得ベキ特別地稅額又ハ其

ノ附加税額ト地租附加税額トノ合算額ガ従前ノ地價又ハ地租ヲ標準トシ従前ノ制限率ニ依リ賦課ス

ルコトヲ得ベキ特別地稅額又ハ其ノ附加税額ト地租附加税額トノ合算額ニ達セザル場合ニ於テ特別

ノ必要アルトキハ昭和十二年度分迄ニ限り勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ差額ノ範圍内ニ於テ内務大臣

及大藏大臣ノ許可ヲ受ケ第三條乃至第五條ニ規定スル制限及第七條第一項ノ制限ヲ超過シテ課税ス

ルコトヲ得

北海道、府縣其ノ他ノ公共團體ニ於ケル改正制限率ニ依リ賦課スルコトヲ得ベキ特別地稅額又ハ其ノ附加稅額ト地租附加稅額トノ合算額ヲ從前ノ地價又ハ地租ヲ標準トシ從前ノ制限率ニ依リ賦課スルコトヲ得ベキ特別地稅額又ハ其ノ附加稅額ト地租附加稅額トノ合算額ヲ超ユル場合ニ關シテハ昭和十二年度分迄ニ限り勅令ヲ以テ第三條乃至第五條ノ制限内ニ於テ之ニ代ルベキ課稅ノ制限ヲ定ムルコトヲ得

前二項ニ掲グル特別地稅額、其ノ附加稅額及地租附加稅額ノ算定ニ關シテハ内務大臣及大藏大臣ノ定ムル所ニ依ル

北海道府縣以外ノ公共團體ニ對スル第三項ノ許可ノ職權ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ地方長官ニ委任スルコトヲ得

○地方税ニ關スル法律第二十四號第二十八條ニ依ル委任ノ件

(大正十五年六月三日勅令第四百十三號)

大正十五年法律第二十四號第二十八條ノ規定ニ依リ左ニ掲クル事項ニ付テノ許可ノ職權ハ北海道廳長官又ハ府縣知事ニ之ヲ委任ス

- 一 同法第七條第一項ノ規定ニ依リ制限ヲ超過シ課稅スルコト
- 二 同法第七條第二項ノ規定ニ依リ同法第七條第一項ノ制限ヲ超過シ同法第三條乃至第五條ニ規定スル制限率又ハ制限額ノ百分ノ五十以内ニ於テ課稅スルコト

附則

本令ハ大正十五年度分ヨリ之ヲ適用ス

○地方税ニ關スル法律施行ニ關スル件

(大正十五年十一月十七日勅令第三百三十九號)

改正 昭和六年四月一日勅令四十九號

- 第一條 大正十五年法律第二十四號第九條ノ家屋トハ住家、倉庫、工場其ノ他各種ノ建物ヲ謂フ
- 第二條 家屋ノ賃賃價格ハ貸主ガ公課、修繕費其ノ他家屋ノ維持ニ必要ナル經費ヲ負擔スル條件ヲ以テ家屋ヲ賃賃スル場合ニ於テ賦課期日ノ現狀ニ依リ貸主ノ收得スベキ金額ノ年額ヲ以テ之ヲ算定ス
- 第三條 第一項及第二項ノ場合ニ於テハ其ノ家屋ノ賃賃價格ハ前項ノ規定ニ依リテ算定シタル類似ノ他ノ家屋ノ賃賃價格ニ比準シテ之ヲ定ム
- 第三條 家屋稅ノ賦課期日後建築セラレタル家屋ニ付テハ工事竣成ノ翌月ヨリ月割ヲ以テ家屋稅ヲ賦課ス
- 大正十五年法律第二十四號第十一條ノ規定ニ基キテ家屋稅ヲ賦課セザル家屋又ハ法律ニ依リテ家屋稅ヲ賦課スルコトヲ得ザル家屋ガ家屋稅ノ賦課期日後之ヲ賦課スルコトヲ得ベキモノト爲リタルトキハ其ノ翌月ヨリ月割ヲ以テ家屋稅ヲ賦課ス

家屋税ノ賦課期日後家屋ガ滅失シ其ノ他家屋トシテノ效用ヲ失ヒタルトキハ納稅義務者ノ申請ニ依リ其ノ月迄月割ヲ以テ家屋税ヲ賦課ス大正十五年法律第二十四號第十一條ノ規定ニ基キテ家屋税ヲ賦課セザル家屋又ハ法律ニ依リテ家屋税ヲ賦課スルコトヲ得ザル家屋ト爲リタルトキ亦同ジ

家屋税ノ賦課後前項ノ事實ヲ生ズルモ其ノ賦課額ハ之ヲ變更セズ

第四條 (昭和六年勅令第一四十九號創設)

第五條 (同)

第六條 (同)

第七條 (同)

第八條 家屋ノ賃賃價格ニ對スル賦課率ハ内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ケ府縣ニ於テ之ヲ定ム

(昭和六年勅令第一四十九號第二項創設)

第九條 前條ノ規定ハ府縣費ノ全部ノ分賦ヲ受ケタル市ニ於テ賦課スベキ家屋税ニ關シ之ヲ準用ス

第十條 戶數割ヲ賦課スル市町村ニ於テ賦課スベキ家屋税附加税ノ賦課率ハ本稅百分ノ五十以內トス

特別ノ必要アル場合ニ於テハ内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ケ前項ニ規定スル制限ヲ超過シ其ノ百分ノ十二以內ニ於テ課税スルコトヲ得
左ニ掲グル場合ニ於テハ特ニ内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ケ前項ニ規定スル制限ヲ超過シテ課

税スルコトヲ得

一 内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ケテ起シタル負債ノ元利償還ノ爲費用ヲ要スルトキ

二 非常ノ災害ニ因リ復舊工事ノ爲費用ヲ要スルトキ

三 水利ノ爲費用ヲ要スルトキ

四 傳染病豫防ノ爲費用ヲ要スルトキ

前二項ノ規定ニ依リテ制限外課税ヲ爲スハ特別地稅附加税ガ大正十五年法律第二十四號第七條ノ規定ニ依リテ制限外課税ヲ爲ス場合ニ限ル但シ特別地稅附加税ナキトキハ地租附加税又ハ段別割ガ明治四十一年法律第三十七號第五條ノ規定ニ依リテ制限外課税ヲ爲ス場合ニ限ル

第十一條 内務大臣及大藏大臣ガ戶數割ヲ賦課シ難キモノト認メタル市町村ニ於テ賦課スベキ家屋

稅附加税ハ左ノ制限ヲ超ユルコトヲ得ズ

一 市ニ在リテハ其ノ總額當該年度ニ於ケル市稅豫算總額ノ百分ノ三十六但シ明治四十一年法律第三十七號第三條第三項ノ規定ニ依リテ所得稅附加税ヲ賦課スル場合ニ於テハ當該年度ニ於ケル市稅豫算總額ノ百分ノ三十

二 町村ニ在リテハ其ノ總額當該年度ニ於ケル町村稅豫算總額ノ百分ノ六十但シ明治四十一年法律第三十七號第三條第三項ノ規定ニ依リテ所得稅附加税ヲ賦課スル場合ニ於テハ當該年度ニ於ケル町村稅豫算總額ノ百分ノ五十五

特別ノ必要アル場合ニ於テハ内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ケ前項ニ規定スル制限ヲ超過シテ課

税スルコトヲ得

第十二條 大正十五年法律第二十四號第十五條ノ規定ニ依リ營業稅ヲ賦課スベキ營業ノ種類ヲ定ムルコト左ノ如シ

運河業

棧橋業

船舶碇繫場業

貨物陸揚場業

兩替業

湯屋業

理髮業

寄席業

遊技場業

遊覽所業

藝妓置屋業

第十三條 營業收益稅法第二條ニ掲グル營業ニ對スル營業稅ノ賦課額ハ同法ニ依ル個人ノ營業收益稅額ノ最低額未滿トス

第十四條 營業稅ノ課稅標準ハ內務大臣及大藏大臣之ヲ定ム

第十五條 年稅又ハ期稅タル營業稅ノ賦課期日後納稅義務ノ發生シタル者ニ對シテハ其ノ發生ノ翌月ヨリ月割ヲ以テ營業稅ヲ賦課ス

前項ノ營業稅ノ賦課期日後納稅義務ノ消滅シタル者ニ對シテハ其ノ消滅シタル月迄月割ヲ以テ營業稅ヲ賦課ス

第一項ノ營業稅ニ付テハ其ノ賦課後營業ノ承繼アリタル場合ニ於テハ前營業者ノ納稅ヲ以テ後ノ營業者ノ納稅ト看做シ前二項ノ規定ヲ適用セズ

月稅タル營業稅ノ賦課期日後其ノ月十五日迄ニ納稅義務發生シタルトキハ其ノ營業稅ノ全額、十六日以後納稅義務發生シタルトキ又ハ十五日迄ニ納稅義務消滅シタルトキハ其ノ半額ヲ賦課ス
前二項ノ場合ニ一ノ府縣ニ於テ納稅義務消滅シ他ノ府縣ニ於テ納稅義務發生シタルトキハ納稅義務ノ發生シタル府縣ハ納稅義務ノ消滅シタル府縣ニ於テ賦課シタル部分ニ付テハ營業稅ヲ賦課スルコトヲ得ズ

第十六條 營業稅附加稅ノ賦課率ハ本稅百分ノ九十以內トス(昭和六年勅令第一四十九號改正)
特別ノ必要アル場合ニ於テハ府縣知事ノ許可ヲ受ケ前項ニ規定スル制限ヲ超過シテ課稅スルコトヲ得

第十七條 大正十五年法律第二十四號第十九條ノ規定ニ依リ雜種稅ヲ賦課スルコトヲ得ベキモノノ種類ヲ定ムルコト左ノ如シ
船

車
水車
市場
電柱
金庫
牛馬
犬
狩獵
屠畜
不動産取得
漁業
遊藝師匠、遊藝人、相撲、俳優、藝妓其ノ他之ニ類スル者
演劇其ノ他ノ興行
遊興

前項ニ掲グル課目ハ府縣ニ於テ之ヲ取捨スルコトヲ得
特別ノ必要アル場合ニ於テ第一項ノ種類以外ノモノニ對シ雜種税ヲ賦課セントスルトキハ内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クベシ

第十八條 第十五條ノ規定ハ雜種税ノ賦課ニ之ヲ準用ス

第十九條 雜種税ノ課税標準及其ノ制限率其ノ他賦課ニ關シ必要ナル事項ハ内務大臣及大藏大臣之ヲ定ム

第二十條 雜種税附加税ノ總額ハ本税總額ノ百分ノ八十九以内トス
特別ノ必要アル場合ニ於テハ府縣知事ノ許可ヲ受ケ前項ニ規定スル制限ヲ超過シテ賦課スルコトヲ得

第二十一條 戶數割總額中納税義務者ノ資産ノ狀況ニ依リ資力ヲ算定シテ賦課スベキ額ハ戶數割總額ノ十分ノ二ヲ超ユルコトヲ得ズ

第二十二條 戶數割納税義務者ト生計ヲ共ニスル同居者ノ所得ハ之ヲ其ノ納税義務者ノ所得ト看做ス但シ其ノ納税義務者ヨリ受クル所得ハ此ノ限ニ在ラズ

第二十三條 同一人ニ對シ數市町村ニ於テ戶數割ヲ賦課スル場合ニ於テハ各其ノ市町村ニ於ケル所得ヲ以テ其ノ者ノ資力算定ノ標準タル所得トス其ノ所得ニシテ分別シ難キモノアルトキハ關係市町村ニ平分ス

戶數割ヲ納ムル市町村以外ノ地ニ於ケル所得ハ納税義務者ノ資力算定ニ付住所地市町村ニ於ケル所得ト看做ス

前二項ニ規定スル所得計算ニ付關係市町村異議アル場合ニ於テ其ノ府縣内ニ止マルモノハ府縣知事、數府縣ニ涉ルモノハ内務大臣之ヲ定ム

第二十四條 所得ニ依ル資力算定方法ニ關シテハ第二十一條乃至前條ニ定ムルモノノ外内務大臣及大藏大臣之ヲ定ム

第二十五條 戸數割ノ賦課期日後納稅義務ノ發生シタルモノニ對スル賦課額ハ大正十五年法律第二十四號第二十四條乃至第二十七條及本令第二十一條(又ハ附則第六項)乃至前條ノ規定ニ依リテ定マリタル他ノ納稅義務者ノ賦課額ニ比準シテ之ヲ定ム

第十五條 第一項、第二項及第五項ノ規定ハ戸數割ノ賦課ニ之ヲ準用ス但シ戸數割ノ賦課後納稅義務消滅スルモ其ノ賦課額ハ之ヲ變更セズ

第二十六條 市町村長ハ其ノ市町村住民ニ非ザル者(法人ヲ除ク)ノ當該市町村内ニ於テ生ズル其ノ年度分所得及其ノ所得ノ基本タル事實ヲ毎年四月末日迄ニ其ノ住所地市町村長ニ通報スベシ但シ當該市町村ニ於テ其ノ者ニ戸數割ヲ賦課スルトキ又ハ其ノ住所地市町村ニ於テ戸數割ノ賦課ナキトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十七條 戸數割ハ左ノ制限ヲ超ユルコトヲ得ズ

- 一 市ニ在リテハ其ノ總額當該年度ニ於ケル市稅豫算總額ノ百分ノ三十七
- 二 町村ニ在リテハ其ノ總額當該年度ニ於ケル町村稅豫算總額ノ百分ノ六十

特別ノ必要アル場合ニ於テハ内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ケ前項ニ規定スル制限ヲ超過シテ課税スルコトヲ得

第二十八條 本令中市町村ニ對スル許可ノ職權ハ内務大臣及大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ之ヲ府縣知

事ニ委任スルコトヲ得

第二十九條 本令中府縣、府縣知事又ハ町村ニ關スル規定ハ北海道ニ付テハ各北海道、北海道廳長官又ハ町村ニ準ズルモノニ之ヲ適用ス(昭和六年勅令第四十九號第二項別添)

第三十條 北海道移住民ニシテ主トシテ耕作又ハ牧畜ノ事業ニ引續キ從事シ移住ノ日ヨリ三年ヲ經過セザル者ニ對シテハ戸數割ヲ賦課スルコトヲ得ズ

附則

本令ハ大正十六年度分ヨリ之ヲ適用ス

明治三十二年勅令第二百七十六號、府縣稅戶數割規則及大正十一年勅令第二百八十二號ハ大正十五年分限リ之ヲ廢止ス

明治十三年第十七號布告第九條ノ規定ニ依リテ爲シタル處分ニシテ第十七條第一項ノ課目ニ該當セザルモノニ對スルモノハ本令施行ノ際内務大臣及大藏大臣ノ指定スル雜種稅ノ課目ニ對スルモノニ限リ之ヲ第十七條第三項ノ規定ニ依リテ爲シタル許可ト看做ス

本令施行ノ際現ニ府縣稅家屋稅附加稅ヲ賦課スル市町村ハ第十一條ノ規定ニ依ル承認ヲ受ケタルモノト看做ス

市町村特別稅家屋稅及之ニ類スル特別稅ニ關スル條例ニシテ本令施行ノ際内務大臣及大藏大臣ノ指定スルモノハ大正十五年分限リ其ノ效力ヲ失フ

戸數割總額中納稅義務者ノ資産ノ狀況ニ依リテ資力ヲ算定シ賦課スベキ額ハ特別ノ事情アル市町村

ニ於テハ當分ノ間戸數割總額ノ十分ノ四迄ト爲スコトヲ得

附則 (昭和六年勅令第四十九號)

本令ハ昭和六年度分ヨリ之ヲ適用ス

昭和六年度分ニ付テハ第十六條第一項ノ改正規定中百分ノ九十トアルハ百分ノ八十九トス但シ營業稅年額二十五圓ヲ超ユル金額ニ對シテハ百分ノ八十トス
市町村ノ内外ニ於テ營業所ヲ設ケ營業ヲ爲ス者ニシテ其ノ營業ニ對スル昭和六年度分營業稅ヲ分別シテ納メザル場合ニ於テ其ノ營業稅ノ年額二十五圓ヲ超ユルトキハ前項但書ノ規定ハ賦課ノ歩合ニ依リ算出シタル本稅額ヨリ二十五圓ニ賦課ノ歩合ヲ乘ジテ得タル金額ヲ控除シタル殘額ニ付之ヲ適用ス

北海道、府縣ガ營業收益稅附加稅ノ制限外課稅ヲ爲ス場合ニ於テ特別ノ必要アルトキハ昭和八年度分迄ニ限り第十三條ノ制限ヲ超過シテ營業稅ヲ賦課スルコトヲ得

前項制限外ノ賦課額ニ對シテハ附加稅ヲ賦課スルコトヲ得ズ

第四項ノ場合ニ於テハ制限ヲ超過セザル營業稅及第十二條ニ掲グル營業ニ對シ賦課スル營業稅モ亦制限外ノ賦課ヲ爲スモノト看做シ其ノ制限外ノ賦課額ニ對シ前項ノ規定ヲ適用ス

第四項及前項ノ營業稅ノ制限外ノ賦課率又ハ賦課定額ハ之ヲ制限内ノ賦課率又ハ賦課定額ト區分シテ定ムベシ

昭和六年度乃至同八年度分ニ限り營業稅ノ賦課率又ハ賦課定額ハ内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クベシ

○地方税ニ關スル法律施行規則(大正十五年十一月二十七日内務、大藏省令)

第一條 大正十五年法律第二十四號第十一條各號ノ家屋ノ範圍ハ府縣ニ於テ之ヲ定ムベシ

第二條 營業稅ハ營業ノ純益ヲ標準トシ又ハ營業ノ收入金額(賣上金額、請負金額、報價金額ノ類ヲ含ム)資本金額、營業用建物ノ賃賃價格若ハ從業者ノ數ヲ標準トシテ之ヲ賦課シ又ハ定額ヲ以テ之ヲ賦課ス

前項ノ課稅標準其ノ他營業稅ノ賦課方法ニ付テハ當分ノ間内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クベシ

第三條 營業收益稅法第七條ノ規定ハ營業稅ノ賦課ニ之ヲ準用ス

專ラ行商又ハ露店營業ヲ爲ス者ニ對シテハ營業稅ヲ賦課スルコトヲ得ズ

大正十五年法律第二十四號第十七條ノ規定ニ基キ營業稅ヲ賦課スルヲ不適當トスルモノハ前二項ニ定ムルモノノ外府縣ニ於テ之ヲ定ムベシ

第四條 船ニ對シテハ主タル碇繫場所在ノ府縣ニ於テ其ノ所有者ニ雜種稅ヲ賦課ス

前項ノ主タル碇繫場ナキトキ又ハ主タル碇繫場ノ所在地ニ付關係府縣ニ於テ異議アルトキハ内務大臣及大藏大臣之ヲ定ム

第五條 車ニ對シテハ主タル定置場所在ノ府縣ニ於テ其ノ所有者ニ雜種稅ヲ賦課ス

第六條 水車、電柱及金庫ニ對シテハ所在地府縣ニ於テ其ノ所有者ニ雜種稅ヲ賦課ス

第七條 市場ニ對シテハ所在地府縣ニ於テ其ノ經營者ニ雜種稅ヲ賦課ス

- 第八條 牛馬及犬ニ對シテハ飼育地府縣ニ於テ其ノ所有者ニ雜種税ヲ賦課ス
- 第九條 狩獵ノ免許ヲ受クル者ニ對シテハ其ノ住所地府縣ニ於テ雜種税ヲ賦課ス
- 第十條 屠畜ニ對シテハ屠殺地府縣ニ於テ其ノ家畜ノ所有者ニ雜種税ヲ賦課ス
- 第十一條 不動産ヲ取得スル者ニ對シテハ其ノ不動産所在ノ府縣ニ於テ雜種税ヲ賦課ス
- 第十二條 左ニ掲グル不動産ノ取得ニ對シテハ雜種税ヲ賦課スルコトヲ得ズ
 - 一 家督相続又ハ遺産相続ニ因ル不動産ノ取得
 - 二 法人ノ合併ニ因ル不動産ノ取得
 - 三 信託財産ニシテ委託者カ信託行為ニ依リ信託利益ノ全部ヲ享受スベキ不動産ヲ委託者ヨリ受託者ニ移ス場合ニ於ケル不動産ノ取得但シ當該不動産ニ付其ノ後受益者ヲ變更シタル場合及信託法第二十二條ノ規定ニ依リ固有財産ト爲シタル場合ニ於テハ其ノ時ニ不動産ノ取得アリタルモノト看做シ雜種税ヲ賦課ス
 - 四 信託ニ付受益者又ハ歸屬權利者ノ不動産ノ取得
 - 五 信託ノ受託者交迭ノ場合ニ於ケル新受託者ノ不動産ノ取得
- 第十三條 漁業ニ對スル雜種税ハ當分ノ間從來ノ例ニ依リ之ヲ賦課ス
 - 新ニ漁業ニ對シ雜種税ヲ賦課セントスルトキ又ハ其ノ賦課率若ハ賦課方法ノ變更ヲ爲セントスルトキハ内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クベシ但シ其ノ舊慣ヲ改メ其ノ他賦課方法ヲ變更スルコトナクシテ賦課率ヲ低減スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

- 第十四條 遊藝師匠、遊藝人、相撲、俳優、藝妓其ノ他之ニ類スル者ニ對シテハ其ノ住所地府縣ニ於テ雜種税ヲ賦課ス其ノ住所地府縣ニ於テ之ヲ課セザルトキハ三月以上滞在ノ府縣ニ於テ之ヲ賦課ス
- 第十五條 同一人ニシテ遊藝師匠、遊藝人、相撲、俳優、藝妓其ノ他之ニ類スル者ノ二以上ニ該當スルトキハ其ノ一ニ就キ雜種税ヲ賦課ス其ノ税額異ルトキハ多キニ從フ
- 第十六條 演劇其ノ他ノ興行ヲ爲ス者及遊興ヲ爲ス者ニ對シテハ其ノ行為地府縣ニ於テ雜種税ヲ賦課ス
- 第十七條 遊興ニ對シ消費金額ノ全部ヲ標準トシテ賦課スル雜種税ハ遊興者一人當一回ノ消費金額ニ關シ必要ナル事項ハ府縣ニ於テ之ヲ定ムベシ
- 第十八條 第四條乃至前條ニ定ムルモノノ外雜種税ノ課税標準及其ノ賦課率又ハ賦課額其ノ他賦課ニ關シ必要ナル事項ハ府縣ニ於テ之ヲ定ムベシ
- 第十九條 第三條第三項ノ規定ハ雜種税ノ賦課ニ之ヲ準用ス
- 第二十條 戶數割納稅義務者ノ資力算定ノ標準タル所得額ハ左ノ各號ノ規定ニ依リ計算ス
 - 一 營業ニ非ザル貸金ノ利子並公債、社債、預金及貯金ノ利子ハ前年中ノ收入金額
 - 二 山林ノ所得ハ前年中ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額
 - 三 賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ハ前年三月一日ヨリ其ノ年二月末日迄ノ收入金額
 - 四 法人ヨリ受クル利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ハ前年三月一日ヨリ其ノ年二月末日迄

ノ收入金額但シ無記名株式ノ配當ニ付テハ同期間内ニ於テ支拂ヲ受ケタル金額
株式ノ消却ニ因リ支拂ヲ受ケタル金額又ハ退社ニ因リ持分ノ拂戻トシテ受ケタル金額カ其ノ株式ノ
拂込濟金額又ハ出資金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ハ之ヲ法人ヨリ受ケタル利益ノ配當ト看
做ス

五 俸給、給料、歳費、年金、恩給、退職料及此等ノ性質ヲ有スル給與ハ前年中ノ收入金額但シ
前年一月一日ヨリ引續キ支給ヲ受ケタルニ非ザルモノニ付テハ其ノ年ノ豫算年額

六 前各號以外ノ所得ハ前年中ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額但シ前年一月一日
ヨリ引續キ有シタルニ非ザル資産、營業又ハ職業ノ所得ニ付テハ其ノ年ノ豫算年額

信託財産ニ付生ズル所得ニ關シテハ其ノ所得ヲ信託ノ利益トシテ享受スベキ受益者ガ信託財産ヲ
有スルモノト看做シテ所得額ヲ計算ス

第一項第一號、第二號及第四號ノ所得ニ付テハ被相続人ノ所得ハ之ヲ相続人ノ所得ト看做シ第六
號ノ所得ニ付テハ相續シタル資産又ハ營業ハ相續人ガ引續キ之ヲ有シタルモノト看做シテ其ノ所
得額ヲ計算ス但シ被相続人ノ資力算定ノ標準タル所得額ニ算入シタルモノハ此ノ限ニ在ラズ

年度開始ノ日ノ屬スル年ノ翌年ニ戸數割ヲ賦課スル場合ニ於テハ最近ノ戸數割賦課ノ時ニ算定シ
タル所得額ヲ以テ其ノ資力算定ノ標準トス但シ未ダ其ノ所得ノ算定ナカリシ者ニ關シテハ年度開
始ノ日ノ屬スル年ヲ基準トシ前第一項各號ノ規定ニ依リ之ヲ算定ス

第二十一條 前條第一項第二號及第六號ノ規定ニ依リ總收入金額ヨリ控除スベキ經費ハ種苗蠶種肥

料ノ購買費、家畜其ノ他ノモノノ飼養料、仕入品ノ原價、原料品ノ代價、場所物件ノ修繕料又ハ
借入料、場所物件又ハ業務ニ係ル公課、雇人ノ給料其ノ他收入ヲ得ルニ必要ナルモノニ限ル但シ
家事上ノ費用及之ニ關聯スルモノハ之ヲ控除セズ

第二十二條 第二十條第一項第六號ノ規定ニ依リ所得計算ニ付損失アルトキハ同條第一項第五號ノ
規定ニ依リ所得ヨリ之ヲ差引キテ計算ス

第二十三條 第二十條乃至前條ノ規定ニ依リ算出シタル金額一萬二千圓以下ナルトキハ其ノ所得中
俸給、給料、歳費、年金、恩給、退職料、賞與及此等ノ性質ヲ有スル給與ニ付テハ其ノ十分ノ一、
六千圓以下ナルトキハ同十分ノ二、三千圓以下ナルトキハ同十分ノ三、千五百圓以下ナルトキハ
同十分ノ四、八百圓以下ナルトキハ同十分ノ五ニ相當スル金額ヲ控除ス

第二十四條 第二十條乃至前條ノ規定ニ依リ算出シタル金額三千圓以下ナル場合ニ於テ納稅義務者
及之ト生計ヲ共ニスル同居者中年度開始ノ日ニ於テ年齢十四歳未滿若ハ六十歳以上ノ者又ハ不具
癱疾者アルトキハ納稅義務者ノ申請ニ依リ其ノ所得ヨリ左ノ各號ノ規定ニ依リ金額ヲ控除ス

一 所得千圓以下ナルトキ 一人ニ付 百圓以内

二 所得二千圓以下ナルトキ 一人ニ付 七十圓以内

三 所得三千圓以下ナルトキ 一人ニ付 七十圓以内

前項ノ不具癡疾者トハ心神喪失ノ常況ニ在ル者、聾者、啞者、盲者其他重大ナル傷癢ヲ受ケ又ハ不治ノ疾患ニ罹リ常ニ介護ヲ要スル者ヲ謂フ

第二十五條 左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ戶數割納稅義務者ノ資力算定ノ標準タル所得額ニ之ヲ算入セズ

一 軍人從軍中ノ俸給及手當

二 扶助料及傷癢疾病者ノ恩給又ハ退隱料

三 旅費、學資金、法定扶養料及救助金

四 營利ノ事業ニ屬セザル一時ノ所得

五 日本ノ國籍ヲ有セザル者ノ外國ニ於ケル資産、營業又ハ職業ヨリ生ズル所得

第二十六條 戶數割納稅義務者第二十條第一項第五號及第六號ノ所得額二分ノ一以上ヲ減損シタルトキ八年度開始ノ日ノ屬スル年ノ翌年一月三十一日迄ニ戶數割ノ賦課額ノ更訂ヲ請求スルコトヲ得但シ第二十條第四項但書ニ該當スル者ハ賦課後十四日迄ニ賦課額ノ更訂ヲ請求スルコトヲ得市町村前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ其ノ者ノ當該所得額ヲ查覈シ其ノ二分ノ一以上ノ減損アルトキハ所得額ヲ更訂シ之ヲ基準トシテ更ニ其ノ者ノ資力ヲ算定シ其ノ者ニ付テノミ戶數割ノ賦課額ヲ減スルコトヲ得

年度開始ノ日ノ屬スル年ノ翌年ニ戶數割ヲ賦課スル場合ニ於テハ前二項ノ規定ニ依リ更訂シタル

所得額ニ依リ其ノ者ノ資力ヲ算定シ戶數割賦課後前二項ノ事實ヲ生ジタルトキハ其ノ者ニ付テノミ戶數割ノ賦課額ヲ減スルコトヲ得

第二十七條 大正十五年法律第二十四號第二十六條ノ規定ニ依リ戶數割ヲ賦課スルヲ不適當トスル者ハ市町村ニ於テ之ヲ定ムベシ

第二十八條 大正十五年勅令第三百三十九號第二十八條ノ規定ニ依リ左ニ掲グル事項ニ付テノ許可ノ職權ハ府縣知事ニ之ヲ委任ス

一 同令第十條第二項ノ規定ニ依リ制限ヲ超過シ課稅スルコト

二 同令第十條第三項ノ規定ニ依リ同條第二項ノ制限ヲ超過シ同條第一項ノ制限率ノ百分ノ五十以內ニ於テ課稅スルコト

三 同令第二十七條第二項ノ規定ニ依リ同條第一項ノ制限ヲ超過シ市ニ於テ戶數割總額ガ當該年度ノ市稅豫算總額ノ百分ノ四十七以內ニ於テ課稅スルコト

四 同令第二十七條第二項ノ規定ニ依リ同條第一項ノ制限ヲ超過シ町村ニ於テ戶數割總額ガ當該年度ノ町村稅豫算總額ノ百分ノ七十以內ニ於テ課稅スルコト

第二十九條 本令中府縣、府縣知事又ハ町村ニ關スル規定ハ北海道ニ付テハ各北海道、北海道廳長官又ハ町村ニ準ズルモノニ之ヲ適用ス

附 則

本令ハ大正十六年度分ヨリ之ヲ適用ス

府縣稅戶數割規則施行細則ハ大正十五年度分限り之ヲ廢止ス

○昭和六年法律第五十一號、同年法律第五十號及同年法律

律第三十號施行令(昭和六年四月一日勅令第五十號)

第一條 市町村長ハ昭和七年三月三十一日迄ノ間從前ノ地租名寄帳ニ依リ從前ノ地價及地租ヲ整理スベシ

第二條 昭和七年三月三十一日迄ノ間ニ於テ分筆又ハ合筆シタル土地アルトキハ市町村長ハ地租法第三十三條ノ規定ニ準ジ地價ヲ定ムベシ

第三條 昭和六年法律第五十一號附則第三項ノ規定ニ依リ地租附加稅ヲ賦課スルトキハ地租法ニ依リ昭和六年分ノ地租ヲ徵收スル土地ニ對シ之ヲ賦課スベシ

第四條 昭和六年法律第五十號附則第二項ノ規定ニ依リ特別地稅又ハ其ノ附加稅ヲ賦課スルトキハ地租法第七十條ノ規定ニ依リテ昭和六年分ノ地租ヲ免除セラレタル田畑ニ對シ之ヲ賦課スベシ

第五條 第三條又ハ前條ノ規定ハ昭和六年法律第三十號附則第三項ノ規定ニ依リ地租割又ハ特別地稅ヲ賦課スル場合ニ之ヲ準用ス

第六條 昭和六年法律第五十一號附則第四項及同年法律第五十號附則第三項ノ規定ニ依リ制限ヲ超過シテ課稅スルコトヲ得ベキ制限外賦課率ハ左ノ各號ニ掲グル比率ノ範圍内トス

一 昭和六年度分ハ地租附加稅ニ在リテハ法律ニ規定スル差額ノ地租額ニ對スル比率、特別地稅

ニ在リテハ其ノ比率ノ千分ノ四十、特別地稅附加稅ニ在リテハ其ノ比率ノ三十一分ノ四十
二 昭和七年度分ハ地租附加稅ニ在リテハ法律ニ規定スル差額ノ七分ノ六ノ地租額ニ對スル比率、特別地稅ニ在リテハ其ノ比率ノ千分ノ三十八、特別地稅附加稅ニ在リテハ其ノ比率ノ三十一分ノ三十八

三 昭和八年度分以降ハ前號ノ比率ヨリ其ノ六分ノ一ヲ毎年度遞減シタル比率
前項ノ規定ニ依リ課稅スルハ營業收益稅附加稅、所得稅附加稅、特別地稅又ハ其ノ附加稅ノ賦課ガ明治四十一年法律第三十七號第五條第一項及大正十五年法律第二十四號第七條第一項ノ制限ニ達シタルトキニ限ル但シ特別地稅又ハ其ノ附加稅ト反別割トヲ併課シタル場合ニ於テ一地目ニ對スル賦課ガ制限ニ達シタルトキハ特別地稅又ハ其ノ附加稅ガ制限ニ達シタルモノト看做ス

第七條 昭和六年法律第五十一號附則第五項及同年法律第五十號附則第四項ニ該當スル場合ニ於テハ左ノ各號ニ掲グル比率ヲ以テ明治四十一年法律第三十七號第一條又ハ第四條及大正十五年法律第二十四號第三條乃至第五條ノ制限ニ代ルベキ制限トス

一 昭和六年度分ハ地租附加稅ニ在リテハ從前ノ地租又ハ地價ヲ標準トシ從前ノ制限率ニ依リ賦課スルコトヲ得ベキ地租附加稅額ト特別地稅額又ハ其ノ附加稅額トノ合算額ノ地租額ニ對スル比率、特別地稅ニ在リテハ其ノ比率ノ千分ノ四十、特別地稅附加稅ニ在リテハ其ノ比率ノ三十一分ノ四十

二 昭和七年度分以降ハ地租附加稅ニ在リテハ前號ノ比率ノ三十八分ノ四十二ニ法律ニ規定スル超

- 二 過額ノ七分ノ一ノ地租額ニ對スル比率ヲ毎年度遞増シタル比率、特別地稅ニ在リテハ各年度分ノ比率ノ千分ノ三十八、特別地稅附加稅ニ在リテハ各年度分ノ比率ノ三十一分ノ三十八前項ニ依リ算出シタル比率ハ地租附加稅ニ付テハ百分位未滿ノ端數ハ之ヲ四捨五入シ特別地稅又ハ其ノ附加稅ニ付テハ百分位又ハ百分位未滿ノ端數ハ之ヲ切捨ツ
- 第八條 第六條及第七條ノ地租額ノ算定ニ關シテハ内務大臣及大藏大臣ノ定ムル所ニ依ル
- 第九條 北海道府縣以外ノ公共團體ニ對スル昭和六年法律第五十一號附則第四項及同年法律第五十號附則第三項ノ規定ニ依ル許可ノ職權ハ之ヲ北海道廳長官又ハ府縣知事ニ委任ス但シ明治四十一年法第三十七號第五條第二項又ハ大正十五年法律第二十四號第七條第二項ノ規定ニ依リ制限外課稅ヲ爲ス場合ニ於テ其ノ制限外課稅方制限率ノ百分ノ五十ヲ超ユルトキハ此ノ限ニ在ラズ
- 第十條 市町村ノ廢置分合又ハ境界變更等ニ依リ本令ニ據リ難キ事項ニ付テハ北海道廳長官又ハ府縣知事ハ内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ得テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得
- 第十一條 市制第六條又ハ第八十二條第三項ノ市ニ於テハ第一條又ハ第二條中市長ニ關スル規定ハ區長ニ之ヲ適用ス
- 町村組合ニシテ町村ノ事務ノ全部又ハ役場事務ヲ共同處理スルモノハ第一條又ハ第二條中町村長ニ關スル規定ハ組合管理者ニ之ヲ適用ス
- 町村制ヲ施行セザル地ニ於テハ第一條又ハ第二條中町村長ニ關スル規定ハ町村長ニ準ズベキモノニ之ヲ適用ス

附則

本令ハ昭和六年度分ヨリ之ヲ適用ス

○昭和六年法律第五十一號及同年法律第五十號施行規則

(昭和六年四月一日内務省令
大藏省令)

- 第一條 昭和六年法律第五十一號附則第四項及第五項並同年法律第五十號附則第三項及第四項ニ掲グル地租附加稅額、特別地稅額又ハ其ノ附加稅額ハ昭和六年四月一日現在ニ於ケル昭和六年分ノ地租ヲ徵收スベキ土地(災害免租地、自作農免租地及地租法第七十三條ノ規定ニ依リ地租ヲ徵收セザル土地ヲ含ム)ノ地租額又ハ從前ノ地租額ニ付左ノ規定ニ依リ算定ス
 - 一 改正制限率ニ依リ賦課スルコトヲ得ベキ地租附加稅額、特別地租額又ハ其ノ附加稅額ハ昭和六年度分ニ付テハ地租額ニ、同七年度分ニ付テハ其ノ地租額ノ四十分ノ三十八ニ地租附加稅ノ各改正制限率ヲ乘ジテ得タル金額トス
 - 二 從前ノ制限率ニ依リ賦課スルコトヲ得ベキ地租附加稅額、特別地稅額又ハ其ノ附加稅額ハ從前ノ地租額ニ地租附加稅ノ從前ノ制限率ヲ乘ジテ得タル金額トス
- 第二條 昭和六年法律第五十一號、同年法律第五十號及同年法律第三十號施行令第六條第一項第一號及同第七條第一項第一號ノ地租額ハ前條第一號ノ地租額ノ合計額、同第六條第一項第二號及第七條第一項第二項ノ地租額ハ其ノ合計額ノ四十分ノ三十八トス

第三條 市町村長ハ第一條ノ土地ノ賃貸價格及地租額並従前ノ地價及地租額（宅地地租ト其ノ他ノ土地地租ニ區分スベシ）ノ各總額ヲ北海道廳長官又ハ府縣知事ニ報告スベシ
昭和六年法律第五十一號、同年法律第五十號及同年法律第三十號施行令第十一條第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ適用ニ付之ヲ準用ス

附則

本令ハ昭和六年度分ヨリ之ヲ適用ス

國稅徵收

◎ 國稅徵收

○ 國稅徵收法 (明治三十年三月二十六日法律第二十一號)

改正
明治三十五年 三月二十八日法律第三十六號
明治三十八年 三月九日法律第四十六號
明治四十四年 三月二十五日法律第三十七號
大正三年 三月二十七日法律第十二號
昭和六年 三月二十八日法律第十六號

第一章 總則

第一條 國稅ノ徵收ハ關稅其ノ他別ニ法律ヲ以テ定ムルモノノ外總テ此ノ法律ニ依ル

第二條 國稅ノ徵收ハ總テ他ノ公課及債權ニ先ツモノトス

第三條 納稅人ノ財産上ニ質權又ハ抵當權ヲ有スル者其ノ質權又ハ抵當權ノ設定方國稅ノ納期限ヨリ一箇年前ニ在ルコトヲ公正證書ヲ以テ證明シタルトキハ該物件ノ價格ヲ限トシ其ノ債權ニ對シテ國稅ヲ先取セサルモノトス

第四條 ノ一 納稅人左ノ場合ニ該當スルトキハ未タ納期ノ到ラサルモ既ニ納稅義務ノ確定シタル國稅ハ總テ之ヲ徵收スルコトヲ得(明治三十五年法律第三十六號改正)

- 一 國稅ノ滯納ニ因リ滯納處分ヲ受クルトキ
- 二 府縣稅其ノ他ノ公課ノ滯納ニ因リ滯納處分ヲ受クルトキ
- 三 強制執行ヲ受クルトキ

國稅徵收 國稅徵收法

- 四 破産ノ宣告ヲ受ケタルトキ
- 五 競賣ノ開始アリタルトキ
- 六 法人カ解散ヲ爲シタルトキ
- 七 納税人脱税又ハ逋税ヲ謀ルノ所爲アリト認ムルトキ

第四條ノ二 前條第二號乃至第五號ノ場合ニ於テ徵收スヘキ國稅ハ府縣稅其ノ他ノ公課ノ督促手數料、延滞金及滯納處分費、強制執行費用、破産手續上ノ費用又ハ競賣費用ニ先チテ之ヲ徵收セス

(明治三十五年法律第三十六號及明治三十四年法律第三十七號改正)

督促手數料、延滞金及滯納處分費ハ國稅其ノ他總テノ公課及債權ニ先チテ之ヲ徵收ス但シ第四條ノ一第二號乃至第五號ノ場合ニ於ケル府縣稅其ノ他ノ公課ノ督促手數料、延滞金及滯納處分費、強制執行費用、破産手續上ノ費用又ハ競賣費用ニ先チテ之ヲ徵收セス(同上)

第四條ノ三 相續開始ノ場合ニ於テハ國稅、督促手數料、延滞金及滯納處分費ハ相續財團又ハ相續人ヨリ之ヲ徵收ス但シ戸主ノ死亡以外ノ原因ニ依リ家督相續ノ開始アリタルトキハ被相續人ヨリモ之ヲ徵收スルコトヲ得(同上)

國籍喪失ニ因ル相續人又ハ限定承認ヲ爲シタル相續人ハ相續ニ因リテ得タル財産ヲ限度トシテ國稅、督促手數料、延滞金及滯納處分費ヲ納付スルノ義務ヲ有ス(同上)

第四條ノ四 共有物、共同事業又ハ共同事業ニ因リ生シタル物件ニ係ル國稅、督促手數料、延滞金及滯納處分費ハ納税者連帶シテ其ノ義務ヲ負擔ス(同上)

第四條ノ五 同年ノ所得稅、地租、營業收益稅、資本利子稅及同酒造年度ノ酒造稅ニシテ既納ノ稅金過納ナルトキハ爾後ノ納期ニ於テ徵收スヘキ同一稅目ノ稅金ニ充ツルコトヲ得(明治三十五年法律第三十六號及昭和六年法律第十六號改正)

第四條ノ六 納稅義務者納稅地ニ住所又ハ居所ヲ有セザルトキハ納稅ニ關スル事項ヲ處理セシムル爲メ納稅管理人ヲ定メ政府ニ申告スヘシ其ノ納稅管理人ヲ變更シタルトキ亦同シ但シ他ノ法令ニ特別ノ規定アルモノハ各其ノ法令ニ依ル(同上)

第四條ノ七 納稅ノ告知、督促及滯納處分ニ關スル書類ハ名宛人ノ住所又ハ居所ニ送達ス名宛人カ相續財團ニシテ財産管理人アルトキハ財産管理人ノ住所又ハ居所ニ送達ス(同上)

納稅管理人アルトキハ納稅ノ告知及督促ニ關スル書類ニ限リ其ノ住所又ハ居所ニ送達ス(同上)

第四條ノ八 書類ノ送達ヲ受クヘキ者其ノ住所又ハ居所ニ於テ書類ノ受取ヲ拒ミタルトキ又ハ帝國内ニ住所、居所アラサルトキ若ハ其ノ住所、居所共ニ不明ナルトキハ書類ノ要旨ヲ公告シ公告ノ初日ヨリ七日ヲ經過シタルトキハ書類ノ送達アリタルモノト看做ス(明治三十五年法律第三十六號及明治三十八年法律第四十六號改正)

第二章 徵收

第五條 市町村ハ其ノ市町村内ノ地租及勅令ヲ以テ命シタル國稅ヲ徵收シ其ノ稅金ヲ國庫ニ送付スルノ責任アルモノトス

前項徵收ノ費用トシテ其ノ徵收金額ノ百分ノ三ニ相當スル金額及納稅告知書一通ニ付金二錢ノ割合ヲ以テ計算シタル金額ヲ其ノ市町村ニ交付ス(明治四十四年法律第三十七號及大正三年法律第十二號改正)

第六條 國稅ヲ徵收セムトスルトキハ收稅官吏又ハ市町村ハ納稅人ニ對シ其ノ納金額、納期日及納

付場所ヲ指定シ之ヲ告知スヘシ

第七條 納税人非常ノ災害ニ罹リ政府ニ於テ其ノ被害調査ノ爲時日ヲ要スルトキハ其ノ間税金ノ徵收ヲ爲ササルコトアルヘシ

第八條 市町村ハ避クヘカラサル災害ニ因リ既收ノ税金ヲ失ヒタルトキハ其ノ事實ヲ證明シ大藏大臣ニ税金送付ノ責任ノ免除ヲ請フコトヲ得

前項ノ申出アリタルトキハ大藏大臣ハ其ノ事實ヲ審査シ其ノ免除ヲ爲スコトヲ得

第九條 國稅ノ納期限ヲ過キ其ノ税金ヲ完納セサル者アルトキハ收稅官吏ハ期限ヲ指定シ之ヲ督促スヘシ但シ第四條ノ一ニ依リ國稅ノ徵收ヲ爲ストキハ此ノ限ニ在ラス(明治三十五年法律第三十六條改正)

前項ニ依リ督促ヲ爲シタル場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ督促手數料、延滞金ヲ徵收ス(明治三十四年法律第三十七條改正)

第三章 滞納處分

第十條 左ノ場合ニ於テハ收稅官吏ハ納税者ノ財産ヲ差押フヘシ(明治三十五年法律第三十六條改正)

一 納税者督促ヲ受ケ其ノ指定ノ期限マテニ督促手數料、延滞金及税金ヲ完納セサルトキ(明治三十四年法律第三十七條改正)

二 第四條ノ一第一號及第七號ノ場合ニ於テ納税者納期ノ到ラサル國稅納付ノ告知ヲ受ケ税金ヲ完納セサルトキ

第十一條 收稅官吏滞納處分ノ爲財産ノ差押ヲ爲ストキハ其ノ命令ヲ受ケタル官吏タルノ證明ヲ示

スヘシ

第十二條 差押フヘキ財産ノ價格ニシテ督促手數料、延滞金、滞納處分費及第三條ニ依リ控除スヘキ債務額ニ充テ殘餘ヲ得ル見込ナキトキハ滞納處分ノ執行ヲ止ム(明治三十四年法律第三十六條改正)

第十三條 收稅官吏滞納者ノ財産ヲ差押フルニ當リ質權ノ設定セラレタル物件アルトキハ質權設定時期ノ如何ニ拘ラス其ノ質權者ハ質物ヲ收稅官吏ニ引渡スヘシ

第十四條 收稅官吏財産ノ差押ヲ爲シタル場合ニ於テ第三者其ノ財産ニ就キ所有權ヲ主張シ取戻ヲ請求セムトスルトキハ賣却執行ノ五日前マテニ所有者タルノ證明ヲ具ヘテ收稅官吏ニ申出ヘシ

第十五條 滞納處分ヲ執行スルニ當リ滞納者財産ノ差押ヲ免ルル爲故意ニ其ノ財産ヲ讓渡シ讓受人其ノ情ヲ知り讓受ケタル場合ニ於テ政府ハ其ノ行爲ノ取消ヲ求ムルコトヲ得

第十六條 左ニ掲クル物件ハ之ヲ差押フルコトヲ得ス

- 一 滞納者及其ノ同居ノ家族ノ生活上缺クヘカラサル衣服、寢具、家具及厨具
- 二 滞納者及其ノ同居家族ニ必要ナル一箇月間ノ食料及薪炭
- 三 實印其ノ他職業ニ必要ナル印
- 四 祭祀禮拜ニ必要ナリト認ムル物及石碑、墓地
- 五 系譜其ノ他滞納者ノ家ニ必要ナル日記書付類
- 六 職務上必要ナル制服、祭服、法衣
- 七 勳章其ノ他名譽ノ章票

八 滯納者及其ノ同居家族ノ修學上必要ナル書籍器具

九 發明又ハ著作ニ係ル物ニシテ未タ公ニセサルモノ

第十七條 左ニ掲クル物件ハ他ニ督促手數料、延滞金、滯納處分費及税金ヲ償フニ足ルヘキ物件ヲ提供スルトキハ滯納者ノ選擇ニ依リ差押ヲ爲ササルモノトス(明治三十五年法律第三十六條及明治三十七年法律第三十七條改正)

一 農業ニ必要ナル器具、種子、肥料及牛馬並其ノ飼料

二 職業ニ必要ナル器具及材料

第十八條 差押ノ效力ハ差押物ヨリ生スル天然及法定ノ果實ニ及フモノトス

第十九條 滯納處分ハ裁判上ノ假差押又ハ假處分ノ爲ニ其ノ執行ヲ妨ケラルルコトナシ(明治三十五年法律第三十六條改正)

第二十條 收稅官吏財産ノ差押ヲ爲ストキハ滯納者ノ家屋、倉庫及筐匣ヲ搜索シ又ハ閉鎖シタル戸扉、筐匣ヲ開カシメ若ハ自ラ之ヲ開クコトヲ得滯納者ノ財産ヲ占有スル第三者共ノ財産ノ引渡ヲ拒ミタルトキ亦同シ

第三者ノ家屋、倉庫及筐匣ニ滯納者ノ財産ヲ藏匿スルノ疑アルトキハ收稅官吏ハ前項ニ準シ處分スルコトヲ得

前二項ニ依リ家屋、倉庫又ハ筐匣ヲ搜索スルハ日出ヨリ日没マテニ限ル

第二十一條 收稅官吏前條ノ處分ヲ爲ストキハ滯納者若ハ前條ニ掲ケタル第三者又ハ其ノ家族雇人ヲシテ立會ハシムヘシ若シ立會フヘキ者不在ナルトキ又ハ立會ニ應セサルトキハ成丁者二人以上又ハ市町村吏員市制町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ區戸長及其ノ附屬吏員若ハ警察官吏ヲ證人トシテ立會ハシムヘシ

第二十二條 動産及有價證券ノ差押ハ收稅官吏占有シテ之ヲ爲ス但シ差押物件運搬ヲ爲スニ困難ナルトキハ市町村長、滯納者又ハ第三者ヲシテ保管ヲ爲サシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ封印其ノ他ノ方法ヲ以テ差押ヲ明白ニスヘシ(明治三十五年法律第三十六條改正)

差押物件ノ保管證ニ關シテハ印紙稅ヲ納ムルコトヲ要セス(明治三十八年法律第四十六條追加)

第二十三條ノ一 債權ノ差押ヲ爲ストキハ收稅官吏ハ之ヲ債務者ニ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ爲シタルトキハ政府ハ督促手數料、延滞金、滯納處分費及税金額ヲ限度トシテ債權者ニ代位ス(明治三十五年法律第三十六條及明治三十七年法律第三十七條改正)

第二十三條ノ二 債權及所有權以外ノ財産權ノ差押ヲ爲ストキハ收稅官吏ハ之ヲ其ノ權利者ニ通知スヘシ(明治三十五年法律第三十六條改正)

前項ノ財産權ニシテ其ノ移轉ニ付登記又ハ登録ヲ要スルモノニ在リテハ差押ノ登記又ハ登録ヲ關係官廳ニ囑託スヘシ其ノ抹消又ハ變更ニ付テモ亦同シ(明治三十八年法律第四十六條改正)

第二十三條ノ三 不動産又ハ船舶ヲ差押ヘタルトキハ收稅官吏ハ差押ノ登記ヲ所轄登記所ニ囑託スヘシ其ノ抹消又ハ變更ノ登記ニ付テモ亦同シ(明治三十五年法律第三十六條及明治三十八年法律第四十六條改正)

差押ノ爲不動産ヲ分割又ハ區分シタルトキハ收稅官吏ハ分割又ハ區分ノ登記ヲ所轄登記所ニ囑託スヘシ其ノ合併又ハ變更ノ登記ニ付テモ亦同シ

第二十三條ノ四 差押ノ解除ニ關シテハ登録稅ヲ納ムルコトヲ要セス(明治三十八年法律第四十六條改正)

第二十四條 差押ヘタル動産、有價證券、不動産及第二十三條ノ一ニ依リ收稅官吏カ第三債務者ヨリ

給付ヲ受ケタル物件ハ通貨ヲ除クノ外公賣ニ付ス公賣ノ手續ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(明治三十五年法律第三十六號改正)
公賣ニ付スルモ買受人ナキカ又ハ其ノ價格見積價額ニ達セサルトキハ其ノ見積價格ヲ以テ政府ニ買上タルコトヲ得(同上)

債權及所有權以外ノ財産權ニ付テハ前二項ノ規定ヲ準用ス(明治三十八年法律第四十六號追加)

第二十五條 見積價格僅少ニシテ其ノ公賣費用ヲ償フニ足ラサル物件ハ隨意契約ヲ以テ之ヲ賣却スルコトヲ得

第二十六條 滯納者及賣却ヲ爲ス地方ノ稅務ニ關スル官吏、公吏、雇員ハ直接ト間接トヲ問ハス其ノ賣却物件ヲ買受クルコトヲ得ス

第二十七條 滯納處分費ハ財産ノ差押、保管、運搬、公賣ニ關スル費用及通信費トス(明治三十五年法律第三十六號改正)

第二十八條 物件ノ賣却代金、差押ヘタル通貨及第二十三條ノ一ニ依リ第三債務者ヨリ給付ヲ受ケタル通貨ハ督促手數料、延滞金、滯納處分費及税金ニ充テ尙殘餘アルトキハ之ヲ滯納者ニ交付ス(明治三十五年法律第三十六號及明治四十四年法律第三十七號改正)

賣却シタル物件質權、抵當權ノ目的物タルトキハ其ノ代金ヨリ先ツ督促手數料、延滞金、滯納處分費及税金ヲ控除シ次ニ其ノ債務額ニ充ツルマテ尙殘餘アルトキハ之ヲ滯納者ニ交付ス但シ第三條ニ掲ケタル質權、抵當權ノ目的タル物件ニ關シテハ其ノ代金ヨリ先ツ督促手數料、延滞金、滯納處分費ヲ徵シ次ニ其ノ債務額ニ充ツルマテ尙殘餘アルトキハ之ヲ滯納者ニ交付ス(同上)

賣却シタル物件抵當證券ヲ發行シタル抵當權ノ目的物ニシテ第三條ノ證明ヲ爲スヘキ抵當證券所持人分明ナラサル場合ニ於テ其ノ代金ヨリ督促手數料、延滞金及滯納處分費ヲ徵シタル殘額力債權者ニ交付スヘキ債務額及徵收スヘキ税金ニ充タサルトキハ抵當證券所持人ニ交付スヘキ金額ハ之ヲ保管ス此ノ場合ニ於テ債權ノ辨濟期限後四月ヲ過クルモ尙其ノ證明ヲ爲ササルトキハ其ノ保管シタル金額ヲ税金ニ充テ尙殘餘アルトキハ之ヲ抵當證券所持人ニ交付ス物件ノ賣却後二年内ニ其ノ證明ヲ爲ササルトキ亦同シ(昭和六年法律第十六號追加)

第二十九條 會社ニ對シ滯納處分ヲ執行スル場合ニ於テ會社財産ヲ以テ督促手數料、延滞金、滯納處分費及税金ニ充テ仍不足アルトキハ無限責任社員ニ就キ之ヲ處分スルコトヲ得(明治四十四年法律第三十七號改正)

第三十條 此ノ法律ニ依リ債權者又ハ滯納者ニ交付スヘキ金錢ハ之ヲ供託スルコトヲ得(明治三十五年法律第三十六號改正)

第三十一條 滯納處分ヲ結了シ若ハ之ヲ中止シタルトキハ納稅義務及督促手數料、延滞金、滯納處分費納付ノ義務ハ消滅ス(明治三十五年法律第三十六號及明治四十四年三月法律第三十七號改正)

第四章 罰則

第三十二條 滯納者又ハ滯納者ノ財産ヲ占有スル者其ノ財産ヲ藏匿脱漏シ又ハ虛偽ノ契約ヲ爲シタルトキハ一月以上二年以下ノ重禁錮ニ處ス

差押物件ノ保管者其ノ保管ニ係ル物件ヲ藏匿脱漏消費若ハ故意ニ毀損シタルトキ亦同シ情ヲ知テ前二項ノ所爲ヲ幫助シ又ハ虛偽ノ契約ヲ承諾シタル者ハ各本刑ニ一等ヲ減ス前各項ノ場合ニ於テ刑法ニ罰條アルモノハ本條ヲ適用セス

第五章 附則

第三十三條 此ノ法律ハ明治三十年七月一日ヨリ施行ス

沖繩縣及東京府管内小笠原島、伊豆七島ニハ當分ニテ施行セズ(註 沖繩縣ハ明治三十二年法律第五十九號沖繩縣土地整理法第二十三條明治三十五年第二百七十五號明令第三十六號勅令第二百七十號ヲ以テ本法ヲ施行セラル)

市制町村制ヲ施行セザル地方ニ於テ本法中市町村ニ關スル條項ヲ適用スヘキ公共團體ハ勅令ヲ以テ之ヲ指定ス

北海道水産物營業人組合ハ本法ニ於テ市町村ニ準ス(註 明治三十四年法律第三號北海道地方官制ニヨリ自然消滅)

第三十四條 明治二十二年法律第九號國稅徵收法、同年法律第三十二號國稅滯納處分法及同二十三年法律第四號ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ廢止ス

附則(明治四十四年法律第三十七號)

本法ハ明治四十四年度分ヨリ之ヲ適用ス

附則(大正三年法律第十二號)

本法ハ大正三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭和六年法律第十六號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(註 昭和六年勅令第八十七號ヲ以テ昭和六年八月一日ヨリ施行セラル)

○國稅徵收法施行規則(明治三十五年四月十一日勅令第三百三十五號)

改正

明治三十八年三月二十二日勅令第六十七號
明治四十四年十二月七日勅令第二百八十二號
大正九年十二月二十七日勅令第五百八十八號
大正十一年三月三十一日勅令第七百七十號
昭和六年七月十七日勅令第八十八號

第一條 收稅官吏國稅ヲ徵收セムトスルトキハ納稅人ニ對シ其ノ納金額、納期日及納付場所ヲ記載シタル納稅告知書ヲ發スヘシ但シ日本銀行ニ納付セシムル場合ノ外口頭ヲ以テ告知スルコトヲ得

(大正十一年勅令第三百七十號改正)

第二條 市町村ニ於テ徵收スヘキ國稅ハ收稅官吏書面ヲ以テ其ノ金額ヲ市町村ニ通知スヘシ

市町村ハ前項ノ通知ニ依リ納稅人ニ對シ其ノ納金額、納期日及納付場所ヲ記載シタル納稅告知書ヲ發スヘシ

第三條 國稅徵收法第四條ノ一ニ依リ納期ノ到ラサル税金ヲ徵收セムトスルトキハ納期日ヲ定メ第一條ノ告知又ハ第二條ノ通知ヲ爲スト同時ニ其ノ旨告知又ハ通知スヘシ

納稅告知ヲ爲シタル後國稅徵收法第四條ノ一ニ依リ納期日前之ヲ徵收セムトスルトキハ收稅官吏ハ納期日ノ變更ヲ納稅人ニ告知スヘシ

前項ノ國稅ニシテ市町村ノ徵收スルモノナルトキハ納稅人ニ告知スルト同時ニ其ノ旨市町村ニ通知スヘシ

第四條 市町村ニ於テ税金ヲ徵收シタルトキハ領收證ヲ納稅人ニ交付スヘシ

第五條 市町村ニ於テ徵收シタル税金ハ送付書ヲ添へ漸次之ヲ日本銀行ニ送付スヘシ但シ納期後三

日ヲ過クルコトヲ得ス(大正十一年勅令第百七十號改正)

第六條 市町村ニ於テ國稅徵收法第八條ニ依リ税金送付ノ責任ノ免除ヲ請ハムトスルトキハ地方長官ヲ經由シテ大藏大臣ニ申請書ヲ提出スヘシ

第七條 市町村ハ納期内ニ税金ノ納付ヲ了ラサル者アルトキハ直ニ其ノ氏名、住所若ハ居所及納金額滯納ノ事由ヲ所轄稅務署ニ報告スヘシ

第八條 國稅徵收法第四條ノ一ニ依リ徵收スルコトヲ得ル國稅ハ左ニ掲クルモノニシテ納期ニ到リ税金ノ徵收ヲ完フスルコト能ハスト認ムルモノニ限ル

- 一 納稅ノ告知ヲ爲シタル諸稅
- 二 造石數査定濟ノ酒類、酒精並酒精含有飲料ノ造石稅及造石數査定濟ノ麥酒稅(昭和六年勅令第百八十八號改正)
- 三 製造場外ニ移出セラレタル清涼飲料ニ對スル清涼飲料稅(同上)

第九條 納稅義務者納稅管理人ヲ定メ若ハ變更シタルトキハ其ノ氏名及住所若ハ居所ヲ所轄稅務署ニ由告スヘシ

納稅管理人其ノ氏名、住所又ハ居所ヲ變更シタルトキハ之ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ
市町村ニ於テ徵收スヘキ國稅ニ係ルトキハ前二項ノ申告ハ其ノ市町村ヲ經由スヘシ

第十條 國稅徵收法ニ依ル書類ノ送達ハ使丁又ハ郵便ニ依ル

第十一條 國稅徵收法第九條ニ依リ納稅ノ督促ヲ爲サムトスルトキハ收稅官吏ハ納稅者ニ對シ督促狀ヲ發スヘシ

督促狀ヲ發シタルトキハ手数料トシテ金十錢ヲ徵收ス

第十一條ノ二 前條ニ依リ督促ヲ受ケタル場合ニ於テハ税金額百圓ニ付一日金三錢ノ割合ヲ以テ納

期限ノ翌日ヨリ税金完納又ハ財産差押ノ日ノ前日迄ノ日數ニ依リ計算シタル延滞金ヲ徵收ス但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合又ハ滯納ニ付酌量スヘキ情狀アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス(明治四十四年勅令第百八十二號改正)

一 納稅告知書一通ノ税金額二十圓未滿ナルトキ

二 納期ヲ繰上ケ徵收ヲ爲ストキ

三 納稅者ノ住所若ハ居所カ帝國内ニ在ラサル爲又ハ其ノ住所居所共ニ不明ナル爲公示送達ノ方法ニ依リ納稅ノ告知又ハ督促ヲ爲シタルトキ

督促狀ニ指定シタル期限迄ニ税金及督促手数料ヲ完納シタルトキ又ハ前項ニ依リ計算シタル金額カ十錢未滿ナルトキハ延滞金ヲ徵收セス(同上)

第十二條 質權又ハ抵當權ノ設定セラレタル財産ヲ差押フルトキハ收稅官吏ハ督促手数料、延滞金、

滯納處分費及税金額其ノ他必要ト認ムル事項ヲ其ノ債權者ニ通知スヘシ(明治四十四年勅令第百八十二號改正)

前項ノ場合ニ於テ抵當證券ヲ發行シタル抵當權ニ付其ノ證券所持人分明ナラサルトキハ債權者又ハ證券ノ讓渡人等ニ付調査シ尙分明ナラサルトキハ前項ニ依リ通知スヘキ事項ヲ公告スヘシ(昭和十八年勅令第百八十八號改正)

前二項ノ場合ニ於テ國稅ニ對シ先取權ヲ有スル債權者其ノ權利ヲ行使セムトスルトキハ證券書類ヲ添ヘ其ノ事實ヲ證明スヘシ(昭和六年勅令第百八十八號改正)

第十三條 民事訴訟法ニ依リ假差押ヲ受ケタル財産ヲ差押フルトキハ之ヲ執行裁判所又ハ執達吏若ハ強制管理人ニ通知スヘシ假處分ヲ受ケタル財産ヲ差押フルトキ亦之ニ準ス

第十四條 差押フヘキ財産管轄區域外ニ在ルトキハ收稅官吏ハ其ノ財産所在地ノ收稅官吏ニ滯納處分ノ引繼ヲ爲スヘシ

第十五條 差押フヘキ財産數人ノ共有ニ係ルトキハ滯納者ニ屬スル持分ニ就キ滯納處分ヲ爲シ其ノ持分ノ定メナキモノハ持分相均シキモノトシテ處分スヘシ

第十六條 收稅官吏財産ヲ差押ヘタルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル差押調書ヲ作り之ニ署名捺印スヘシ(明治四十二年法律第五號)

- 一 滯納者ノ氏名及住所若ハ居所
- 二 差押財産ノ名稱、數量、性質、所在其ノ他重要ナル事項
- 三 差押ノ事由
- 四 調書ヲ作りタル場所、年月日

國稅徵收法第二十一條ノ場合ニ於テハ收稅官吏ハ立會人ト共ニ差押調書ニ署名捺印スヘシ但シ立會人ニ於テ署名捺印ヲ拒ミ又ハ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其ノ理由ヲ附記スヘシ(同上)

第十七條 收稅官吏差押調書ヲ作りタルトキハ其ノ原本ヲ滯納者及立會人ニ交付スヘシ但シ債權及所有權以外ノ財産權ノミヲ差押ヘタルトキハ此ノ限ニ在ラス(同上)

第十八條 公賣ハ入札又ハ競賣ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第十九條 國稅徵收法第二十四條ニ依リ公賣ヲ爲サムトスルトキハ左ノ事項ヲ公告スヘシ(明治四十二年法律第五號)

- 一 滯納者ノ氏名及住所若ハ居所
- 二 公賣財産ノ名稱、數量、性質、所在其ノ他重要ナル事項
- 三 入札又ハ競賣ノ場所、日時
- 四 開札ノ場所、日時
- 五 保證金ヲ徵收スルトキハ其ノ金額
- 六 代金納付ノ期限

第二十條 財産公賣ノ場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ加入保證金又ハ契約保證金ヲ徵スヘシ

加入保證金又ハ契約保證金ハ國債ヲ以テ之ニ代用スルコトヲ得(大正九年法律第五號)

落札者又ハ買受人義務ヲ履行セサルトキハ其保證金又ハ之ニ代用シタル國債ハ之ヲ政府ノ所得トス

第二十一條 公賣ハ財産所在ノ市區町村内ニ於テ之ヲ爲スヘシ但シ收稅官吏必要ト認ムルトキハ他ノ地方ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得

第二十二條 公賣ハ公告ノ初日ヨリ十日ノ期間ヲ過キタル後之ヲ執行スヘシ但シ其ノ物件不相應ノ

保存費ヲ要スルモノ又ハ著シク其ノ價格ヲ減損スルノ虞アルモノナルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條 財産ヲ公賣セムトスルトキハ收稅官吏ハ其ノ財産ノ價格ヲ見積リ之ヲ封書トシ公賣ノ場所ニ置クヘシ

第二十四條 賣却シタル財産ニ付滯納者ヲシテ權利移轉ノ手續ヲ爲サシムル必要アルトキハ收稅官吏ハ期限ヲ指定シ其ノ手續ヲ爲サシムヘシ(明治三十八年勅令第六十七號改正)

前項ノ期間内ニ滯納者其ノ手續ヲ爲ササルトキハ收稅官吏ハ滯納者ニ代リ之ヲ爲スコトヲ得

第二十五條 入札ノ方法ヲ以テ公賣ニ付スル場合ニ於テ落札トナルヘキ同價ノ入札ヲ爲シタル者二名以上アルトキハ其ノ同價ノ入札人ヲシテ追加入札ヲ爲サシメ落札者ヲ定ム追加入札ノ價格仍同キトキハ抽籤ヲ以テ落札者ヲ定ム

第二十六條 財産ヲ公賣ニ付スルモ買受望人ナキカ又ハ其ノ價格見積價格ニ達セサルトキハ更ニ公賣ヲ爲スコトアルヘシ

第二十七條 公賣財産ノ買受人代金納付ノ期限マテニ其ノ代金ヲ完納セサルトキハ收稅官吏ハ其ノ賣買ヲ解除シ更ニ之ヲ公賣ニ付スヘシ

第二十八條 前二條ニ依リ再公賣ヲ爲ス場合ニ於テハ第二十二條ノ期間ヲ短縮スルコトヲ得

第二十九條 國稅徵收法第四條ノ一第二號乃至第六號ニ該當スル場合ニ於テハ收稅官吏ハ當該官廳、公共團體、執行裁判所、執達吏、強制管理人、破産管財人又ハ清算人ニ督促手数料、延滯金、滯納處分費及滯納税金ノ交付ヲ求ムヘシ但シ他ニ差押フヘキ財産アルトキハ之ヲ差押フルコトヲ妨

ケス(明治四十四年勅令第二百八十二號 昭和六年勅令第八十八號改正)

第三十條 滯納處分ヲ結了シタルトキハ收稅官吏ハ其ノ處分ニ關スル計算書ヲ作り之ヲ滯納者ニ交付スヘシ

賣却シタル財産ニ對シ質權又ハ抵當權ヲ有スル者ハ其ノ計算ニ關スル記録ノ閱覽ヲ收稅官吏ニ求ムルコトヲ得

第三十一條 納稅告知督促及滯納處分ニ關スル公告ハ稅務署ニ之ヲ爲スヘシ但シ必要ト認ムルトキハ稅務署ノ外適當ノ場所ニ又ハ他ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

附則

第三十二條 市制町村制ヲ施行セサル地方(稅務署所在ノ地ヲ除ク)ノ戸長ハ稅務署收稅官吏ノ通知ヲ受ケ其ノ

町村内ノ國稅(酒類、酒類、酒精含有飲料並ニ醬油ノ遺石稅及麥酒稅ヲ除ク)ヲ徵收シ之ヲ日本銀行ニ拂込ムヘシ(大正十一年勅令第七十號改正)

第三十三條 前條ニ依リ徵收スヘキ國稅ヲ其ノ納期内ニ完納セサル者アルトキハ戸長ハ本則中ニ規定セル市町村ノ例ニ準シ所轄稅務署ニ報告スヘシ

第三十四條 本令中市町村ニ關スル規定ハ國稅徵收法第三十三條ニ依リ指定セラレタル公共團體ニ之ヲ準用ス

第三十五條 本令ハ明治三十五年法律第三十六號國稅徵收法中改正法律施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス 明治三十年勅令第二百二十一號ハ之ヲ廢止ス

附則 第三十八號勅令第六十七號

本令ハ明治三十八年法律第四十六號ノ施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (明治三十四年勅令第二百八十二號)

本令中延滞金ニ關スル規定ハ本令施行後ニ於テ納期ノ開始スル明治四十四年分租稅ヨリ之ヲ適用ス

附 則 (大正十一年勅令第七十號)

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (昭和六年勅令第八十八號)

本令ハ昭和六年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

○國稅徵收法ヲ樺太ニ施行スルノ件

國稅徵收法ノ一部ヲ樺太ニ施行スルノ件 (大正八年八月四日勅令第三百六十七號)

國稅徵收法ハ同法第五條及第八條ノ規定ヲ除ク外之ヲ樺太ニ施行ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

國稅徵收法ノ一部ヲ樺太ニ施行スルノ件 (大正十一年三月二十三日勅令第五十三號)

國稅徵收法中未タ樺太ニ施行セサル部分ハ之ヲ樺太ニ施行ス

○國稅徵收法施行細則 (明治三十年六月二十六日大藏省令第十號)

改正 明治三十三年 四月 四 日省令第九號 明治四十年 十月 十 日省令第四十二號

同 三十四年 四月 十八日省令第二號 同 四十一年 四月 二十八日省令第十五號

同 三十四年 九月 二十七日省令第十八號 同 四十四年 十二月 八 日省令第四十一號

同 三十五年 四月 十一日省令第八號 大正 二年 五月 八 日省令第十二號

同 三十五年 六月 二十一日省令第十六號 同 四年 一月 二十八日省令第二號

同 三十五年 七月 十五日省令第十九號 大正 四年 七月 二 日省令第十八號

同 三十五年 十一月 一日省令第二十六號 同 五年 十二月 二十一日省令第三十三號

同 三十六年 五月 二十三日省令第十二號 同 十一年 三月 三十一日省令第二十八號

同 四十年 三月 二十八日省令第十二號 昭和 六年 七月 二十五日省令第二十六號

第一條 國稅徵收法施行規則第一條ノ納稅告知書ハ稅務署長ニ於テ第一號書式ニ依リ之ヲ調製スヘシ (明治三十四年省令第十八號、明治三十五年省令第八號及明治三十五年省令第二十六號改正)

第二條 市町村ノ徵收スヘキ國稅ハ稅務署長ニ於テ第二號書式ノ納額通知書ヲ調製シ之ヲ市町村ニ送付スヘシ其ノ異動ヲ生シタルトキハ更ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ (明治三十五年省令第二十六號及昭和六年省令第二十六號改正)

第二條ノ二 稅務署長ハ納稅人又ハ市町村ノ爲便宜ト認ムル納付場所ヲ指定スヘシ

納稅人又ハ市町村ハ指定ノ納付場所以外ノ地ニ於テ納稅スルヲ便宜トスルトキハ稅務署ニ申告シ

テ納付場所ノ變更ヲ求ムルコトヲ得 (明治三十五年省令第二十六號及明治三十四年省令第四十一號改正)

(第三項) 削除 (大正四年省令第二號、大正四年省令第十八號、大正四年省令第二十八號、大正十一年省令第二十八號、大正十一年省令第二十八號、大正十一年省令第二十八號)

- 第三條ノ一 市町村前條ノ納額通知書ヲ受ケタルトキハ第三號書式ノ納稅告知書ヲ調製シ之ヲ納稅人ニ交付スヘシ(明治三十五年省令第八號及昭和三十六年省令第二十六號改正)
- 第三條ノ二 納稅人納稅告知書ヲ受ケタルトキハ稅金ニ納稅告知書ヲ添へ之ヲ指定ノ場所ニ納付スヘシ(明治三十五年省令第八號改正)
- 第四條 市町村其ノ領收シタル稅金ヲ日本銀行ニ送付スルトキハ第四號書式ノ送付書ヲ添附スヘシ(大正十一年省令第二十八號改正)
- 第五條 市町村滯納ノ報告ヲ爲ストキハ第五號書式ノ滯納報告書ヲ調製シ稅務署ニ送付スヘシ送付後ニ其ノ報告書ニ異動ヲ生シタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ(明治三十五年省令第二十六號改正)
- 第六條ノ一 稅務署長稅金納付ノ督促ヲ爲ストキハ第六號書式ノ督促狀ヲ發スヘシ但シ延滞金ヲ徵收スヘキモノニ付テハ第七號書式ニ依ルヘシ(明治三十四年省令第十八號、明治三十五年省令第八號、同年省令第一號、明治三十四年省令第十二號、同十四年省令第十一號改正)
- 第六條ノ二 前條ノ督促ヲ爲ス場合ニ於テ日本銀行ニ納付セシムルトキハ左ノ各號ニ依ルヘシ(明治四十年省令第十二號、同四十四年省令第一號、四十一號及大正十一年省令第二十八號改正)
 - 一 市町村ノ納稅告知書ヲ發シタル稅金ニ付テハ第八號書式第九號書式ノ納付書ヲ添附スヘシ
 - 二 收稅官吏ノ納稅告知書ヲ發シタル稅金ニ付テハ第九號書式ノ納付書ヲ添附スヘシ
- 第六條ノ三 納稅人督促ヲ受ケ稅金及督促手数料ヲ日本銀行ニ納付スヘキ場合ニ於テハ前條第一號ノ納付書又ハ第二號ノ納付書及收稅官吏ノ發シタル納稅告知書ヲ添附シ稅務署ニ納付スヘキ場合ニ於テハ市町村又ハ收稅官吏ノ發シタル納稅告知書ヲ添附スヘシ(明治四十四年省令第四十一號改正)
- 第六條ノ四 督促狀ニ記載スヘキ納付場所ヲ稅務署ト指定シタル場合ニ於テ市町村ノ納稅告知書ヲ發シタル稅金ナルトキハ收稅官吏ハ其ノ納稅告知書ヲ以テ稅金ヲ領收スルコトヲ得(明治三十五年省令第四十一號改正)
- 第六條ノ五 前三條ノ規定ハ滯納報告後督促狀發付前稅金ヲ領收スル場合ニ之ヲ準用ス(明治四十四年省令第四十一號改正)
- 第六條ノ六 延滞金ヲ納付スヘキ場合ニ於テハ稅金及督促手数料ト共ニ之ヲ稅務署ニ納付スヘシ(明治四十四年省令第四十一號改正)
- 前項ノ場合ニ於テハ第六條ノ三ノ規定ヲ準用ス(大正五年省令第三十三號改正)
- 第七條 削除(明治四十四年省令第三十三號改正)
- 第八條 削除(明治四十四年省令第四十一號改正)
- 第九條 稅務署長ハ國稅滯納者ノ財產差押ヲ命シタル收稅官吏ニ左ノ證票ヲ交付スヘシ(明治三十四年省令第三十五號、同三十五年省令第二十六號改正)

用紙厚紙 縦二寸五分 横一寸五分

表	第「何」號 國稅滯納者 財產差押 證票	稅務署印
裏	「何」稅務署 「官」氏名	

第十條 收稅官吏債權ノ差押ヲ爲ストキハ債務者ニ對シ第十號書式、債權及所權以外ノ財産權ノ差押ヲ爲ストキハ權利者ニ對シ第十一號書式ノ差押通知書ヲ發スヘシ(明治四十四年省令第四十一號改正)

第十條ノ二 國稅徵收法施行規則第十二條第二項ノ公告ハ第十一號ノ二書式ニ依リ之ヲ爲スヘシ(昭和六年省令第二十六號追加)

第十一條 國稅徵收法施行規則第十六條ノ差押調書ハ第十二號書式ニ依リ之ヲ調製スヘシ(明治三十五年省令第四十一號改正)

第十二條 收稅官吏財産ヲ賣却セムトスル場合ニ其ノ價格ヲ見積リ難キモノアルトキハ適當ナル鑑定人ヲ選ミ其ノ評價ヲ爲サシムルコトヲ得(明治三十五年省令第八號改正)

第十三條 入札ノ方法ヲ以テ財産ヲ公賣スル場合ニハ買受望人ハ其ノ住所氏名買受財産ノ種類員額及入札價額ヲ記シタル入札書ヲ封緘シテ差出スヘシ(明治三十五年省令第八號改正)

第十四條 入札書ハ公告ニ示シタル開札ノ場所、日時ニ入札人ノ面前ニ於テ之ヲ開クモノトス但シ入札人又ハ其ノ代理人開札ノ場所ニ出席セサルトキハ其ノ立會ヲ要セスシテ開札スルコトヲ得

第十五條 競賣ノ方法ヲ以テ財産ヲ公賣スルトキハ競賣人ヲ選ミ之ヲ取扱ハシムルコトヲ得(明治三十四年省令第八號改正)

第十六條 加入保證金又ハ契約保證金ノ割合ハ買受望人各自ノ公賣財産見積價格百分ノ五以上トシ公賣ノ時々之ヲ定ムルモノトス(明治四十年省令第四十二號)

第十七條 公賣財産ノ買受人又ハ競賣人ハ納付書ヲ添ヘ其ノ代金ヲ稅務署長ニ納付スヘシ(明治三十四年省令第十號)

八號及明治三十五年省令第二十六號改正
第十七條ノ二 國稅徵收法第二十八條ニ依リ抵當證券所持人ニ債務額ヲ交付スル場合ニ於テハ抵當證券ヲ提出セシメ左ノ取扱ヲ爲スヘシ

一 債務額ノ全部ヲ交付シタルトキハ其ノ提出ニ係ル抵當證券ニ第十二號ノ二書式ノ通知書ヲ添付シ之ヲ證券交付登記所ニ送付スヘシ

二 前號以外ノ場合ニ於テハ其ノ提出ニ係ル抵當證券ニ第十二號ノ三書式ノ通知書ヲ添付シ之ヲ證券作成登記所ニ送付シテ其ノ記載ノ變更ヲ受ケタル後抵當證券所持人ニ還付スヘシ此ノ場合ニ於テ共同證券ニシテ數個ノ登記所ニ於テ記載ノ變更ヲ要スルトキハ其ノ一ノ登記所ニ證券ヲ送付シ其ノ登記所ヨリ順次他ノ登記所ニ之ヲ轉送スヘキ旨ヲ囑託スルコトヲ得(昭和六年省令第二十六號追加)

第十八條 督促又ハ滯納處分ニ關シ使丁ヲ以テ書類ノ送達ヲ爲ストキハ第十三號書式ノ送達書ニ受取人ノ署名捺印ヲ求ムヘシ(明治三十五年省令第八號、明治三十六年省令第十二號及明治四十四年省令第四十一號改正)

第十九條 滯納處分ヲ結了シタルトキハ收稅官吏ハ第十四號書式ノ計算書ヲ調製シ之ヲ滯納者ニ交付スヘシ(明治四十四年省令第四十一號改正)

第二十條 收稅官吏ハ債權者又ハ滯納者ニ交付スヘキ金錢ヲ供託シタルトキハ其ノ旨債權者又ハ滯納者ニ通知スヘシ(明治四十四年省令第四十一號改正)

附 則(明治四十四年省令第四十一號)

國稅徵收 國稅徵收法施行細則

國稅徵收 市町村ニ於テ徵收スヘキ國稅種目

六〇〇

本令ハ明治四十四年勅令第二百八十二號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ明治四十五年三月三十一日迄ハ延滞金ヲ徵收スヘキモノニ對スル督促狀ヲ除ク外從來ノ書式ニ依ルコトヲ得

附 則 (大正四年省令第二號)

本令ハ大正四年勅令第六號施行ノ日ヨリ施行ス

(書式省略)

○市町村ニ於テ徵收スヘキ國稅種目(明治三十年六月十五日勅令第九十五號)

改正

明治三十二年五月二十七日勅令第二百十九號

明治三十三年三月十九日勅令第四十八號

明治三十三年四月十四日勅令第四百四十五號

大正七年四月二日勅令第六十五號

大正十五年八月二十七日勅令第二百九十五號

左ノ諸稅ハ市町村ニ於テ徵收スヘシ

- 一 第三種ノ所得ニ係ル所得稅
- 二 營業稅
- 三 個人ノ營業收益稅
- 四 乙種ノ資本利子稅

附 則

本令ハ明治三十年七月一日ヨリ施行ス

附 則 (明治三十二年勅令第二百十九號)

本令ハ明治三十三年分ヨリ施行ス

附 則 (明治三十三年勅令第四十八號)

本令ハ明治三十三年四月一日ヨリ施行ス

附 則 (明治三十三年勅令第四百四十五號)

本令ハ明治三十二年度ヨリ施行ス

附 則 (大正七年勅令第六十五號)

本令ハ大正七年分ヨリ之ヲ適用ス

附 則 (大正十五年勅令第二百九十五號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○抵當證券法(抄録) (昭和六年三月二十八日法律第十五號)

第二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ抵當證券ヲ發行スルコトヲ得ズ

- 一 抵當權ガ根抵當ナルトキ
- 二 抵當權ニ付本登記ナキトキ
- 三 債權ノ差押若ハ假差押ノ登記又ハ抵當權ノ處分禁止若ハ抵當權ヲ他ノ債權ノ擔保ト爲シタル旨ノ登記アルトキ

國稅徵收 抵當證券法

六〇一

四 債權又ハ抵當權ニ附シタル解除條件ノ登記アルトキ

五 抵當證券發行ノ特約ナキトキ

第四條 申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ申請人之ニ記名捺印スルコトヲ要ス

一 申請人ノ氏名及住所

二 代理人ニ依リテ申請スルトキハ其ノ氏名及住所

三 抵當權ノ目的タル土地、建物又ハ地上權ノ表示

四 抵當權設定者及第三取得者ノ氏名及住所

五 抵當權ノ順位及登記ノ年月日

六 不動産登記法第一百七條ニ掲グル事項

七 債務者ノ氏名及住所

八 抵當權、質權又ハ先取特權ノ登記アルトキハ債權額、債權者ノ氏名及住所竝ニ登記ノ年月日

九 地上權、永小作權、地役權又ハ賃借權ノ登記アルトキハ其ノ權利者ノ氏名及住所竝ニ登記ノ年月日

年月日

十 登記所ノ表示

十一 申請ノ年月日

第十二條 抵當證券ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載シ登記官吏記名捺印シ且登記所ノ印ヲ押捺スルコトヲ要ス

一 證券ノ番號

二 第四條第一號及第三號乃至第九號ニ掲グル事項

三 登記所ノ表示

四 證券作成ノ年月日

囑託ヲ受ケタル登記所ヨリ抵當證券ノ送付ヲ受ケタルトキハ登記官吏ハ其ノ作成ニ係ルモノト一

括シ之ニ各證券ハ同一ノ債權ノ爲ニ作成シタルモノナル旨ヲ記載シ且記名捺印スルコトヲ要ス

第十四條 抵當證券ノ發行アリタルトキハ抵當權及債權ノ處分ハ抵當證券ヲ以テスルニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ

抵當權ト債權トハ分離シテ之ヲ處分スルコトヲ得ズ

第十五條 抵當證券ノ讓渡ハ裏書ニ依リテ之ヲ爲ス

商法第四百五十七條第一項ノ規定ハ前項ノ裏書ニ之ヲ準用ス尙其ノ裏書ニハ裏書人ノ住所ヲ記載スルコトヲ要ス

第二十五條 抵當證券ノ所持人ハ元本ノ一部又ハ利息ノ支拂アリタルトキハ證券ニ其ノ金額及受領ノ年月日ヲ記載シ且之ニ記名捺印スルコトヲ要ス

第二十六條 債務者ガ利息ノ支拂ヲ怠リタル場合ニ於テ其ノ延滞ガ二年ニ達シタルトキハ元本ノ辨

濟期到來シタルモノト看做ス但シ抵當證券ニ特約ノ記載アルトキハ其ノ定ニ從フ定期ニ元本ヲ辨

濟スベキ場合ニ於テ其ノ延滞ガ二年ニ達シタルトキ全元本ニ付亦同ジ

第二十七條 抵當證券ノ所持人ハ元本ノ辨濟期後一月内ニ債務者ニ對シテ支拂ノ請求ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テ債務者ガ支拂ヲ爲サザルトキハ抵當證券ノ所持人ハ公證人又ハ執達吏ニ其ノ支拂ヲキ旨ノ證明ヲ求ムルコトヲ要ス

第二十九條 第二十七條第一項ノ場合ニ於テ債務者ガ支拂ヲ爲サザルトキハ抵當證券ノ所持人ハ五日内ニ各裏書人ニ對シテ其ノ旨ノ通知ヲ發スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ各裏書人ハ抵當證券ト引換ニ其ノ支拂ヲ爲スコトヲ得

第三十條 抵當證券ノ所持人ハ債務者ガ元本ノ支拂ヲ爲サザルトキハ辨濟期ヨリ三月内ニ抵當權ノ目的タル土地、建物又ハ地上權ニ付競賣ノ申立ヲ爲スコトヲ要ス

已ムコトヲ得ザル事由ニ因リ前項ノ期間内ニ競賣ノ申立ヲ爲スコト能ハザルトキハ抵當證券ノ所持人ハ期間ノ伸長ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得裏書人全員ノ同意アリタルトキ亦同ジ

第三十一條 抵當證券ノ所持人ハ競賣代金ヲ以テ支拂ヲ受ケザル債權ノ部分ニ付テノミ其ノ前者ニ對シ償還ノ請求ヲ爲スコトヲ得但シ第二十七條又ハ前條ニ定メタル手續ヲ爲サザルトキハ其ノ權利ヲ失フ

第三十二條 抵當權ガ存在セズ若ハ其ノ目的タル物及權利ノ全部ガ滅失シタルニ因リ競賣ノ申立ヲ爲スコト能ハザルトキ又ハ競賣代金ヲ以テ競賣費用ヲ償フ見込ナキトキハ抵當證券ノ所持人ハ前二條ノ規定ニ拘ラズ裁政所ノ許可ヲ得テ其ノ前者ニ對シ償還ノ請求ヲ爲スコトヲ得但シ辨濟期ヨ

リ三月内ニ許可ノ申請ヲ爲スコトヲ要ス

第三十條 第二項ノ規定ハ前項但書ノ許可ノ申請ニ付之ヲ準用ス

第三十五條 抵當證券ノ所持人ガ第三十一條又ハ第三十二條ノ規定ニ依リ其ノ前者ニ對シ償還ノ請求ヲ爲サントスルトキハ競賣代金ヲ受取リタル日又ハ第三十二條ノ許可ヲ得タル日ヨリ五日内ニ各裏書人ニ對シ償還請求ノ通知ヲ發スルコトヲ要ス

第三十六條 抵當證券ノ所持人ノ裏書人ニ對スル通知ハ證券ニ記載シタル住所ニ宛ツルヲ以テ足ル

第三十八條 抵當證券ノ所持人又ハ償還ヲ爲シタル裏書人ハ左ノ金額中支拂アラザリシモノニ付其ノ前者又ハ債務者ニ對シ償還又ハ支拂ノ請求ヲ爲スコトヲ得

一 元本及支拂ノ請求ヲ爲シタル日迄ノ利息

二 支拂ノ請求ヲ爲シタル日後ノ元本ニ對スル法定利率ニ依ル利息但シ約定利率ガ法定利率ニ超ユルトキハ約定利率ニ依ル利息

三 第二十七條第二項ノ規定ニ依ル證明書作成ノ費用其ノ他ノ費用

第三十九條 抵當證券ノ所持人ノ其ノ前者ニ對スル償還請求權ハ競賣代金ヲ受取リタル日又ハ第三十二條第一項ノ許可ヲ得タル日ヨリ一年、裏書人ノ其ノ前者ニ對スル償還請求權ハ償還ヲ爲シタル日ヨリ六月ヲ經過シタルトキハ時効ニ因リテ消滅ス

第四十條 民法第四百七十條、第四百七十二條、商法第二百七十八條第二項、第二百七十九條、第二百八十一條、第四百三十七條、第四百三十八條、第四百四十條、第四百四十一條、第四百五十

國稅徵收

郵便官署ヲシテ歳入金ノ受入及歳出金ノ繰替拂渡ニ關スル事務ヲ取扱ハシムル件 郵便官署ヲシテ歳入金ノ受入及歳出金ノ繰替拂ヲ取扱ハシムル件ニ關スル規程

九條、第四百六十三條、第四百六十四條(第一項但書ヲ除ク)第四百八十三條、第四百八十八條ノ四、第四百九十五條及民法施行法第五十七條ノ規定ハ抵當證券ニ付之ヲ準用ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第四項乃至第九項ノ規定ヲ除クノ外本法施行ノ地域ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

○郵便官署ヲシテ歳入金ノ受入及歳出金ノ繰替拂渡ニ關スル事務ヲ取扱ハシムル件(大正四年一月二十七日勅令第六號)

改正 大正十一年三月二十八日勅令第六十六號

郵便官署ハ各官廳ノ徵收スル歳入金ノ受入及日本銀行ノ本店、支店又ハ代理店ノ所在地外ニ於テ支拂ヲ要スル歳出金ノ繰替拂渡ニ關スル事務ヲ取扱フコトヲ得其ノ範圍及取扱ニ關スル規程ハ逓信大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ム

附則

本令ハ大正四年三月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則(大正十一年勅令第六十六號)

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○郵便官署ヲシテ歳入金ノ受入及歳出金ノ繰替拂ヲ取扱ハシムル件ニ關スル規程(大正四年二月二十八日大藏省令第一號)

改正

大正十一年 六月二十八日省令第二十三號
大正十一年 三月二十九日省令第二十一號
昭和六年 六月十九日省令第十九號

第一條 大正四年勅令第六號ニ依リ郵便官署ヲシテ取扱ハシムルコトヲ得ル歳入金ノ受入及歳出金ノ繰替拂ハ左ニ掲クルモノニ限ル(大正十一年省令第二十一號改正)

- 一 稅務署ノ直接徵收スル國稅金
- 二 北海道廳、府縣、稅務署、稅務監督局ノ收納スル國庫ノ諸收入金
- 三 收入官吏カ日本銀行(本店、支店又ハ代理店ヲ謂フ以下同シ)ニ拂込ムヘキ前二號ノ收入金
- 三ノ二 專賣官署ノ收入官吏カ日本銀行ニ拂込ムヘキ煙草專賣ニ關スル收入金(昭和六年省令第十九號追加)
- 四 市(區)町村カ日本銀行ニ送付スヘキ國稅金
- 五 日本銀行所在地外ニ於テ債主ニ支拂ヲ要スル歳出金

第二條 歳入徵收官 分掌官ヲ含ム以下同シ 其ノ在勤廳所在地ノ道廳府縣管内ニ在ル納人ニ對シ前條第一號及第二號ノ國稅金又ハ諸收入金ヲ徵收セムトスルトキハ納人ニ對シ第一號書式ノ納稅告知書又ハ第二號書式ノ納入告知書ヲ發スルコトヲ得但シ歳入徵收官ニ於テ必要アリト認ムルトキハ郵便局ヲ特ニ指定スルコトヲ得

納人カ前項ノ道廳府縣管外ニ在ルトキハ其ノ所在地又ハ最寄ノ郵便局ヲ指定スヘシ但シ歳入徵收官ニ於テ必要アリト認ムルトキハ他ノ郵便局ヲ指定スルコトヲ得

歳入徵收官在勤廳所在地ノ道廳府縣管内ニ在ル納人ニシテ當該道廳府縣管外ノ郵便局ニ歳入金ヲ納付セムトスルトキハ前項ヲ準用ス

第三條 國稅滯納者ニ對シテ督促狀ヲ發スル場合ニ於テハ第三號及第四號書式ノ納付書ヲ督促狀ニ添附スヘシ但シ收稅官吏ノ納稅告知書ヲ發シタル稅金ニ付テハ第三號書式ノ納付書ヲ添附スルコトヲ得

國稅徵收 郵便官署ヲシテ歳入金ノ受入及歳出金ノ繰替拂ヲ取扱ハシムル 件ニ關スル規程 六〇七

トヲ要セス

第四條 納入前二條ノ納稅告知書、納入告知書又ハ納付書ヲ受ケタルトキハ現金ニ納稅告知書、納入告知書又ハ納付書ヲ添ヘ指定ノ場所ニ納付スヘシ

第五條 收入官吏カ領收シタル收入金ハ第五號書式ノ現金拂込書ニ依リ所屬歳入徵收官在勤廳所在地ノ道廳府縣管内ニ在ル便宜ノ郵便局ニ拂込コトヲ得但シ專賣官署ノ收入官吏カ領收シタル收入金ハ其ノ在勤廳所在地ノ道府縣管内ニ在ル便宜ノ郵便局ニ拂込ムコトヲ得(昭和六年省令第十九號追加)

前項ノ場合ニ於テハ出納官吏事務規程第十八條乃至第二十條ノ規定ニ拘ハラズ其ノ領收シタル金額ハ毎日之ヲ取纏メ翌日限之ヲ拂込ムヘシ(大正十一年省令第二十一號改正)

第六條 市(區)町村ニ對シ稅務署ノ發付スル納額通知書ニ指定スヘキ國稅金ノ送付場所ニ付テハ第二條ノ規定ヲ準用ス

市(區)町村ハ其ノ徵收シタル國稅金ニ第六號書式ノ送付書ヲ添ヘ前項指定ノ場所ニ送付スヘシ

第七條 郵便局ニ於テ納入又ハ市(區)町村ヨリ領收シタル國稅金又ハ諸收入金ニ付テハ歳入徵收官ハ取纏郵便局ヨリ送付スル領收濟通知書ニ依リ徵收簿ニ收入濟額ヲ登記スヘシ

第八條 收入官吏ハ第五條ニ依リ郵便局ニ拂込タル金額ハ日本銀行ニ拂込タル金額ト區別シテ現金拂込仕譯書ヲ作成シ歳入徵收官ニ報告スヘシ(大正十一年省令第二十一號改正)

第九條 歳入徵收官ハ前條ノ報告ニ依リ徵收報告書現金拂込仕譯欄ニ登記シ郵便局出納官吏ノ取扱ヒタル現金振替拂込仕譯ニ付テハ前月迄拂込未済及差引翌月へ越高ヲ收入官吏ノ現金拂込仕譯中各相當欄ノ次ニ外書登記スヘシ(大正十年省令第二十三號改正)

第十條 日本銀行ハ取纏郵便局出納官吏ヨリ第七號書式ノ各廳歳入金振替拂込書ニ歳入金振替證券ヲ添ヘ拂込ヲ受ケタルトキハ歳入ノ手續ヲ爲スヘシ(大正十一年省令第二十一號改正)

日本銀行ハ前項ノ振替證券ニ依リ日本銀行本店ニ振替廻送ノ計算ヲ爲シ振替證券ハ之ヲ日本銀行本店ニ送付スヘシ(同上)

第十一條 日本銀行本店ハ前條歳入金振替證券ヲ貯金局出納官吏ニ提出シ該證券金額ニ相當スル小切手ノ交付ヲ受ケ日本銀行ヨリ振替廻送受入ノ計算ヲ爲スヘシ(大正十一年省令第二十一號改正)

第十二條 支出官ハ日本銀行所在地外ニ於テ債主ニ對シ其ノ所在地又ハ最寄ノ郵便局ヲシテ現金ノ支拂ヲ爲サシムルコトヲ得朝鮮、臺灣、樺太、關東州、滿洲、青島及天津ニ在ル支出官(以下單ニ朝鮮等ノ支出官ト謂フ)内地ノ債主ニ支拂ヲ爲ス場合亦同シ(大正十一年省令第二十一號改正)

第十三條 支出官前條ノ規定ニ依リ支拂ヲ爲サシムルコトキハ其ノ振出ス小切手ノ裏面ニ受取人ノ住所、氏名及何地郵便局ニ於テ支拂ヲ要スル旨ヲ記載シ之ヲ其ノ小切手ノ支拂店ニ送付シ第八號書式ノ郵便局扱歳出金支拂通知書ヲ債主ニ送付スヘシ但シ朝鮮等ノ支出官ニ在リテハ該通知書中ノ取纏郵便局ニハ通信大臣ノ指定スル郵便局ヲ記載シ欄外餘白ニ「取扱」ノ印ヲ捺捺スルモノトス(同上)

第十四條 日本銀行前條ノ小切手ヲ受ケタルトキハ第九號書式ノ各廳歳出金繰替拂案内書ヲ作成シ之ヲ指定ノ抛渡郵便局ニ送付スヘシ但シ朝鮮、臺灣、樺太、關東州、滿洲、青島及天津ニ在ル日本銀行(以下單ニ朝鮮等ニ在ル日本銀行ト謂フ)ハ該繰替拂案内書ノ送付ト同時ニ適宜ノ通知書ヲ日本銀行本店ニ送付スヘシ(同上)

第十四條 日本銀行ハ取纏郵便局ヨリ各郵便局ニ於ケル繰替拂渡濟ノ郵便局歳出金支拂通知書並日計表正本ノ送付ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ歳出金ノ計算及日本銀行本店ヨリ振替廻送ノ計算ヲ爲シ之ニ相當スル振替拂證書ヲ作成シ取纏郵便局ニ送付スヘシ(前同)

前項ノ郵便局歳出金支拂通知書ニシテ第十二條但書ノ規定ニ依ルモノナルトキハ日本銀行本店ハ之ヲ朝鮮等ニ在ル日本銀行ニ送付スヘシ(前同)

第十四條ノ二 日本銀行國庫金取扱規程第三十三條及第四十條ノ規定ハ前二條ノ場合ニ之ヲ準用ス(前同)

第十五條 日本銀行本店ハ貯金局出納官吏ヨリ第十四條振替拂證書ニ預託金拂込書ヲ添ヘ振替拂込ノ請求ヲ受ケタルトキハ之ヲ振替ノ計算ヲ爲シ歳出ヲ取扱ヒタル日本銀行ニ對シ振替廻送拂出ノ計算ヲ爲スヘシ(前同)

第十六條 朝鮮等ニ在ル日本銀行第十四條第二項ノ規定ニ依リ送付ヲ受ケタル郵便局歳出金支拂通知書ハ之ヲ調査シテ前條ノ手續ヲ爲シ日本銀行本店トノ間ニ於ケル振替受拂ノ手續ヲ爲スヘシ(前同)

第十七條 本令ニ定ムルモノヲ除ク外支出官ノ郵便局ヲシテ現金ノ支拂ヲ爲サシムル場合ノ取扱手續ニ付テハ支出官事務規程第九條乃至第十二條、第十四條、第十五條、第十七條及第二十九條乃至第三十六條ノ規定ヲ準用ス(前同)

附則

本令ハ大正四年一月勅令第六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(大正十年省令第二十三號)

本令ハ大正十年七月分ヨリ之ヲ施行ス

附則(大正十二年省令第二十一號)

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

支出官事務規程第四十條及第四十一條ノ規定ハ本令施行前其ノ支拂了セサル歳出金仕拂通知書ノ支拂ニ付之ヲ準用ス本令施行ノ際現存スル用紙ハ當分ノ内之ヲ取繕ヒ使用スルコトヲ得

附則(昭和六年省令第十九號)

本令ハ昭和六年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

(書式省略)

○證券ヲ以テスル歳入納付ニ關スル法律 (大正五年三月六日法律第十號)

第一條 租稅其ノ他ノ政府ノ歳入ハ命令ノ定ムル所ニ依リ證券ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得但シ印紙又ハ郵便切手ヲ以テ納付スヘキモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二條 前條ノ規定ニ依リ納付シタル證券ニ付支拂ナカリシトキハ命令ヲ以テ定メタル場合ニ限り初ヨリ納付ナカリシモノト看做ス此ノ場合ニ於ケル證券ノ處分ニ付テハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

前項ノ規定ニ依リ關稅又ハ噸稅ヲ初ヨリ納付ナカリシモノト看做シテ徵收スル場合ニ於テ之ヲ納付セサルトキハ内國稅徵收ニ關スル規定ヲ準用ス

第三條 本法ニ依リ證券ヲ受領シタル市町村ハ證券ニ屬スル權利ヲ行使シ現金ヲ國庫ニ送付スル責

國稅徵收 證券ヲ以テスル歳入納付ニ關スル法律

任アルモノトス但シ命令ノ定ムル所ニ依リ證券ヲ國庫ニ送付スルコトヲ得
市町村其ノ責ニ歸スヘカラサル事由ニ因リ證券金額ノ支拂又ハ償還ヲ受クルコトヲ得サルトキハ
其ノ事實ヲ具シ政府ニ責任ノ免除ヲ請フコトヲ得

前項ノ申出アリタルトキハ政府ハ事實ヲ審査シ市町村ノ責任ヲ免除スルコトヲ得

第四條 本法中市町村ニ關スル規定ハ法令ニ依リ租稅其ノ他ノ政府ノ歳入ヲ徵收シ其ノ徵收金ヲ國
庫ニ送付スヘキ責任アル者ニ之ヲ準用ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正五年十二月二十日勅令二百五十四號
以テ大正六年一月一日ヨリ施行セラル)

○歳入納付ニ使用スル證券ニ關スル件

(大正五年十二月二十日勅令第二百五十六號)

改正 大正十一年三月三十一日勅令第百六十五號

大正十五年八月二十七日勅令第二百九十四號

第一條 大正五年法律第十號ニ依リ租稅其ノ他ノ歳入ノ納付ニ使用スルコトヲ得ル證券ハ左ニ掲ク
ルモノニシテ其ノ金額ノ納付金額ヲ超過セサルモノニ限ル但シ第二號ノ場合ニ於テ資本利子稅ヲ
課セラルル者ノ納付スヘキ資本利子稅ニ相當スル金額ニ付テハ此ノ限ニ在ラス(大正十一年勅令第百六十五號
大正十五年勅令第二百九十四號
改正)

一 小切手又ハ一覽拂ノ爲替手形ニシテ無記名式又ハ記名持參人拂ノモノ

二 無記名國債證券ノ利札ニシテ支拂期ノ到達シタルモノ

三 宮内省ノ仕拂命令又ハ保管金引出切符ニシテ納人ノ爲發行シタルモノ

四 郵便通常爲替證書ニシテ歳入ヲ納付スヘキ官署、日本銀行、市町村ヲ受取人ト爲シタルモノ
又ハ郵便小爲替證書ニシテ歳入ヲ納付スヘキ官署、日本銀行、市町村ヲ受取人ト指定シ若ハ
受取人ヲ指定セサルモノ

前項ノ證券ニシテ呈示期間若ハ有効期間ノ滿了ニ近ツキタルモノ又ハ支拂不確實ナリト認ムルモ
ノハ出納官吏、日本銀行又ハ市町村其ノ受領ヲ拒絶スルコトヲ得

證券ノ支拂場所カ受領者ノ所在地ニ在ラサルモノニ付亦前項ニ同シ但シ支拂場所カ受領者ノ拂込
又ハ送付ヲ爲ス日本銀行ノ本店、支店又ハ代理店ノ所在地ニ在ルモノハ此ノ限ニ在ラス

第二條 證券ヲ呈示期間内又ハ有効期間内ニ呈示シ支拂ヲ請求シタル場合ニ於テ支拂ノ拒絶アリタ
ルトキハ歳入ハ初ヨリ納付ナカリシモノト看做ス

第三條 前條ノ場合ニ於テハ出納官吏、日本銀行又ハ市町村ハ納人ニ對シ遲滯ナク書面ヲ以テ證券
ノ支拂ナカリシ旨及其ノ證券ノ還付ヲ請求スヘキ旨ヲ通知スヘシ(大正十一年勅令第百六十五號改正)

前項ノ通知書ヲ受クヘキ者其ノ受取ヲ拒ミタルトキ又ハ住所、居所不明ナルトキハ通知書記載ノ
要旨ヲ公告スヘシ

第一項ノ通知書ヲ發シタル日又ハ第二項ノ公告ヲ爲シタル日ヨリ一年ヲ經過シタルトキハ納人ハ

證券ノ還付ヲ請求スルコトヲ得ス

第四條 出納官吏、日本銀行又ハ市町村ノ受領シタル證券ノ取扱ニ關シテハ大藏大臣ノ定ムル所ニ依ル

第五條 證券ヲ以テ納付シ得ル歳入ノ種目ハ主管大臣之ヲ定ム

第六條 大藏大臣ハ證券ノ金額、種類又ハ納付場所ニ依リ其ノ納付ニ關シ制限ヲ加フルコトヲ得
主管大臣ハ前項ノ規定ニ依リ大藏大臣ノ定メタルモノノ外主管歳入ノ納付ニ付更ニ制限ヲ加フルノ必要アリト認ムルトキハ大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ムルコトヲ得

第七條 市町村ニ於テ大正五年法律第十號第三條第二項ノ規定ニ依リ責任ノ免除ヲ請ハムトスルトキハ地方長官ヲ經由シテ主管大臣ニ申請書ヲ提出スヘシ

第八條 本令中市町村ニ關スル規定ハ法令ニ依リ租稅其ノ他ノ歳入ヲ徵收シ其ノ徵收金ヲ國庫ニ送付スヘキ責任アル者ニ之ヲ準用ス

第九條 本令中主管大臣ノ職務ハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、關東州ニ在リテハ關東長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官之ヲ行フ但シ第六條第二項ノ場合ニ於テハ主管大臣ヲ經由スルコトヲ要ス(大正十一年勅令第百六十五號改正)

本令中地方長官ノ職務ハ朝鮮ニ在リテハ道知事、臺灣ニ在リテハ州知事又ハ廳長、樺太ニ在リテハ樺太廳支廳長之ヲ行フ

附則

本令ハ大正六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス
明治三十八年勅令第三十四號ハ之ヲ廢止ス

○證券ヲ以テスル歳入納付ニ關スル法律施行細則

(大正五年十二月二十一日大藏省令第三十二號)

改正 大正十一年四月 一 日大藏省令第三十六號

大正十五年八月二十八日大藏省令第三十二號

證券ヲ以テスル歳入納付ニ關スル法律施行細則左ノ通定メ大正六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第一條 證券ヲ以テ租稅其ノ他ノ歳入金ヲ納付セムトスル者ハ其ノ證券ノ裏面ニ記名捺印シ指定ノ場所ニ之ヲ納付スヘシ納稅告知書納入告知書納付書又ハ拂込通知書ノ交付ヲ受ケタル者ニ在リテハ之ヲ添付スルコトヲ要ス

第一條ノ二 無記名國債證券ノ利札ハ當該利札ニ對スル資本利子稅ニ相當スル金額ヲ控除シタルモノヲ以テ納付金額ト爲スヘシ但シ資本利子稅法第五條第一號ノ規定ニ依リ資本利子稅ヲ課セラレサルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス(大正十五年大藏省令第三十二號追加)

第二條 出納官吏(出納員ヲ含ム以下同シ)日本銀行又ハ市町村(北海道及沖繩縣ノ區、朝鮮ノ府)ニ於テ證券ヲ受領シタルトキハ歳入金ノ領收證書、歳入徵收官ニ對スル領收濟報告書又ハ領收濟通知書ニ「證券受

國稅徵收 證券ヲ以テスル歳入納付ニ關スル法律施行細則

領」ノ印章ヲ押捺スヘシ歳入金ノ一部分ヲ證券ヲ以テ受領シタル場合ニ於テハ其ノ證券金額ヲ附記スルコトヲ要ス(大正十一年大藏省令第三十六號改正)

前項ノ場合ニ於テ其ノ受領シタル證券中前條ノ規定ニ依リ資本利子税ニ相當スル金額ヲ控除シタルモノヲ以テ納付金額ト爲シタル無記名國債證券ノ利札アルトキハ「國債利札」ノ印章ヲ押捺シ其ノ納付金額ヲ附記スルコトヲ要ス(大正十五年大藏省令第三十二號通知)

第三條 受領シタル證券ハ遲滞ナク其ノ支拂人ニ呈示シ支拂ノ請求ヲ爲スヘシ但シ出納官吏又ハ市町村ノ受領シタル證券ニシテ左記各號ノ要件ヲ具フルモノハ其ノ裏面ニ第一號様式ノ朱印ヲ押捺シ第二號様式ノ仕譯書ヲ添附シテ之ヲ日本銀行ニ拂込又ハ送付スルコトヲ得(大正十二年大藏省令第三十六號改正)

一 持參人ニ支拂ハルヘキモノニシテ其ノ仕拂場所カ日本銀行本店、支店又ハ代理店所在地ニ在ルモノ

二 日本銀行ニ到達後呈示期間又ハ有効期間ノ滿了迄ニ三日以上ノ餘裕アルモノ

出納官吏支拂保證ヲ要セサル旨ノ承認ヲ得タル納人ヨリ支拂保證ナキ小切手ヲ受領シタル場合ニ於テ之ヲ日本銀行ニ拂込マムトスルトキハ其ノ裏面ニ「無保證承認」ノ朱印ヲ押捺スヘシ

第四條 出納官吏ノ拂込又ハ市町村ノ送付ニ係ル證券中前條規定ノ印章ヲ押捺セサルモノアルトキハ日本銀行ハ之カ受領ヲ拒絕スヘシ(大正十一年大藏省令第三十六號改正)

第五條 大正五年勅令第二百五十六號第二條ノ規定ニ該當スル場合ニ於テハ出納官吏、日本銀行又

ハ市町村ハ直ニ其ノ支拂ナカリシ金額ニ相當スル額收濟額ヲ取消スヘシ領收濟額ヲ取消シタル出納官吏又ハ日本銀行ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ歳入徵收官(分掌官)ニ報告スルコトヲ要ス
出納官吏ノ拂込又ハ市町村ノ送付ニ係ルモノニ付領收濟額ヲ取消シタルトキハ日本銀行ハ直ニ其ノ旨ヲ出納官吏又ハ市町村ニ通知シ該證券ヲ返付スヘシ
出納官吏又ハ市町村前項ニ依リ證券ノ返付ヲ受ケタルトキハ直ニ其ノ受領證書ヲ日本銀行ニ送付スヘシ

第六條 歳入徵收官(分掌官ヲ含ム以下同シ)ニ於テ出納官吏又ハ日本銀行ヨリ領收濟額取消ノ報告ヲ受ケタルトキハ直ニ收入濟額ヲ取消スヘシ

歳入徵收官收入濟額ヲ取消シタルトキハ 納人ニ對シ前ニ發付又ハ交付シタルモノト同一納期日ノ納稅告知書、納入告知書、納付書又ハ拂込通知書ヲ送付スヘシ但シ領收濟額取消ノ報告ヲ受タル日カ歳入金ノ納期日又ハ督促狀若ハ督促書ノ指定期日後ニ屬スルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ハ市町村ニ於テ領收濟額ヲ取消シタル場合ニ之ヲ準用ス

第七條 大正五年勅令第二百五十六號第三條ノ通知書ハ納人ヨリ證券ヲ受領シタル出納官吏、日本銀行又ハ市町村之ヲ發スヘシ

前項通知書ノ送達ヲ爲スコト能ハサル場合ニ於ケル公告ハ官報ニ掲載シテ之ヲ爲スヘシ但シ出納官吏在勤官署、日本銀行又ハ市町村ノ揭示場ニ七日間揭示シテ之ニ代フルコトヲ得

第八條 支拂ナカリシ證券ノ還付ヲ受ケムトスル納人ハ其ノ證券ヲ納付シタル官署、日本銀行又ハ

市町村役場ニ就キ之カ請求ヲ爲スヘシ

出納官吏、日本銀行又ハ市町村ハ領收證書ヲ徴シ之ト引換ニ證券ヲ還付スヘシ

第九條 郵便ニ依リ納付シタル證券ニシテ受領スヘカラサルモノ又ハ受領シタル證券ニシテ偽造造若ハ違式ナルモノニ付テハ第五條乃至第八條ノ規定ヲ準用ス

第十條 證券ノ呈示期間若ハ有効期間ヲ經過シタルカ爲支拂ヲ受クルコトヲ得サルトキ又ハ證券ヲ亡失シタルトキハ出納官吏在勤官署、日本銀行又ハ市町村ハ證券ノ種類ニ從ヒ直ニ當該法規ノ定ムル所ニ依リ必要ナル手續ヲ爲シ支拂又ハ償還ノ請求ヲ爲スヘシ

前項ノ場合ニ於テ裁判上ノ行爲ヲ必要トスルトキハ出納官吏在勤官署ニ在リテハ民事訴訟ニ付國ヲ代表スル所屬官廳ニ、日本銀行ニ在リテハ大藏大臣ニ遲滯ナク其ノ事由ヲ具シテ之カ處理ヲ申請スヘシ

市町村ハ第一項ニ依リ支拂又ハ償還ヲ受タルニ先タチ之ニ相當スル金額ヲ日本銀行ニ送付スルコトヲ得

第十一條 亡失シタル證券又ハ呈示期間若ハ有効期間ヲ經過シタル證券ニシテ支拂又ハ償還ヲ受クルコトヲ得サルシモノノ金額ニ付テハ出納官吏、日本銀行又ハ市町村ハ避クヘカラサル事由ヲ證明スルニアラサレハ其ノ責任ヲ免カルコトヲ得ス

第十二條 歳入徵收官ニ於テ大正五年大藏省令第三十號第二條ニ依リ承認ヲ爲ストキハ納稅告知書、納入告知書、納付書、拂込通知書、又ハ即納通知書ヲ用ヰルモノニ在リテハ其ノ餘白ニ第三

號様式ノ印章ヲ押捺スヘシ

第十三條 出納官吏、日本銀行又ハ市町村ニ於テ證券ヲ受領シタルトキハ現金ニ準シテ之ヲ取扱フヘシ

市町村ハ受領證券仕譯簿ヲ備ヘ納人別ニ之カ整理ヲ爲スヘシ

第十四條 鐵道、郵便電信電話官署ノ出納官吏ニ於テ受領シタル證券ニシテ第三條第一項但書ニ該當スルモノハ之ヲ日本銀行ニ預託シ又ハ郵便局過超金ノ振換拂込ニ充用スルコトヲ得(大正十一年大藏省令第三十六號改正)

前項ノ規定ニ依リ拂込マレタル預託金又ハ郵便局過超金ニ付テハ日本銀行ハ其ノ證券ヲ現金ニ引換ヘタル後ニ非サレハ預託金領收證書又ハ郵便局過超金領收證書ヲ交付スルコトヲ得ス

(様式省略)

○證券納付ニ關スル制限ノ件(大正五年十二月二十一日大藏省令第三十號)

改正 大正十一年四月 一 日大藏省令第三十四號

大正十五年八月二十八日大藏省令第三十一號

大正五年勅令第二百五十六號第六條第一項ニ依リ證券ノ納付ニ關スル制限左ノ通相定ム

第一條 政府ノ振出シタル小切手ハ其ノ振出日付ヨリ一年ヲ經過セサルモノニシテ且裏書禁止ノ旨ノ記載ナキモノナルコトヲ要ス

前項以外ノ小切手ハ左ニ掲クル銀行ニ宛テタルモノニシテ且振出人ニ於テ支拂拒絶證書ノ作成ヲ免除シタルモノナルコトヲ要ス(大正十一年大藏省令第三十四號改正)

- 一 特別ノ法律ニ依リ設立セラレタル銀行(本店及支店)
- 二 手形交換所ニ加入シタル銀行(當該本店若ハ支店ニ限ル第(三)號乃至第五號之ニ做フ)
- 三 國庫金出納事務ノ取扱ニ付日本銀行ノ代理店タル銀行
- 四 道府縣本金庫ノ事務ヲ取扱フ銀行
- 五 朝鮮ノ道金庫、臺灣ノ州金庫、廳地方費取扱所又ハ關東州ノ地方費現金取扱所ノ事務ヲ取扱フ銀行

六 第二號乃至第五號ニ該當スル銀行ノ所在地ニ在ル同一銀行ノ支店

第二條 第一條第二項ニ依ル小切手ハ左記各號ノ一ニ該當スル場合ヲ除クノ外其ノ一通ノ金額又ハ

一口ノ歳入納付ニ使用スル其ノ合計金額百圓以上ナルトキハ支拂銀行ノ支拂保證アルモノナルコトヲ要ス(大正十一年大藏省令第三十四號改正)

- 一 日本銀行本店、支店又ハ國庫金出納事務ノ取扱ニ付日本銀行ノ代理店タル銀行ニ宛テタルモノニシテ之ヲ日本銀行ニ納付スルトキ
 - 二 歳入納付ノ告知ヲ爲ス官署ニ於テ支拂保證アルコトヲ要セザル旨ノ承認ヲ與ヘタルトキ
- 歳入納付ノ告知ヲ爲ス官署ハ保證人又ハ擔保物アル歳入ニシテ其ノ告知額ヲ納付スルモ直ニ保證證書又ハ擔保物ノ返還ヲ要セザルモノニ限り前項第二號ノ承認ヲ與フルコトヲ得

第三條 爲替手形ハ日本銀行本店、支店又ハ國庫金出納事務ノ取扱ニ付日本銀行ノ代理店タル銀行

(當該本店若ハ支店ニ限ル)ニ宛テタルモノニシテ振出人ニ於テ支拂拒絶證書ノ作成ヲ免除シタルモノナルコトヲ要ス(大正十一年大藏省令第三十四號改正)

第四條 爲替手形ハ日本銀行ニ歳入ヲ納付スル場合ノ外之ニ使用スルコトヲ得ス(同上)

第五條 無記名國債證券ノ利札ニシテ資本利子税法第五條第一號ノ規定ニ依リ資本利子税ヲ課セラ

レサルモノハ日本銀行其ノ他ノ利子支拂場所ニ歳入ヲ納付スル場合ノ外之ヲ使用スルコトヲ得ス(大正十五年大藏省令第三十一號訂加)

附 則

本令ハ大正六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

○大藏省主管歳入ニ證券ヲ以テ納付スルノ件

(大正五年十二月二十一日大藏省令第三十一號)

改正 大正十一年四月一日大藏省令第三十五號

第一條 大藏省主管ノ歳入ハ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外總テ證券ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得

第二條 政府以外ノ者ノ振出シタル小切手又ハ爲替手形ハ左ニ掲クル歳入ノ納付ニ之ヲ使用スルコ

トヲ得ス(大正十一年大藏省令第三十五號改正)

一 科料及過料

六二一

國稅徵收 大藏省主管歳入ニ證券ヲ以テ納付スルノ件

二 間接國稅犯則者納金及間接國稅犯則者處分費辨納金
三 關稅法第九十四條ノ規定ニ依ル納金

第三條 郵便局ニ於テ取扱フ歳入ハ左ニ掲ケル證券ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得ス(同上)

一 政府以外ノ者ノ振出シタル小切手ニシテ納付スヘキ郵便局所在地ノ手形交換所ニ加入セサル銀行ニ宛テタルモノ但シ其ノ手形交換所ニ加入セザル銀行ノ所在地ニ在ル同一銀行ノ支店ニ宛テタルモノヲ除ク

二 郵便爲替證書ニシテ納付スヘキ郵便局以外ノ郵便局ヲ拂渡郵便局トシテ指定シタルモノ

三 政府以外ノ者ノ振出シタル小切手又ハ郵便爲替證書以外ノ證券ニシテ其ノ支拂場所カ納付スヘキ郵便局ノ所在地ニ在ラサルモノ

第四條 町村又ハ戸長ニ於テ徵收スル歳入ハ政府以外ノ者ノ振出シタル小切手ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得ス但シ左ニ掲ケル町村ノ徵收スル歳入ニ付テハ此ノ限ニ在ラス(同上)

一 市又ハ區ニ接續スル町村
二 大正五年大藏省令第三十號第一條ニ掲ケタル銀行ノ所在地タル町村

附則

本令ハ大正六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

○租稅其ノ他ノ收入徵收處分囑託ニ關スル法律

(明治四十年四月九日法律第三十四號)

第一條 法令ノ規定ニ依リ國稅ヲ徵收セラルヘキ者又ハ其ノ者ノ財産ニシテ其ノ法令施行地外ニ在ル下キハ當該官吏ハ本人又ハ財産所在地ノ當該官吏又ハ吏員ニ其ノ徵收ヲ囑託スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於ケル國稅ノ徵收ハ囑託ヲ受ケタル地ノ當該法令ニ依ル

第二條 前條ノ規定ハ公共團體又ハ之ニ準スヘキモノノ租稅其他ノ收入ヲ徵收セラルヘキ者又ハ其ノ者ノ財産カ其ノ公共團體又ハ之ニ準スヘキモノノ區域外ニ在ル場合ニ之ヲ準用ス

○歳入年度等誤謬ノ場合訂正手續

(大正十一年四月五日大藏省令第三十八號)

第一條 歳入徵收官ハ出納官吏、郵便局又ハ日本銀行ニ於テ現金收入後納稅告知書、納入告知書、

拂込通知書、納付書又ハ送付書ニ記載セル年度、所管、會計名、經常臨時部別又ハ款項ニ誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ當該年度所屬歳入金ノ受入ヲ爲シ得ル期間出納官吏、取纏郵便局又ハ日本銀行ニ之カ訂正ヲ請求スルコトヲ得

第二條 前條ノ場合ニ於テ其ノ歳入金ニシテ郵便局ノ取扱ニ係リ其ノ誤謬ヲ發見シタルトキ既ニ日本銀行ニ振替拂込ヲ了シタル後ナルトキハ歳入徵收官ハ直ニ日本銀行當該店ニ對シ前條手續ヲ爲スヘシ

第三條 歳入徵收官、出納官吏、取纏郵便局又ハ日本銀行ヨリ誤謬訂正濟ノ報告ヲ受ケタルトキハ該報告書ニ依リ其ノ訂正シタル月ニ於テ徵收簿ヲ訂正シ其ノ事由ヲ領收濟ノ報告書又ハ通知書ニ記載スヘシ

二 間接國稅犯則者納金及間接國稅犯則者處分費辨納金
三 關稅法第九十四條ノ規定ニ依ル納金

第三條 郵便局ニ於テ取扱フ歳入ハ左ニ掲クル證券ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得ス(同上)

一 政府以外ノ者ノ振出シタル小切手ニシテ納付スヘキ郵便局所在地ノ手形交換所ニ加入セサル銀行ニ宛テタルモノ但シ其ノ手形交換所ニ加入セル銀行ノ所在地ニ在ル同一銀行ノ支店ニ宛テタルモノヲ除ク

二 郵便爲替證書ニシテ納付スヘキ郵便局以外ノ郵便局ヲ拂渡郵便局トシテ指定シタルモノ
三 政府以外ノ者ノ振出シタル小切手又ハ郵便爲替證書以外ノ證券ニシテ其ノ支拂場所カ納付スヘキ郵便局ノ所在地ニ在ラサルモノ

第四條 町村又ハ戸長ニ於テ徵收スル歳入ハ政府以外ノ者ノ振出シタル小切手ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得ス但シ左ニ掲クル町村ノ徵收スル歳入ニ付テハ此ノ限ニ在ラス(同上)

一 市又ハ區ニ接續スル町村

二 大正五年大藏省令第三十號第一條ニ掲ケタル銀行ノ所在地タル町村

附則

本令ハ大正六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

○租稅其ノ他ノ收入徵收處分囑託ニ關スル法律

(明治四十年四月九日法律第三十四號)

第一條 法令ノ規定ニ依リ國稅ヲ徵收セラルヘキ者又ハ其ノ者ノ財産ニシテ其ノ法令施行地外ニ在

ル所トキハ當該官吏ハ本人又ハ財産所在地ノ當該官吏又ハ吏員ニ其ノ徵收ヲ囑託スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於ケル國稅ノ徵收ハ囑託ヲ受ケタル地ノ當該法令ニ依ル

第二條 前條ノ規定ハ公共團體又ハ之ニ準スヘキモノノ租稅其他ノ收入ヲ徵收セラルヘキ者又ハ其ノ者ノ財産カ其ノ公共團體又ハ之ニ準スヘキモノノ區域外ニ在ル場合ニ之ヲ準用ス

○歳入年度等誤謬ノ場合訂正手續

(大正十一年四月五日大藏省令第三十八號)

第一條 歳入徵收官ハ出納官吏、郵便局又ハ日本銀行ニ於テ現金收入後納稅告知書、納入告知書、

拂込通知書、納付書又ハ送付書ニ記載セル年度、所管、會計名、經常臨時部別又ハ款項ニ誤謬ア

ルコトヲ發見シタルトキハ當該年度所屬歳入金ノ受入ヲ爲シ得ル期間出納官吏、取纏郵便局又ハ

日本銀行ニ之カ訂正ヲ請求スルコトヲ得

第二條 前條ノ場合ニ於テ其ノ歳入金ニシテ郵便局ノ取扱ニ係リ其ノ誤謬ヲ發見シタルトキ既ニ日本銀行ニ振替拂込ヲ了シタル後ナルトキハ歳入徵收官ハ直ニ日本銀行當該店ニ對シ前條手續ヲ爲スヘシ

第三條 歳入徵收官、出納官吏、取纏郵便局又ハ日本銀行ヨリ誤謬訂正濟ノ報告ヲ受ケタルトキハ該報告書ニ依リ其ノ訂正シタル月ニ於テ徵收簿ヲ訂正シ其ノ事由ヲ領收濟ノ報告書又ハ通知書ニ記載スヘシ

前項ノ記入ヲ爲シタルトキ既ニ其ノ月ノ計算締切後ナルトキハ訂正ヲ爲シタル月ノ徵收報告書ニ其ノ事由ヲ附記スヘシ

第四條 甲廳蔵入徵收官誤テ乙廳所管歳入金ヲ徵收シタル場合ニ於テハ甲乙兩廳歳入徵收官連署ノ上關係出納官吏、取纏郵便局又ハ日本銀行ニ對シ之カ更正ヲ請求スヘシ

前三條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五條 歳入徵收官當該年度出納閉鎖前歳入年度誤謬ノ訂正ヲ了セサル場合又ハ出納閉鎖後歳入年度ノ誤謬ヲ發見シタルトキハ誤謬ノ儘据置整理シ其ノ事由及金額ヲ記載シ歳入事務管理廳ヲ經由シテ之ヲ大藏大臣ニ報告スヘシ

○諸收入收納取扱規程

(明治三十三年四月六日大藏省訓令第二七號)

改正

明治三十三年十月十五日 日大藏省訓令第六二號

明治三十四年四月一日 日大藏省訓令第十二號

明治三十四年六月四日 日大藏省訓令第二〇號

明治三十五年十一月五日 日大藏省訓令第四十六號

明治四十三年六月二十三日 日大藏省訓令第十七號

大正十一年四月一日 日大藏省訓令第十號

明治二十六年大藏省訓令第四十二號諸收入金收納取扱規程左ノ通改正シ明治三十三年度ヨリ施行ス

第一條 警視廳、北海道廳、府縣、税關、稅務監督局及稅務署ニ於テ收納スル國稅外ノ諸收入ハ大藏省所管トシテ特別ノ規定アルモノヲ除クノ外此ノ規程ニ依リ取扱フヘシ但監獄ノ收入ハ此ノ限ニ在ラス

第二條 歳入徵收官ハ諸收入ヲ徵收セントスルトキハ特別ノ規定アルモノヲ除クノ外十五日以内ニ於テ適宜納期日ヲ定メ各納人ニ對シ別記書式ヲ納入告知書ヲ發スヘシ但シ納人ヲシテ收入官吏ニ即納セシムル場合ニ於テハ納入告知書ヲ發スルコトヲ要セス

第三條 歳入徵收官ハ其ノ所屬部署長、官立學校長及北海道廳所管鐵道各驛主席官吏ニ委任シテ諸收入收納事務ヲ分掌セシムルコトヲ得

第四條 納入告知書ハ納人ヲシテ納金ヲ納付スルトキ之ヲ添附セシムヘシ

第五條 歳入徵收官ハ納金ヲ其ノ期限内ニ納付セサル者アルトキハ直チニ督促シ尙ホ完納ニ至ラサルトキハ速ニ相當ノ手續ヲ爲スヘシ

第六條 (大正十一年大藏省訓令第十號削除)

第七條 歳入徵收官ハ徵收簿ニ據リ徵收報告書ヲ調製シ歳入金月計突合表ヲ添へ稅務署長ハ翌月五日マテニ其ノ他ハ翌月十五日マテニ大藏省ニ送付スヘシ

稅務署長ノ提出スル徵收報告書ハ稅務監督局ヲ經由スヘシ

稅務監督局長前項ノ報告書ヲ受ケタルトキハ徵收報告書ニ準シタル集計書ヲ添附シ其ノ月ノ十五日マテニ大藏省ニ送付スヘシ

第八條 諸收入ノ徵收事務ニ關スル取扱手續及帳簿報告等ノ書式ハ適宜之ヲ定ムヘシ

第九條 本規程中歲入徵收官ニ關スル規程ハ北海道支廳長及北海道營林區署長ニ準用ス(明治三十四年大藏省令第十七號 大正十一年大藏省令第十號改正)

北海道支廳長、北海道營林區署長ノ提出スル徵收報告書ハ北海道廳ヲ經由スヘシ

北海道廳長官前項ノ報告書ヲ受ケタルトキハ徵收報告書ニ準シタル集計書ヲ添附シ大藏省ニ送付スヘシ

(書式省略)

○國庫出納金端數計算法 (大正五年一月二十九日法律第二號)

第一條 國庫ノ收入金又ハ仕拂金ニシテ一錢未滿ノ端數アルトキハ其ノ端數ハ之ヲ切捨ツ其ノ全額一錢未滿ナルトキハ之ヲ一錢トス

第二條 國稅ノ課稅標準額ノ算定ニ付テハ前條ノ規定ヲ準用ス

命令ヲ以テ指定スル國稅ノ課稅標準額ニシテ一圓未滿ノ端數アルトキハ其ノ端數ハ之ヲ切捨ツ

第三條 分割シテ收入シ又ハ仕拂フ金額ニ在リテハ其ノ總額ニ付第一條ノ規定ヲ準用ス

第四條 分割シテ收入又ハ仕拂フ爲ス場合ニ於テ分割金額一錢未滿ナルトキ又ハ之ニ一錢未滿ノ端數ヲ生シタルトキハ其ノ分割金額又ハ端數ハ最初ノ收入金又ハ仕拂金ニ之ヲ合算ス但シ地租ノ分納額ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第五條 賣藥印紙稅及郵便切手ヲ以テ納ムル郵便料金ニ付テハ本法ヲ適用セス

法律ニ別段ノ定アルモノノ外本法ヲ適用セサルモノハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條 本法ハ北海道府縣郡市町村其ノ他勅令ヲ以テ指定シタル公共團體ノ收入及仕拂ニ關シテ之ヲ準用ス

附則

第七條 本法ハ大正五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第八條 明治四十年法律三十一號ハ之ヲ廢止ス但シ本法施行前納入ノ告知ヲ爲シ又ハ仕拂ノ命令ヲ發シタルモノニ付テハ仍其ノ效力ヲ有ス

○國庫出納金端數計算法第二條ニ依リ課稅標準額計算上圓位未滿ノ端數ヲ切捨ツヘキ國稅指定ノ件

(大正五年三月三十一日大藏省令第二號)

改正 大正七年四月四日大藏省令第十一號

大正十五年六月二十一日大藏省令第二十六號

國庫出納金端數計算法第二條ニ依リ課稅標準額計算上圓位未滿ノ端數ヲ切捨ツヘキ國稅ヲ指定スル左ノ如シ

- 一 第一種所得稅
- 二 第三種所得稅

國稅徵收 國庫出納金端數計算法第二條ニ依リ課稅標準額計算上圓位未滿ノ端數ヲ切捨ツヘキ國稅指定ノ件 六二七

國稅徵收 國庫出納金編數計算法第二條ニ依リ課稅標準額計算上圓位未満ノ
編數ヲ切捨ツヘキ國稅指定ノ件

- 三 營業稅
- 四 營業收益稅 (大正十五年大藏省令第二十六號追加)
- 五 乙種資本利子稅 (同上)
- 六 相續稅
- 七 取引稅
- 八 取引所營業稅
- 九 鑛產稅

附則

本令ハ大正五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

(大正七年大藏省令第十一號ヲ以テ追加セラレタル
國稅利得稅ハ大正十五年同省令第二十六號ヲ以テ創設)

會

計

◎會計

○會計法

(大正十年四月八日法律第四十二號)

第一章 總則

第一條 政府ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

一會計年度所屬ノ歳入歳出ノ出納ニ關スル事務ハ翌年度七月三十一日迄ニ悉皆完結スヘシ

第二條 租稅其ノ他一切ノ收納ヲ歳入トシ一切ノ經費ヲ歳出トシ歳入歳出ハ之ヲ總豫算ニ編入スヘシ

第三條 每會計年度ニ於ケル經費ノ定額ハ其ノ年度ノ歳入ヲ以テ之ヲ支辨スヘシ

第四條 各官廳ニ於テハ法律勅令ヲ以テ規定シタルモノヲ除クノ外特別ノ資金ヲ有スルコトヲ得ス

第五條 政府ハ日本銀行ヲシテ國庫金出納ノ事務ヲ取扱ハシム

前項ノ規定ニ依リ日本銀行ニ於テ受入レタル國庫金ハ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ預金トス

第六條 政府ハ國庫金出納上必要アルトキハ大藏省證券ヲ發行シ又ハ日本銀行ヨリ借入ヲ爲スコトヲ得

大藏省證券及借入金ハ當該年度ノ歳入ヲ以テ之ヲ償還スヘシ

大藏省證券及借入金ノ最高額ハ毎年度帝國議會ノ協賛ヲ經テ之ヲ定ム

第二章 豫算

第七條 歳入歳出ノ總豫算ハ前年ノ帝國議會集會ノ始ニ於テ之ヲ提出スヘシ
必要避クヘカラサル經費及法律又ハ契約ニ基ク經費ニ不足ヲ生シタル場合ヲ除クノ外追加豫算ヲ
提出スルコトヲ得ス

第八條 歳入歳出ノ總豫算ハ經常臨時ノ二部ニ大別シ各部中ニ於テ之ヲ款項ニ區分スヘシ總豫算ニ
ハ帝國議會參考ノ爲ニ左ノ文書ヲ添付スヘシ

一 歳入豫算明細書

二 各省ノ豫定經費要求書但シ各項目ノ明細ヲ記入スヘシ

第九條 豫算中ニ設クヘキ豫備費ハ左ノ二項ニ分ツ

第一豫備金

第二豫備金

第一豫備金ハ避クヘカラサル豫算ノ不足ヲ補フモノトス

第二豫備金ハ豫算外ニ生シタル必要ノ費用ニ充ツルモノトス

第十條 豫備金ヲ以テ支辨シタルモノハ其ノ第一豫備金支出ニ係ルモノハ年度經過後其ノ第二豫備
金支出ニ係ルモノハ次ノ常會ニ於テ帝國議會ニ提出シ其ノ承諾ヲ求ムルコトヲ要ス

第十一條 政府ハ豫算ニ定ムルモノ及特ニ帝國議會ノ協賛ヲ經タルモノヲ除クノ外災害事變其ノ他
避クヘカラサル事由アル場合ニ於テハ翌年度ニ亘ル契約ヲ締結スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ翌年度ニ亘ル契約ヲ爲スコトヲ得ヘキ金額ハ毎年度帝國議會ノ協賛ヲ經テ之ヲ
定ム

第三章 收入

第十二條 租稅其ノ他ノ歳入ハ法令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ徵收又ハ收納スヘシ

法令ノ定ムル所ニ依リ當該官吏ノ資格アル者ニ非サレハ租稅其ノ他ノ歳入ヲ徵收又ハ收納スルコ
トヲ得ス但シ各廳事務員ヲシテ收納ヲ分掌セシムル場合又ハ日本銀行ヲシテ收納ヲ取扱ハシムル
場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第四章 支出

第十三條 各年度ニ於テ決定シタル經費ノ定額ヲ以テ他ノ年度ニ屬スヘキ經費ニ充ツルコトヲ得ス

第十四條 國務大臣ハ其ノ所管ニ屬スル收入ヲ國庫ニ納ムヘシ直ニ之ヲ使用スルコトヲ得ス

國務大臣ハ豫算ニ定メタル目的ノ外ニ定額ヲ使用シ又ハ各項ノ金額ヲ彼此流用スルコトヲ得ス

第十五條 國務大臣其ノ所管定額ヲ支出セムトスルトキハ現金ノ交付ニ代ヘ日本銀行ヲ支拂人トス
ル小切手ヲ振出スヘシ但シ他ノ官吏ニ委任シテ小切手ヲ振出サシムルコトヲ得

第十六條 國務大臣ハ債主ノ爲ニスルニ非サレハ小切手ヲ振出スコトヲ得ス但シ以下四條ノ規定ニ
依リ主任ノ官吏又ハ日本銀行ニ對シ資金ヲ交付スル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第十七條 國務大臣ハ勅令ヲ以テ定ムル經費ニ限り主任ノ官吏ヲシテ現金支拂ヲ爲サシムル爲勅令
ノ定ムル所ニ依リ之カ資金ヲ當該官吏ニ交付スルコトヲ得

第十八條 國務大臣ハ日本銀行ニ命シ國債ノ元利拂ヲ爲サシムル爲之カ資金ヲ日本銀行ニ交付スルコトヲ得

第十九條 國務大臣ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ現金支拂ヲ爲サシムル爲當該官吏ヲシテ其ノ保管ニ係ル歳入金、歳出金又ハ歳入歳出外現金ヲ繰替使用セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ歳出金ニ繰替使用シタル現金ヲ補填スル爲國務大臣ハ之カ資金ヲ當該官吏ニ交付スルコトヲ得

第二十條 國務大臣隔地者ニ支拂ヲ爲サムトスルトキハ必要ナル資金ヲ日本銀行ニ交付シ之カ支拂ヲ爲サシムルコトヲ得

前項ノ規定ハ隔地ノ出納官吏ニ資金ヲ交付セムトスル場合ニ之ヲ準用ス

第二十一條 國務大臣ハ勅令ヲ以テ定メタル場合ニ限り前金拂又ハ概算拂ヲ爲スコトヲ得但シ軍艦、兵器、彈藥若ハ外國ヨリ直接購入スル機械圖書ノ代價及官公署ニ對シ支拂フヘキ經費ヲ除クノ外物件ノ製造若ハ買入又ハ工事ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二十二條 國務大臣ハ特殊ノ經理ヲ必要トスル場合ニ限り勅令ノ定ムル所ニ依リ各廳事務費ノ全部又ハ一部ヲ主務官吏ニ對シ渡切ヲ以テ支給スルコトヲ得

第五章 決算

第二十三條 會計検査院ノ検査ヲ經テ政府ヨリ帝國議會ニ提出スル歳入歳出ノ總決算ハ翌年開會ノ常會ニ於テ帝國議會ニ之ヲ提出スヘシ

第二十四條 總決算ハ總豫算ト同一ノ様式ヲ用キ左ノ事項ノ計算ヲ明記スヘシ

歳入ノ部

歳入豫算額

調定済歳入額

收入済歳入額

不納缺損額

收入未済歳入額

歳出ノ部

歳出豫算額

豫算決定後増加歳出額

支出済歳出額

翌年度繰越額

不用額

第二十五條 總決算ニハ會計検査院ノ検査報告ト俱ニ左ノ文書ヲ添付スヘシ

一 歳入決算明細書

二 各省決算報告書

三 國債計算書

第三 第六章 歲計剩餘定額繰越年度支出豫算外收入及定額戻入

第二十六條 各年度ニ於テ歲計ニ剩餘アルトキハ其ノ翌年度ノ歳入ニ繰入ルヘシ

第二十七條 豫算ニ於テ特ニ明許シタルモノ及一年度内ニ終ルヘキ工事製造又ハ物品ノ買入若ハ運搬ニシテ遅クヘカラサル事故ノ爲ニ竣功又ハ納入若ハ運搬ヲ遅延シ年度内ニ其ノ經費ノ支出ヲ終ラサリシモノハ之ヲ翌年度ニ繰越シ使用スルコトヲ得

第二十八條 數年ヲ期シテ竣功スヘキ工事製造其ノ他ノ事業ニシテ繼續費トシテ總額ヲ定メタルモノハ毎年度ノ支出殘額ヲ竣功年度迄遞次繰越シ使用スルコトヲ得

第二十九條 過年度ニ屬スル經費ハ現年度定額ヨリ支出スヘシ但シ豫備金ヲ以テ補充シ得ヘキモノヲ除クノ外其ノ經費所屬年度ノ毎項定額中不用ト爲リタル金額ヲ超過スルコトヲ得ス

第三十條 出納ノ完結シタル年度ニ屬スル收入其ノ他豫算外ノ收入ハ總テ現年度ノ歳入ニ組入ルヘシ但シ支出濟蔵出ノ返納金ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ各之ヲ支拂ヒタル經費ノ定額ニ戻入ル、コトヲ得

第七章 契約

第三十一條 政府ニ於テ實買貸借請負其ノ他ノ契約ヲ爲サムトスルトキハ勅令ヲ以テ定メタル場合ヲ除クノ外總テ公告シテ競争ニ付スヘシ

國務大臣前項ノ方法ニ依リ契約ヲ爲スヲ不利ト認ムル場合ニ於テハ指名競争ニ付シ又ハ隨意契約ニ依ルコトヲ得但シ不動産賣拂ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第八章 時効

第三十二條 金錢ノ給付ヲ目的トスル政府ノ權利ニシテ時効ニ關シ他ノ法律ニ規定ナキトキハ五年間之ヲ行ハサルニ因リテ消滅ス政府ニ對スル權利ニシテ金錢ノ給付ヲ目的トスルモノニ付亦同シ

第三十三條 金錢ノ給付ヲ目的トスル政府ノ權利ニ付消滅時効ノ中斷停止其ノ他ノ事項ニ關シ適用スヘキ他ノ法律ノ規定ナキトキハ民法ノ規定ヲ準用ス政府ニ對スル權利ニシテ金錢ノ給付ヲ目的トスルモノニ付亦同シ

第三十四條 法令ノ規定ニ依リ政府ノ爲ス納入ノ告知ハ民法第五百十三條ノ規定ニ拘ラス時効中斷ノ效力ヲ有ス

第九章 出納官吏

第三十五條 出納官吏ハ法令ノ定ムル所ニ依リ現金又ハ物品ヲ出納保管スヘシ

出納官吏ハ其ノ出納保管ニ係ル現金又ハ物品ニ付一切ノ責任ヲ負ヒ會計検査院ノ検査判決ヲ受クヘシ

第三十六條 出納官吏其ノ保管ニ係ル現金又ハ物品ヲ亡失毀損シタルトキハ善良ナル管理者ノ注意ヲ怠ラサリシコトヲ會計検査院ニ證明シ責任解除ノ判決ヲ受クルニ非サレハ其ノ亡失毀損ニ付辨償ノ責ヲ免ル、コトヲ得ス

第三十七條 國務大臣ハ特ニ必要アル場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ各廳ノ事務員ヲシテ現金又ハ物品ノ出納保管ヲ分掌セシムルコトヲ得

出納官吏ニ關スル規定ハ前項ノ事務員ニ付之ヲ準用ス

第三十八條 第十五條ニ定メタル小切手振出ノ職務ハ現金出納ノ職務ト相兼スルコトヲ得ス

第十章 雜則

第三十九條 特別ノ須要ニ因リ本法ニ準據シ難キモノアルトキハ特別會計ヲ設置スルコトヲ得
特別會計ヲ設置スルハ法律ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第四十條 政府ハ其ノ所有又ハ保管ニ係ル有價證券ノ取扱ヲ日本銀行ニ命スルコトヲ得

第四十一條 日本銀行ハ其ノ取扱ヒタル國庫金ノ出納、國債ノ發行ニ依ル收入金ノ收支、第十八條
又ハ第二十條ノ規定ニ依リ交付ヲ受ケタル資金ノ收支及前條ノ規定ニ依リ取扱ヒタル有價證券ノ
受拂ニ關シ會計検査院ノ検査ヲ受クヘシ

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正十年十二月二十八日勅令第八六號ヲ以テ大正十一年一月一日ヨリ施行)

明治二十七年法律第十六號、明治三十三年法律第五十號及明治四十四年法律第二十四號ハ之ヲ廢止
ス

本法施行前ニ爲シタル第二豫備金ノ支出竝本法施行ノ日ノ屬スル年度ノ前年度及前々年度ノ決算ニ
付テハ仍從前ノ例ニ依ル

本法施行前ニ期滿免除ト爲ラサル權利ニ付テハ本法其ノ他ノ法律中時效ニ關スル規定ヲ適用ス但シ
其ノ期間ノ起算點ニ付テハ從前ノ規定ニ依ル

本法施行前ニ進行ヲ始メタル期滿免除ノ期間カ本法其ノ他ノ法律ニ定メタル時效ノ期間ヨリ長キト
キハ從前ノ規定ニ依ル但シ其ノ殘期カ本法施行ノ日ヨリ起算シ本法其ノ他ノ法律ニ定メタル時效ノ
期間ヨリ長キトキハ其ノ日ヨリ起算シテ本法其ノ他ノ法律ヲ適用ス

○國產獎勵ノ爲ノ會計法ノ特例ニ關スル法律

(昭和二年四月一日法律第四十一號)

國產獎勵ノ爲ニ必要アル場合ニ於テハ政府ハ當分ノ内勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ買入ルル物品ニ付國
產品タルコトヲ指定シ又ハ其ノ請負ヲ爲サシムル工事若ハ製造ノ材料ノ全部若ハ一部ニ付國產品ヲ
使用スヘキコトヲ指定シテ契約ヲ爲スコトヲ得

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○會計規則 (大正十一年一月九日勅令第一號)

第一章 總則

第一節 會計年度所屬區分

第一條 歲入ノ年度所屬ハ左ノ區分ニ依ル

- 一 納期ノ一定シタル收入ハ其ノ納期末日ノ屬スル年度
 - 二 隨時ノ收入ニシテ納入ノ告知書ヲ發スルモノハ納入ノ告知書ヲ發シタル日ノ屬スル年度
 - 三 隨時ノ收入ニシテ納入ノ告知書ヲ發セサルモノハ領收ヲ爲シタル日ノ屬スル年度
- 第二條 歲出ノ年度所屬ハ左ノ區分ニ依ル

- 一 國債ノ元利、年金、恩給ノ類ハ支拂期日ノ屬スル年度
- 二 諸拂戻金、缺損補填金、償還金ノ類ハ其ノ決定ヲ爲シタル日ノ屬スル年度
- 三 俸給、給料、手當、旅費、手数料ノ類ハ其ノ支給スヘキ事實ノ生シタル時ノ屬スル年度
- 四 使用料、保管料、電燈電力料ノ類ハ其ノ支拂ノ原因タル事實ノ存シタル期間ノ屬スル年度
- 五 工事製造費、物件ノ購入代價、運賃ノ類ハ其ノ支拂ヲ爲スヘキ日ノ屬スル年度
- 六 前各號ニ該當セサル費用ニシテ繰替拂ヲ爲シタルモノハ其ノ繰替拂ヲ爲シタル日ノ屬スル年度、其ノ他ノモノハ小切手ヲ振出シタル日ノ屬スル年度

第二章 國庫金ノ出納

第三條 日本銀行ハ本令ニ依ルノ外大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ國庫金出納ノ事務ヲ取扱フヘシ
日本銀行ニ於テ受入レタル國庫金ハ政府預金トシ其ノ種別及受拂ニ關スル事項ハ大藏大臣之ヲ定ム

第四條 政府預金ニハ大藏大臣ノ特ニ定ムルモノ及政府ノ爲ニスル支拂ノ準備ニ必用ナル金額ヲ除クノ外總テ相當ノ利子ヲ附セシム

第五條 毎年度所屬歲入金ヲ日本銀行ニ於テ受入ルルハ翌年度四月三十日限トス但シ左ニ掲クルノ場合ニ於テハ翌年度五月三十一日迄之カ受入ヲ爲スコトヲ得

- 一 出納官吏ヨリ其ノ領收シタル歲入金ノ拂込アリタルトキ
 - 二 市町村又ハ之ニ準スヘキモノヨリ其ノ收納シタル歲入金ノ送付アリタルトキ
 - 三 國庫内ニ於テ移換ニ依ル歲入金ノ受入ヲ爲ストキ
- 毎年度所屬歲出金ヲ日本銀行ニ於テ支拂フハ翌年度五月三十一日限トス

第二章 豫算

第一節 總豫算

第六條 大藏大臣ハ歲入ノ景況ヲ調査シ各省ノ豫定經費要求書ニ基キ歲入歳出總豫算ヲ調製スヘシ
總豫算ニハ歲計全體ニ關スル説明ヲ附スヘシ

第七條 歳入豫算ハ經常臨時共ニ款項ニ區分シテ調製シ成ルヘク歳入ノ性質ヲ明ニスヘシ

第八條 歳出豫算ハ經常臨時共ニ款項ニ區分シテ調製シ成ルヘク經費ノ目的ヲ明ニスヘシ

第九條 歳入歳出總豫算款項ノ區分ハ大藏大臣之ヲ定ム

第十條 大藏大臣ハ毎年度歳入ノ豫定高ヲ算定シ前年度ノ豫算額ト比較ヲ爲シ歳入豫算明細書ヲ調製スヘシ
歳入豫算明細書ハ經常臨時共ニ款項ニ區分シ更ニ各項ノ金額ヲ各目ニ區分シ各項毎ニ増減ノ事由及計算ノ基ク所ヲ示スヘシ

第三節 豫定經費要求書

第十一條 各省大臣ハ毎年度其ノ所管經費ノ豫定高ヲ算定シ前年度ノ豫算額ト比較ヲ爲シ豫定經費要求書ヲ調製シ前年度九月三十日迄ニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第十二條 各省ノ豫定經費要求書ハ經常臨時共ニ款項ニ區分シ各項中所要ノ金額ヲ各目ニ區分シ必要ノ場合ニ於テハ更ニ之ヲ細分シ經費所要ノ理由及計算ノ基ク所ヲ示スヘシ
目ノ區分ハ各省大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ム

第十三條 各省ノ豫定經費要求書ニハ各省所管經費全體ニ關スル説明及各款各項ノ説明ヲ附スヘシ

第四節 支拂豫算

第十四條 各省大臣ハ毎年度決定ノ豫算定額ニ基キ支出官毎ニ所要ノ費額ヲ定メ支拂豫算ヲ調製シ之ヲ大藏大臣及會計検査院ニ送付スヘシ

支拂豫算ハ各款各項ノ金額ヲ示スヘシ

第十五條 支拂豫算ヲ更定シタルトキハ其ノ計算書ヲ大藏大臣及會計検査院ニ送付スヘシ

第十六條 大藏大臣支拂豫算又ハ其ノ更定計算書ノ送付ヲ受ケタルトキハ之ヲ日本銀行ニ通知スヘシ

第五節 豫備金支出

第十七條 豫備金ハ大藏大臣之ヲ管理ス

第十八條 第一豫備金ヲ以テ補充シ得ヘキ費途ハ毎年度豫メ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十九條 各省大臣第一豫備金ノ支出ヲ要スルトキハ金額、理由及計算ノ基ク所ヲ明ニシタル要求書ヲ調製シ大藏大臣ノ承認ヲ經ヘシ

第二十條 大藏大臣第一豫備金ノ支出ヲ承認シタルトキハ之ヲ會計検査院ニ通知スヘシ

第二十一條 各省大臣第二豫備金ノ支出ヲ要スルトキハ金額、理由及計算ノ基ク所ヲ明ニシタル要求書ヲ調製シ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第二十二條 大藏大臣ハ前條ノ要求書ヲ調査シ意見ヲ附シテ勅裁ヲ請フヘシ

第二十三條 第二豫備金支出ノ勅裁アリタルトキハ大藏大臣ハ金額、理由及計算ノ基ク所ヲ明ニシタル書類ヲ添ヘ之ヲ會計検査院ニ通知シ且其ノ事項及金額ヲ官報ニ掲載スヘシ

第二十四條 第一豫備金ヲ以テ補充シタル金額ハ各省大臣其ノ計算書ヲ調製シ各費途毎ニ説明ヲ附シ翌年度八月三十一日迄ニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

大藏大臣ハ第一豫備金支出ノ總計算書ヲ調製シ之ニ説明ヲ附シ各省大臣ヨリ送付シタル豫備金支出ノ計算書ト共ニ帝國議會ニ提出スルノ手續ヲ爲スヘシ

第二十五條 第二豫備金ヲ以テ支辨シタル金額ハ各省大臣其ノ調書ヲ調製シ各費途毎ニ説明ヲ附シ毎年度帝國議會常會ノ開會後直ニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

大藏大臣ハ第二豫備金支出ノ總調書ヲ調製シ之ニ説明ヲ附シ各省大臣ヨリ送付シタル豫備金支出ノ調書ト共ニ帝國議會ニ提出スルノ手續ヲ爲スヘシ

第六節 翌年度ニ亙ル契約

第二十六條 各省大臣災害事變其ノ他避クヘカラサル事由ノ爲會計法第十一條第一項ノ規定ニ依リ翌年度ニ亙ル契約ヲ結フノ必要アリト認ムルトキハ金額、理由及計算ノ基ク所ヲ明ニシタル要求書ヲ調製シ大藏大臣ノ承認ヲ經ヘシ

第二十七條 大藏大臣前條ノ承認ヲ爲シタルトキハ金額、理由及計算ノ基ク所ヲ明ニシタル書類ヲ添ヘ之ヲ會計検査院ニ通知スヘシ

第三章 收入

第一節 徵收

會計 會計規則

第二十八條 歳入徴收官ハ法律又ハ勅令ニ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外各省大臣ノ定ムル各廳ノ長ヲ以テ之ニ充ツ但シ各省大臣必要アリト認ムルトキハ大藏大臣ト協議シテ特例ヲ設クルコトヲ得

歳入徴收官必要アリト認ムルトキハ他ノ官吏ヲシテ其ノ徴收事務ノ一部ヲ分掌セシムルコトヲ得
第二十九條 支出済ト爲リタル歳出ノ返納金ヲ歳入ニ組入レムトスル場合ニ於テハ該經費ヲ支出シタル支出官ノ歳入徴收官トシテ徴收ノ手續ヲ爲スヘシ

第三十條 歳入徴收官租稅其ノ他ノ歳入ヲ徴收セムトスルトキハ法令ニ違フコトナキカ、所屬年度及歳入科目ヲ誤ルコトナキカヲ調査シ之ヲ決定スヘシ

第三十一條 歳入徴收官前條ノ決定ヲ爲シタルトキハ納人ニ對シ其ノ納付スヘキ金額、期日及場所ヲ記載シタル書面ヲ以テ納入ノ告知ヲ爲スヘシ但シ出納官吏又ハ出納員ニ即納セシムル場合ハ口頭ヲ以テ納入ノ告知ヲ爲スコトヲ得

第三十二條 納期ノ一定シタル收入ニシテ納期所屬ノ年度ニ於テ納入ノ告知書ヲ發セサルモノハ總テ納入ノ告知書ヲ發シタル年度ノ歳入ニ組入ルヘシ

第三節 收納

第三十三條 出納官吏又ハ出納員租稅其ノ他ノ歳入金ヲ收納シタルトキハ領收證書ヲ納人ニ交付スヘシ此ノ場合ニ於テハ出納官吏收納済ノ旨ヲ歳入徴收官ニ報告スヘシ

第三十四條 出納官吏又ハ出納員ノ收納シタル現金ハ出納官吏之ヲ日本銀行ニ拂込ムヘシ

第三十五條 日本銀行ニ於テ歳入金ヲ收納シ又ハ歳入金ノ拂込ヲ受ケタルトキハ領收證書ヲ納人又ハ拂込人ニ交付シ領收済ノ旨ヲ歳入徴收官ニ報告スヘシ

第三十六條 毎年度所屬歳入金ヲ出納官吏又ハ出納員ニ於テ收納スルハ翌年度四月三十日限トス

第三節 報告

第三十七條 歳入徴收官ハ毎月徴收報告書ヲ調製シ参照書類ヲ添ヘ之ヲ歳入事務管理廳ニ送付スヘシ

第三十八條 歳入事務管理廳ハ徴收報告書ニ依リ毎月徴收總報告書ヲ調製シ参照書類ヲ添ヘ其ノ翌月中ニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第四章 支出

第一節 總則

第三十九條 勅令ヲ以テ指定シタル費途ニ對シテハ大藏大臣ノ承認ヲ經ルニ非サレハ之ニ他ノ費途ノ金額ヲ流用スルコトヲ得ス

大藏大臣前項ノ承認ヲ爲シタルトキハ之ヲ會計検査院ニ通知スヘシ

第四十條 豫備金ヲ以テ補充シ得ヘキ費途及豫備金ヲ以テ支辨スル費途ノ金額ハ他ノ費途ニ流用スルコトヲ得ス

第四十一條 各省大臣他ノ官吏ヲシテ其ノ所管定額ノ支出ヲ爲サシメムトスルトキハ支拂豫算ヲ定メテ之ヲ委任スヘシ

第四十二條 支出官ニ事故アルトキハ各省大臣ハ臨時他ノ官吏ヲシテ其ノ事務ヲ代理セシムルコトヲ得

第四十三條 本章ノ規定ハ商法中小切手ニ關スル規定ノ適用ヲ妨ケス

第二節 小切手ノ振出

第四十四條 支出官ハ小切手振出前其ノ經費ハ豫算ノ目的ニ違フコトナキカヲ調査シ該經費ノ金額ヲ算定シ且該經費ハ支拂豫算額ニ超過スルコトナキカ、所屬年度及支出科目ヲ誤ルコトナキカヲ調査スヘシ

第四十五條 支出官ハ其ノ振出ス小切手ニ受取人ノ氏名、金額、年度、支出科目、番號其ノ他必要ナル事項ヲ記載スヘシ

第四十六條 小切手ハ一項毎ニ之ヲ振出スヘシ

第四十七條 支出官ノ振出ス小切手ハ大藏大臣ノ特ニ定ムル場合ヲ除クノ外之ヲ記名式所持人拂ト爲スヘシ

第四十八條 支出官隔地ノ債主ニ支拂ヲ要スルトキハ支拂場所ヲ指定シ日本銀行ニ之カ資金ヲ交付シ其ノ旨ヲ債主ニ通知スヘシ

前項ノ規定ハ隔地ノ出納官吏ニ資金ヲ交付スル場合ニ之ヲ準用ス

第四十九條 支出官小切手ヲ振出シタルトキハ其ノ都度之ヲ日本銀行ニ通知スヘシ

第五十條 毎年度ニ屬スル經費ヲ精算シテ小切手ヲ振出スハ翌年度四月三十日限トス但シ國庫内ニ

於ケル移換ノ爲ニスル支出又ハ會計法第十九條ノ規定ニ依リ歳出金ニ繰替使用シタル現金補填ノ爲ニスル支出ニ付テハ翌年度五月三十一日迄小切手ヲ振出スコトヲ得

第三節 支拂

第五十一條 小切手ノ呈示アリタルトキハ日本銀行ハ其ノ小切手カ法令ニ違フコトナキカ、券面金額カ支拂豫算各項定額ノ殘高ニ超過スルコトナキカヲ調査シ之カ支拂ヲ爲スヘシ

前項ノ小切手ニシテ其ノ振出日附ヨリ十日ヲ經過シタルモノト雖一年ヲ經過セサル場合ニ於テハ之カ支拂ヲ爲スヘシ

第五十二條 日本銀行第四十八條ノ規定ニ依リ資金ノ交付ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ小切手ノ振出日附ヨリ一年ヲ經過シタルトキハ債主又ハ出納官吏ニ對シ之カ支拂ヲ爲スコトヲ得ス

第五十三條 毎年度小切手振出濟金額中翌年度五月三十一日迄ニ支拂ヲ了セサル金額ニ相當スル資金ハ會計法第二十六條ノ歲計剩餘ニ組入レス之ヲ繰越整理スヘシ

第五十四條 前條ノ規定ニ依リ繰越シタル資金中小切手振出日附ヨリ一年ヲ經過シ未タ其ノ支拂ヲ了セサル金額ニ相當スルモノハ之ヲ其ノ期間満了ノ日ノ屬スル年度ノ歳入ニ組入ルヘシ

前項ノ規定ハ日本銀行第五十二條ノ場合ニ於テ支拂ヲ了セサル金額ニ相當スル資金ノ返納ニ付テハ準用ス

第五十五條 支出官小切手ノ所持人ヨリ償還ノ請求ヲ受ケタル場合ニ於テハ之ヲ調査シ償還スヘキモノト認ムルトキハ事由ヲ具シ證據書類ヲ添ヘ之ヲ所管大臣ニ提出シ所管大臣ハ審査ノ上之カ支

拂ヲ大蔵大臣ニ請求スヘシ

第五十六條 前條ノ規定ハ支出官第五十二條ノ場合ニ於テ其ノ支拂ヲ受ケサル債主又ハ出納官吏ヨリ更ニ支拂ノ請求ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス

第四節 資金前渡、前金拂、概算拂及渡切經費

第五十七條 會計法第十七條ノ規定ニ依リ主任ノ官吏ヲシテ現金支拂ヲ爲サシムル爲其ノ資金ヲ當

該官吏ニ前渡スルハ左ニ掲クル經費ニ限ル

- 一 陸軍ノ軍隊、學校及病院並海軍ノ部隊、學校、病院及艦船ニ屬スル經費
- 二 陸海軍ノ行軍又ハ演習ニ要スル經費
- 三 陸軍ニ於テ馬匹又ハ糧秣ヲ生産者ヨリ直接購入スル場合ニ要スル經費
- 四 官船ニ屬スル經費
- 五 外國ニ於テ支拂ヲ爲ス經費
- 六 運輸通信ノ不便ナル地方ニ於テ支拂ヲ爲ス經費
- 七 廳中常用ノ雜費及旅費但シ一年ノ總額五千圓ヲ超ユルコトヲ得ス
- 八 場所ノ一定セサル事務所ノ經費
- 九 各廳直營ノ工事、製造又ハ造林ニ要スル經費但シ一主任官ニ付常時五萬圓ヲ超ユルコトヲ得ス
- 十 監獄作業費與金

十一 囚人及刑事被告人押送費

十二 證人、鑑定人、通事又ハ參考人ニ支給スル旅費其ノ他ノ給與

第五十八條 前條ノ規定ニ依リ資金ヲ前渡スルハ左ノ區分ニ依ル

- 一 常時ノ費用ニ係ルモノハ每一月分以内ノ費額ヲ豫定シテ交付スヘシ但シ外國ニ於テ支拂ヲ爲ス經費、運輸通信ノ不便ナル地方ニ於テ支拂ヲ爲ス經費又ハ支拂場所ノ一定セサル經費ハ事務ノ必要ニ依リ六月分以内ヲ交付スルコトヲ得
- 二 隨時ノ費用ニ係ルモノハ所要ノ費額ヲ豫定シ事務上差支ナキ限り成ルヘク分割シテ交付スヘシ

第五十九條 會計法第二十一條ノ規定ニ依リ前金拂ヲ爲シ得ルハ左ニ掲クル經費ニ限ル但シ第九號

乃至第十三號ニ掲クル經費ニ付テハ所管大臣大蔵大臣ト協議スルコトヲ要ス

- 一 軍艦、兵器又ハ彈藥ノ代價
- 二 外國ヨリ直接購入スル機械又ハ圖書ノ代價
- 三 朝鮮、臺灣、樺太、關東州又ハ南洋群島内ニ居住スル者ニ支給スル徴兵旅費
- 四 運賃
- 五 外國ニ於テ支拂ヲ要スル土地又ハ家屋ノ借料及公課
- 六 政府ノ買収又ハ收用ニ係ル土地ノ上ニ存スル物件ノ移轉料
- 七 官公署ニ對シ支拂フヘキ經費

- 八 外國ニ於テ研究又ハ調査ニ從事スル者ニ支給スル學資金其ノ他ノ給與
- 九 交通至難ノ場所ニ勤務スル者又ハ艦船乗組ノ者ニ支給スル俸給其ノ他ノ給與
- 十 軍人、軍屬及陸海軍ノ職工ニ支給スル旅費
- 十一 外國在勤陸海軍武官ニ支給スル俸給其ノ他ノ給與
- 十二 補助金
- 十三 諸謝金

第六十條 會計法第二十一條ノ規定ニ依リ概算拂フ爲シ得ルハ左ニ掲クル經費ニ限ル但シ第三號ニ掲クル經費ニ付テハ所管大臣大藏大臣ト協議スルコトヲ要ス

- 一 旅費
- 二 官公署ニ對シ支拂フヘキ經費
- 三 補助金又ハ補給金

第六十一條 會計法第二十二條ノ規定ニ依リ事務費ノ全部又ハ一部ヲ主務官吏ニ對シ渡切ヲ以テ支給シ得ルハ左ニ掲クル官署ノ經費ニ限ル

- 一 在外各廳
- 二 遞信官署
- 三 區裁判所出張所
- 四 朝鮮、臺灣、樺太、關東州及南洋群島ニ於ケル官署

前項ノ官署ノ種類、渡切ト爲スヘキ歳出科目及支給方法ハ所管大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ム

第五節 繰替拂

第六十二條 各省大臣ハ左ニ掲クル經費ノ支拂ヲ爲サシムル爲出納官吏ヲシテ其ノ保管ニ係ル前渡ノ資金ヲ繰替使用セシムルコトヲ得但シ第四號ニ掲クル經費ニ繰替使用スヘキ資金ハ艦船經費繰替金ニ限ル

- 一 旅費
- 二 埋葬費
- 三 在外公館ニ於ケル難民貸與金
- 四 海軍省所管艦船經費

第六十三條 所管大臣ハ左ニ掲クル官署ノ出納官吏又ハ出納員ヲシテ其ノ取扱ニ係ル歳入金、歳出金及歳入歳出外現金ヲ交互ニ繰替使用セシムルコトヲ得

- 一 鐵道官署
- 二 遞信官署

前項ノ規定ニ依ル現金ノ繰替使用ニ關スル手續ハ所管大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ム

第六節 年度開始前支出

第六十四條 各省大臣ハ資金前渡ヲ爲シ得ル經費ニ限り必要已ムヲ得サル場合ニ於テハ當該年度開始前之カ資金ヲ交付スルコトヲ得

第六十五條 前條ノ場合ニ於テハ各省大臣其ノ前渡ヲ要スル經費ヲ算定シ計算書ヲ調製シ之ヲ大藏大臣及會計検査院ニ送付スヘシ
大藏大臣前項ノ計算書ノ送付ヲ受ケタルトキハ審査ノ上之ヲ日本銀行ニ通知スヘシ

第七節 報告

第六十六條 支出官ハ毎月支出濟額報告書ヲ調製シ之ヲ所管大臣ニ送付スヘシ
第六十七條 所管大臣ハ支出濟額報告書ニ依リ毎月支出總報告書ヲ調製シ支出濟額報告書ヲ添ヘ其ノ翌月中ニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第五章 決算

第一節 總決算

第六十八條 歳入歳出總決算ハ總豫算ト同一ノ區分ニ依リ大藏大臣之ヲ調製スヘシ
第六十九條 大藏大臣ハ總決算ニ歳入決算明細書、各省決算報告書及國債計算書ヲ添ヘ會計検査院ニ送付ノ手續ヲ爲スヘシ

第二節 歳入決算明細書、各省決算報告書及收入支出計算書

第七十條 大藏大臣ハ歳入豫算明細書ト同一ノ區分ニ依リ歳入決算明細書ヲ調製シ各項毎ニ豫算ニ對スル増減ノ事由ヲ説明スヘシ

第七十一條 歳入事務管理廳ハ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ毎年度收入濟歳入額ニ付豫算ニ對スル増減計算書ヲ調製シ翌年度七月三十一日迄ニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第七十二條 各省大臣ハ各省豫定經費要求書ト同一ノ區分ニ依リ其ノ省所管ニ屬スル經費ノ決算報告書ヲ調製シ翌年度七月三十一日迄ニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第七十三條 歳入徴收官ハ會計検査院ニ證明ノ爲歳入徴收額計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ其ノ歳入事務管理廳ニ送付シ歳入事務管理廳ハ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ

第七十四條 支出官ハ會計検査院ニ證明ノ爲支出計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ其ノ所管大臣ニ送付シ所管大臣ハ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ

第七十五條 前二條ノ計算書ハ歳入事務管理廳又ハ所管大臣ヨリ特ニ委任ヲ受ケタル官吏ヲシテ直ニ之ヲ會計検査院ニ送付セシムルコトヲ得

第三節 國債計算書

第七十六條 國債計算書ハ大藏大臣之ヲ調製スヘシ

第七十七條 國債計算書ニハ左ニ掲ケル事項ヲ示スヘシ

- 一 當該年度末日ニ於ケル國債ノ種類及現在高ヲ示ス計算
- 二 當該年度ニ於テ償還シ及支拂ヒタル各種國債ノ元高及利子ノ計算
- 三 最近五年度間ニ於ケル各種國債増減ノ情況ヲ示ス計算

第六章 定額繰越及定額戻入

第一節 定額繰越

第七十八條 各省大臣會計法第二十七條及第二十八條ノ規定ニ依リ定額ノ繰越ヲ要スルトキハ翌年

度四月三十日迄ニ繰越計算書ヲ調製シ各事件毎ニ其ノ事由ヲ示シ大藏大臣ノ承認ヲ求ムヘシ
繰越計算書ハ歳出豫算ト同一ノ区分ニ依リ調製シ左ニ掲クル事項ヲ示スヘシ

一 繰越ヲ要スル項ノ定額

二 定額中支出済ト爲リタル額及當該年度所屬トシテ支出スヘキ額

三 定額中翌年度ニ繰越ヲ要スル額

四 定額中不用ト爲ルヘキ額

第七十九條 會計法第二十七條ノ規定ニ依リ繰越ヲ爲サムトスルトキハ豫算ニ於テ明許シタル場合
ヲ除クノ外前條ノ繰越計算書ニ契約書ノ寫其ノ他ノ参照書類ヲ添付スヘシ

第八十條 大藏大臣各省定額ノ繰越ヲ承認シタルトキハ繰越計算書ノ寫ヲ添ヘ之ヲ會計検査院ニ通
知スヘシ

第二節 定額戻入

第八十一條 支出済ト爲リタル歳出ノ返納金ハ其ノ支拂ヒタル經費ノ定額ニ之ヲ戻入ルルコトヲ得
但シ重大ナル過失ニ因リ誤拂過渡ト爲リタル金額ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第八十二條 支出官前條ノ規定ニ依リ定額ニ戻入レムトスルトキハ返納人ヲシテ其ノ金額ヲ返納セ
シムヘシ

第八十三條 日本銀行ニ於テ前條ノ返納金ヲ領收シタルトキハ之ニ相當スル金額ヲ支拂豫算定額ニ
戻入ノ記帳ヲ爲シ其ノ旨ヲ支出官ニ通知スヘシ

第八十四條 毎年度ニ屬スル定額戻入ヲ爲スハ翌年度四月三十日限トス

第七章 契約

第一節 總則

第八十五條 各省大臣又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏契約ヲ爲サムトスルトキハ契約ノ目的、履行期
限、保證金額、契約違反ノ場合ニ於ケル保證金ノ處分、危險ノ負擔其ノ他必要ナル事項ヲ詳細ニ
記載シタル契約書ヲ作成スヘシ

第八十六條 契約書ニハ當該官吏記名捺印スルコトヲ要ス

第八十七條 各省大臣ハ左ニ掲クル場合ニ於テハ第八十五條ニ規定スル契約書ノ作成ヲ省略スルコ
トヲ得但シ第五號ノ場合ニ於テハ大藏大臣ト協議スルコトヲ要ス

一 三千圓ヲ超エサル指名競争契約又ハ隨意契約ヲ爲ストキ

二 外國ニ於テ五千圓ヲ超エサル指名競争契約又ハ隨意契約ヲ爲ストキ

三 雜賣ニ付スルトキ

四 物品賣拂ノ場合ニ於テ買受人直ニ代金ヲ納付シ其ノ物品ヲ引取ルトキ

五 第一號及第二號以外ノ隨意契約ニ付各省大臣契約書ヲ作成スルノ必要ナシト認ムルトキ

第八十八條 政府ト契約ヲ結ハムトスルモノハ現金又ハ國債ヲ以テ契約金額百分ノ十以上ノ保證金
ヲ納ムヘシ

指名競争ニ付シ又ハ隨意契約ニ依ル場合ニ於テハ各省大臣ハ保證金ノ全部又ハ一部ヲ免除スルコ

ト得前條第三號及第四號ノ場合亦同シ

第九十九條 契約者其ノ義務ヲ履行セサルトキハ契約ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外保證金ハ政府ノ所得トス

第九十條 政府ニ屬スル財産ノ賣拂ヲ爲ストキハ法律勅令ニ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外其ノ引渡前又ハ移轉ノ登記若ハ登録前其ノ代金ヲ完納セシムヘシ

第九十一條 財産ノ貸付料ハ法律勅令ニ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外之ヲ前納セシムヘシ但シ貸付期間ノ長期ニ涉ルモノニ付テハ毎年度定期ニ之ヲ納付セシムルコトヲ得

第九十二條 各省大臣三千圓ヲ超ユル工事、製造又ハ物件ノ買入ニ付テハ竣功又ハ完納ノ後之ヲ監督又ハ検査シタル官吏又ハ技術者ヲシテ其ノ調査ヲ作成セシムヘシ

契約ニ依リ工事若ハ製造ノ既済部分又ハ物件ノ既納部分ニ對シ完済前又ハ完納前ニ代價ノ一部分ヲ支拂ハムトスルトキハ各省大臣ハ特ニ検査ノ官吏又ハ技術者ヲ命シ事實ヲ測定シテ其ノ調査ヲ作成セシムヘシ

前各項ノ調査ニ依ルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス

第九十三條 前條第二項ノ支拂ヲ爲サムトスルトキハ工事又ハ製造ニ付テハ其ノ既済部分ニ對スル代價ノ十分ノ九、物件ノ買入ニ付テハ其ノ既納部分ニ對スル代價ヲ超ユルコトヲ得ス但シ箇々ニ分立シ得ヘキ性質ノ工事又ハ製造ニ於ケル各箇ノ完済部分ニ對シテハ其ノ代價ノ全額迄ヲ支拂フコトヲ得

第九十四條 前二條ノ規定ハ工事又ハ製造以外ノ請負契約ノ全部又ハ一部ノ履行ニ對シ支拂ヲ爲サムトスル場合ニ之ヲ準用ス

第九十五條 本章ニ定ムルモノノ外契約ニ關シ必要ナル事項ハ大藏大臣之ヲ定ム

第二節 一般競争契約

第九十六條 一般ノ競争ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格ハ大藏大臣ノ定ムル所ニ依ル

第九十七條 各省大臣ハ左ノ各號ノ一ニ該當スト認メタル者ヲ爾後二年間競争ニ加ラシメサルコトヲ得之ヲ代理人、支配人、番頭、手代又ハ技術者トシテ使用シタル者亦同シ

一 契約ヲ履行スルニ當リ故意ニ工事、製造又ハ物件ヲ粗雑ニシ又ハ其ノ品質數量ニ關シ欺罔ノ行爲アリタルモノ

二 競争ニ際シ不當ニ價格ヲ競上ケ又ハ競下クル目的ヲ以テ連合ヲ爲シタル者

三 競争ノ加入ヲ妨害シ又ハ競落者ノ契約締結若ハ契約ノ履行ヲ妨害シタル者

四 検査監督ニ際シ掛員ノ職務執行ヲ妨ケタル者

五 正當ノ理由ナシテ契約ヲ履行セザリシ者

六 前各號ノ一ニ該當スト認メラレタル後二年ヲ經過セサル者ヲ契約ニ際シ代理人、支配人、番頭、手代又ハ技術者トシテ使用スル者

第九十八條 各省大臣ハ前條ノ規定ニ該當スル者ヲ入札代理人トシテ使用スル者ヲ競争ニ加ラシメサルコトヲ得

第九十九條 競争ニ加ラムトスル者ハ現金又ハ國債ヲ以テ見積金額百分ノ五以上ノ保證金ヲ納ムヘシ

第一百條 競落者契約ヲ結ハサルトキハ保證金ハ政府ノ所得トス

第一百一條 競争ハ第九十九條ニ規定スル場合ヲ除クノ外總テ入札ノ方法ヲ以テ之ヲ行フヘシ

第一百二條 入札ノ方法ニ依リ競争ニ付セムトスルトキハ其ノ入札期日ノ前日ヨリ起算シ少クトモ十日前ニ官報、新聞紙、揭示其ノ他ノ方法ヲ以テ公告スヘシ但シ急ヲ要スル場合ニ於テハ其ノ期間ヲ五日迄ニ短縮スルコトヲ得

第一百三條 前條ノ公告ニハ左ニ掲クル事項ヲ示スヘシ

一 競争入札ニ付スル事項

二 契約條項ヲ示ス場所

三 競争執行ノ場所及日時

四 入札ノ保證金額

第一百四條 各省大臣又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏ハ其ノ競争入札ニ付スル事項ノ價格ヲ豫定シ其ノ豫定價格ヲ封書トシ開札ノトキ之ヲ開札場所ニ置クヘシ

第一百五條 開札ハ公告ニ示シタル場所、日時ニ入札者ノ面前ニ於テ之ヲ行フヘシ但シ入札者ニシテ出席セサル者アルトキハ入札ニ關係ナキ官吏ヲシテ開札ニ立會ハシムヘシ

入札者ハ一旦提出シタル入札書ノ引換、變更又ハ取消ヲ爲スコトヲ得ス

競争加入ノ資格ナキ者ノ爲シタル入札又ハ入札ニ關スル條件ニ違反シタル入札ハ無効トス

第一百六條 開札ノ場合ニ於テ各人ノ入札中第四百四條ノ規定ニ依リ豫定シタル價格ノ制限ニ達シタルモノナキトキハ直ニ再度ノ入札ヲ爲サシムルコトヲ得

第一百七條 落札ト爲ルヘキ同價ノ入札ヲ爲シタル者二人以上アルトキハ直ニ抽籤ヲ以テ落札者ヲ定ムヘシ

前項ノ場合ニ於テ當該入札者中出席セサル者又ハ抽籤ヲ爲ササル者アルトキハ入札ニ關係ナキ官吏ヲシテ之ニ代リ抽籤ヲ爲サシムヘシ

第一百八條 入札者若ハ落札者ナキ場合又ハ落札者契約ヲ結ハサル場合ニ於テ更ニ入札ニ付セムトスルトキハ第九十二條ノ期間ハ五日迄ニ之ヲ短縮スルコトヲ得

第一百九條 各省大臣勳産ノ賣拂ニ付特別ノ事由ニ因リ必要アリト認ムル場合ニ於テハ大藏大臣ト協議シ本節ノ規定ニ準シ賣實ニ付スルコトヲ得

第三節 指名競争契約

第一百十條 會計法第三十一條第二項ノ規定ニ依ルノ外左ニ掲クル場合ニ於テハ指名競争ニ付スルコトヲ得

一 契約ノ性質又ハ目的ニ依リ競争ニ加ルヘキ者少數ニシテ一般ノ競争ニ付スルノ必要ナキトキ

二 一萬圓ヲ超エサル工事若ハ製造ヲ爲サシメ又ハ五千圓ヲ超エサル財産ノ買入ヲ爲ストキ

三 賃借料年額又ハ總額三千圓ヲ超エサル物件ノ借入ヲ爲ストキ

- 四 豫定貸料年額又ハ總額千圓ヲ超エサル物件ノ貸付ヲ爲ストキ
- 五 豫定代價二千圓ヲ超エサル財産ノ賣拂ヲ爲ストキ
- 六 前四號以外ノ契約ニシテ其ノ金額四千圓ヲ超エサルトキ
隨意契約ニ依ルコトヲ得ヘキ場合ニ於テハ指名競争ニ付スルコトヲ妨ケス
- 第百十一條 指名競争ニ付セムトスルトキハ成ルヘク五人以上ノ入札者ヲ指定スヘシ
前項ノ場合ニ於テハ第百三條ニ規定シタル事項ヲ各入札者ニ通知スヘシ
- 第百十二條 各省大臣會計法第三十一條第二項ノ規定ニ依リ指名競争ニ付シテ契約ヲ結ビタルトキ
ハ事由ヲ詳具シ直ニ之ヲ會計検査院ニ通知スヘシ
- 第百十三條 第九十七條乃至第百一條、第百四條乃至第百七條ノ規定ハ指名競争契約ノ場合ニ之ヲ
準用ス

各省大臣必要ナシト認ムル場合ニ於テハ第九十九條ノ保證金ハ之ヲ免除スルコトヲ得

第四節 隨意契約

第百十四條 會計法第三十一條第二項ノ規定ニ依ルノ外左ニ掲クル場合ニ於テハ隨意契約ニ依ルコ
トヲ得

- 一 契約ノ性質又ハ目的カ競争ヲ許ササルトキ
- 二 急迫ノ際競争ニ付スルノ暇ナキトキ
- 三 政府ノ行爲ヲ秘密ニスルノ必要アルトキ

- 四 五千圓ヲ超エサル工事若ハ製造ヲ爲サシメ又ハ三千圓ヲ超エサル財産ノ買入ヲ爲ストキ
- 五 賃借料年額又ハ總額千五百圓ヲ超エサル物件ノ借入ヲ爲ストキ
- 六 豫定貸料年額又ハ總額五百圓ヲ超エサル物件ノ貸付ヲ爲ストキ
- 七 豫定代價千圓ヲ超エサル財産ノ賣拂ヲ爲ストキ
- 八 前四號以外ノ契約ニシテ其ノ金額二千圓ヲ超エサルトキ
- 九 勞力ノ供給ヲ請負ハシムルトキ
- 十 運送又ハ保管ヲ爲サシムルトキ
- 十一 官廳相互間ニ於テ契約ヲ爲ストキ
- 十二 農工場、學校、試験所、監獄其ノ他之ニ準スヘキモノノ生産又ハ製造ニ係ル物品ノ賣拂ヲ
爲ストキ
- 十三 法律勅令ノ規定ニ依リ財産ノ讓與又ハ無償貸付ヲ爲シ得ル者ニ其ノ財産ノ賣拂又ハ貸付ヲ
爲ストキ
- 十四 非常災害アリタル場合ニ於テ罹災者ニ政府ノ生産ニ係ル建築材料ノ賣拂ヲ爲ストキ
- 十五 外國ニ於テ契約ヲ爲ストキ
- 十六 道府縣市町村其ノ他ノ公法人、公益法人、産業組合又ハ慈惠ノ爲ニ設立シタル教育所ヨリ
直接ニ物件ノ買入又ハ借入ヲ爲ストキ
- 十七 移住地域内ニ於ケル土木工事ヲ其ノ移住民ノ共同請負ニ付スルトキ

- 十八 學術又ハ技藝ノ保護獎勵ノ爲之ニ必要ナル物件ノ賣拂又ハ貸付ヲ爲ストキ
 - 十九 産業又ハ拓殖事業ノ保護獎勵ノ爲之ニ必要ナル物件ノ賣拂若ハ貸付ヲ爲ストキ又ハ生産者ヨリ直接ニ其ノ生産若ハ製造ニ係ル物品ノ買入ヲ爲ストキ
 - 二十 公共用、公用又ハ公益事業ニ供スル爲必要ナル物件ヲ直接ニ公共團體又ハ起業者ニ賣拂又ハ貸付ヲ爲ストキ
 - 二十一 土地、建物、林野又ハ其ノ產物ヲ之ニ特別ノ緣故アル者ニ賣拂又ハ貸付ヲ爲ストキ
 - 二十二 事業經營上特ニ必要ナル物品ノ買入ヲ爲シ若ハ製造ヲ爲サシメ又ハ土地建物ノ借入ヲ爲ストキ
 - 二十三 法律勅令ノ規定ニ依リ間屋業者ニ販賣ヲ委託スルトキ又ハ之ヲシテ販賣ヲ爲サシムルトキ
- 前項第十九號乃至第二十三號ノ場合ニ於テハ所管大臣豫メ大藏大臣ト協議スルコトヲ要ス
前項ノ協議ヲ遂ケタルトキハ大藏大臣直ニ之ヲ會計検査院ニ通知スヘシ
- 第百十五條 競争ニ付スルモノ入札者ナキトキ又ハ再度ノ入札ニ付スルモノ落札者ナキトキハ隨意契約ニ依ルコトヲ得但シ保證金及期限ヲ除クノ外最初競争ニ付スルトキ定メタル價格其ノ他ノ條件ヲ變更スルコトヲ得ス
 - 第百十六條 落札者契約ヲ結ハサルトキハ其ノ落札金額ノ制限内ニ於テ隨意契約ニ依ルコトヲ得但シ期限ヲ除クノ外最初競争ニ付スルトキ定メタル條件ヲ變更スルコトヲ得ス

第百十七條 前二條ノ場合ニ於テ豫定價格又ハ落札金額ヲ分割計算シ得ル場合ニ限り該價格又ハ金額ノ制限内ニ於テ各目的ニ付之ヲ數人ニ分割シテ契約ヲ爲スコトヲ妨ケス

第百十八條 隨意契約ニ依ラムトスルトキハ成ルヘク二人以上ヨリ見積書ヲ徵スヘシ

第百十九條 各省大臣會計法第三十一條第二項ノ規定ニ依リ隨意契約ニ依リタル場合ニ於テハ事由ヲ詳具シ直ニ之ヲ會計検査院ニ通知スヘシ

第八章 保管金及有價證券

第百二十條 政府ハ法律勅令ノ規定ニ依ルニ非サレハ公有又ハ私有ノ現金又ハ有價證券ヲ保管セス

第百二十一條 政府ノ保管ニ係ル現金ハ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ之ヲ大藏省預金部ニ預入ルヘシ

第百二十二條 政府ノ所有又ハ保管ニ係ル有價證券ハ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ日本銀行ヲシテ之

カ取扱ヲ爲サシム

第百二十三條 政府ノ保管ニ係ル現金又ハ政府ノ所有若ハ保管ニ係ル有價證券ノ取扱手續ニ關シテ

ハ法律勅令ニ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外大藏大臣之ヲ定ム

第九章 出納官吏

第一節 總則

第百二十四條 本令ニ於テ出納官吏ト稱スルハ現金ノ出納保管ヲ掌ル官吏ヲ謂フ

第百二十五條 出納官吏ハ各省大臣又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏之ヲ命ス

第百二十六條 各省大臣又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏必要アリト認ムルトキハ出納官吏ノ代理官又

ハ分任官ヲ置クコトヲ得

前項ノ代理官ハ出納官吏ノ事務ノ全部ヲ代理シ分任官ハ其ノ一部ヲ分掌スルモノトス

第二百二十七條 所管大臣ハ會計法第三十七條ノ規定ニ依リ左ニ掲クル官署ノ事務員ヲシテ現金ノ出納保管ニ關スル事務ヲ分掌セシムルコトヲ得

一 鐵道官署

二 遞信官署

前項ノ外特別ノ必要アル場合ニ於テハ各省大臣大藏大臣ト協議シ其ノ廳ノ事務員ヲシテ現金ノ出納保管ニ關スル事務ヲ分掌セシムルコトヲ得

第二百二十八條 前條ノ規定ニ依リ現金ノ出納保管ニ關スル事務ノ分掌ヲ命セラレタル事務員ハ主任

出納官吏又ハ分任出納官吏所屬ノ出納員トシテ其ノ事務ヲ取扱フヘシ

第二百二十九條 出納員ノ領收シタル現金ハ之ヲ所屬出納官吏ニ拂込ムヘシ但シ所管大臣ニ於テ必要アリト認ムルトキハ他ノ出納官吏又ハ出納員ニ交付セシムルコトヲ得

第二百三十條 出納官吏又ハ出納員其ノ保管ニ屬スル現金ヲ亡失シ又ハ其ノ行爲ニ因リ政府ニ損失ヲ生セシメタル場合ニ於テハ所管大臣ハ遲滞ナク之ヲ大藏大臣及會計検査院ニ通知スヘシ

第二百三十一條 出納官吏及出納員ハ本令ニ定ムルモノヲ除クノ外大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ現金ノ出納保管ヲ爲スヘシ

第二節 責任

第二百三十二條 出納官吏ハ其ノ責任ニ屬スル現金ノ出納保管ニ付單ニ自ラ事務ヲ執ラサルコトヲ理由トシテ其ノ責任ヲ免ルルコトヲ得ス但シ其ノ代理官、分任官又ハ所屬出納員ノ行爲ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ハ出納員ノ責任ニ付之ヲ準用ス

第二百三十三條 代理出納官吏、分任出納官吏又ハ出納員ハ其ノ行爲ニ付會計法第三十五條ノ責任ヲ免ルルコトヲ得ス

第二百三十四條 各省大臣ハ出納官吏又ハ出納員ノ行爲ニ因リ政府ニ損失ヲ生セシメタリト認ムル場合ニ於テハ會計検査院ノ判決前ト雖其ノ出納官吏又ハ出納員ニ對シ辨償ヲ命スルコトヲ得

第二百三十五條 前條ノ場合ニ於テ其ノ辨償ヲ命セラレタル出納官吏又ハ出納員其ノ責ヲ免ルヘキ理由アリト信スルトキハ計算書ヲ調製シ證據書類ヲ添ヘ所管大臣ヲ經由シテ之ヲ會計検査院ニ送付シ其ノ判決ヲ求ムルコトヲ得

所管大臣ハ前項ノ場合ト雖其ノ命シタル損失金ノ辨償ヲ猶豫セス

會計検査院ニ於テ出納官吏又ハ出納員ニ對シ辨償ノ責ナシト判決シタルトキハ其ノ既納ニ係ル辨償金ハ直ニ之ヲ還付スヘシ

第三節 検査及證明

第二百三十六條 出納官吏ノ帳簿金櫃ハ毎年三月三十一日又ハ轉免、死亡、退職其ノ他異動アリタルトキ所管大臣検査員ヲ命シテ之ヲ検査セシムヘシ但シ臨時ニ資金ノ前渡ヲ受ケタル官吏ノ帳簿金

權ハ定時ノ検査ヲ要セス
大藏大臣又ハ各省大臣必要アリト認ムルトキハ臨時ニ検査員ヲ命シテ出納官吏又ハ出納員ノ帳簿
金櫃ヲ検査セシムヘシ

第三百三十七條 前條ノ検査ヲ執行スルニ當リ當該出納官吏又ハ出納員事故ニ因リ自ラ検査ヲ受クル
コト能ハサルトキハ其ノ代理者又ハ特ニ所管大臣ノ命シタル官吏ニ於テ立會ヲ爲スヘシ

第三百三十八條 出納官吏又ハ出納員ノ帳簿金櫃ヲ検査シタルトキハ檢定書二通ヲ作成シ検査員及當
該出納官吏、出納員又ハ立會人之ニ記名捺印シ一通ハ當該出納官吏、出納員又ハ立會人ニ交付シ
一通ハ所管大臣ニ提出スヘシ

第三百三十九條 出納官吏又ハ出納員他ノ公金ノ出納ヲ兼掌スルトキハ金櫃ノ検査ヲ執行スル者ハ併
セテ他ノ公金ノ検査ヲ行フヘシ

第四百十條 租稅其ノ他ノ歳入金ノ收納ヲ掌ル官吏ハ會計検査院ノ検査判決ヲ受クル爲出納計算書
ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ歳入徵收官ヲ經由シテ之ヲ會計検査院ニ提出スヘシ

第四百十一條 資金ノ前渡ヲ受ケタル官吏ハ會計検査院ノ検査判決ヲ受クル爲出納計算書ヲ調製シ
證憑書類ヲ添ヘ支出官ヲ經由シテ之ヲ會計検査院ニ提出スヘシ

第四百十二條 歳入歳出外現金ノ出納ヲ掌ル官吏ハ會計検査院ノ検査判決ヲ受クル爲出納計算書ヲ
調製シ證憑書類ヲ添ヘ所管大臣又ハ其ノ指定シタル官吏ヲ經由シテ之ヲ會計検査院ニ提出スヘシ

第四百十三條 第六十三條ノ規定ニ依リ現金ノ繰替使用ヲ爲ス官吏ハ會計検査院ノ検査判決ヲ受ク

ル爲出納計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ所管大臣又ハ其ノ指定シタル官吏ヲ經由シテ之ヲ會計檢
査院ニ提出スヘシ

第四百十四條 分任出納官吏ノ出納ハ總テ主任出納官吏ノ計算トシ出納員ノ出納ハ總テ所屬出納官
吏ノ計算トシテ取扱ヒ其ノ報告書及計算書ハ各別ニ提出スルコトヲ要セス但シ所管大臣又ハ會計
検査院ニ於テ必要アリト認ムルトキハ特ニ分任出納官吏又ハ出納員ヲシテ報告書又ハ計算書ヲ提
出セシムルコトアルヘシ

第四百十五條 出納官吏交替シタルトキハ其ノ在職期間ニ執行シタル出納ノ計算書ヲ調製シ第四百
十條乃至第四百十三條ノ手續ヲ爲スヘシ

第四百十六條 出納官吏又ハ出納員死亡其ノ他ノ事故ニ依リ自ラ計算書ヲ調製スルコト能ハサルト
キハ所管大臣ノ命シタル官吏ヲシテ之ヲ調製セシムヘシ

出納官吏又ハ出納員定期内ニ計算書ヲ送付セサルトキハ所管大臣ハ他ノ官吏ニ命シテ之ヲ調製セ
シムヘシ

前二項ノ規定ニ依リ調製シタル計算書ハ出納官吏又ハ出納員ノ自ラ調製シタルモノト看做シ會計
検査院ニ於テ検査判決ヲ爲スヘシ

第四百十七條 出納官吏又ハ出納員ノ計算書ハ提出ノ後修正變更スルコトヲ得ス

第十章 日本銀行ノ計算報告及出納證明

第四百十八條 日本銀行ハ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ國庫金ノ出納報告書ヲ大藏大臣ニ提出スヘシ

第四百十九條 日本銀行ハ會計検査院ノ検査ヲ受タル爲國庫金ノ出納計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

日本銀行ハ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ國債ノ發行ニ依ル收入金、國債元利拂資金及隔地者拂資金ノ收支ヲ整理シ之ヲ前項ノ計算書ニ掲記スヘシ

大藏大臣ハ第一項ノ計算書ヲ調査シ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ

第五百十條 日本銀行ハ會計検査院ノ検査ヲ受クル爲政府ノ所有又ハ保管ニ係ル有價證券受拂計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

大藏大臣ハ前項ノ計算書ヲ調査シ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ

第五百十一條 政府ノ爲ニ取扱フ現金又ハ有價證券ノ出納保管ニ關シ政府ニ損害ヲ與ヘタル場合ニ於ケル日本銀行ノ賠償責任ニ付テハ民法及商法ニ依ル

第十一章 帳簿

第五百十二條 大藏省ハ日記簿、原簿及補助簿ヲ備ヘ國庫金ノ出納ヲ登記スヘシ

第五百十三條 大藏省ハ歳入歳出ノ主計簿ヲ備ヘ歳入主計簿ニハ歳入ノ豫算額、調定済額、收入済額、不納缺損額及收入未済額ヲ登記シ歳出主計簿ニハ歳出ノ豫算額、豫算決定後増加額支出済額、翌年度繰越額及残額ヲ登記スヘシ

第五百十四條 歳入徴收官ハ徴收簿ヲ備ヘ歳入ノ調定済額、收入済額、不納缺損額及收入未済額ヲ登記スヘシ

第五百十五條 歳入事務管理廳ハ歳入簿ヲ備ヘ歳入ノ豫算額、調定済額、收入済額、不納缺損額及收入未済額ヲ登記スヘシ

第五百十六條 支出官ハ支出簿ヲ備ヘ歳出ノ支拂豫算額、支出済額及支拂豫算残額ヲ登記スヘシ

第五百十七條 各省ハ歳出簿ヲ備ヘ歳出ノ豫算額、豫算決定後増加額、支出済額、翌年度繰越額及残額ヲ登記スヘシ

第五百十八條 出納官吏及出納員ハ現金出納簿ヲ備ヘ現金ノ出納ヲ登記スヘシ

第五百十九條 前七條ニ規定スル帳簿ノ様式及記入ノ方法ハ大藏大臣之ヲ定ム

第六十條 日本銀行ハ左ニ掲クル帳簿ヲ備ヘ政府ノ爲ニ取扱フ現金ノ出納又ハ有價證券ノ受拂ヲ登記スヘシ

- 一 國庫金ノ出納ヲ登記スヘキ帳簿
 - 二 支拂豫算額及支拂済額ヲ登記スヘキ帳簿
 - 三 國債ノ發行ニ依ル收入金ニ關スル出納ヲ登記スヘキ帳簿
 - 四 國債元利拂資金ノ出納ヲ登記スヘキ帳簿
 - 五 隔地者拂資金ノ收支ヲ登記スヘキ帳簿
 - 六 有價證券ノ受拂ヲ登記スヘキ帳簿
- 前項ノ帳簿ノ様式及記入ノ方法ハ大藏大臣ノ認可ヲ經テ日本銀行之ヲ定ム
- 第六十一條 大藏大臣ハ會計検査官立會ノ上毎年七月三十一日前年度ノ主計簿ヲ締切ルヘシ

第十二章 雜則

第六十二條 本令ニ依リ會計検査院ニ提出スル計算證明書類ノ様式及提出期限ニ付テハ會計検査院ノ定ムル所ニ依ルヘシ

第六十三條 前條ノ計算證明書類ヲ除クノ外本令ニ規定スル書類ノ様式ハ大藏大臣之ヲ定ム

第六十四條 本令ニ依リ記名捺印ヲ要スル場合ニ於テハ外國ニ在リテハ署名ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第六十五條 本令ニ定ムルモノヲ除クノ外收入及支出ニ關シ必要ナル事項ハ大藏大臣之ヲ定ム

附則

第六十六條 本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第六十七條 左ノ勅令ハ之ヲ廢止ス

仕拂命令委任規程(他省略)

大正六年勅令第三百三十二號ハ當分ノ内仍其ノ效力ヲ有ス

第六十八條 金庫ニ納付セシムル爲メ納入ノ告知アリタル歳入金ニシテ本令施行前收納ヲ了セサルモノハ該納入ノ告知ニ依リ日本銀行ニ於テ之カ收納ヲ取扱ハシム

前項ノ規定ハ定額戻入ノ爲メ納入ノ告知アリタル返納金ニシテ本令施行前領收ヲ了セサル場合ニ之ヲ準用ス

第六十九條 仕拂命令ニシテ本令施行前其ノ支拂ヲ了セサルモノハ仕拂命令ニ關スル從前ノ手續

ニ依リ日本銀行ニ於テ本令施行後一年間之カ支拂ヲ取扱ハシム

第五十五條ノ規定ハ前項ノ支拂期間經過後仍會計法附則第五項ノ規定ニ依リ期間ノ滿了セサル債務ノ支拂ニ付之ヲ準用ス

第七十條 大正十一年五月三十一日迄ニ支拂ノ請求ナキ大正十年度仕拂命令濟金額ニ相當スル資金ハ從前ノ例ニ依リ當該年度ノ歳出支拂未濟金トシテ之ヲ繰越整理スヘシ

第七十一條 本令施行前繰越整理ニ係ル資金及前條ノ繰越整理ニ係ル資金ニシテ大正十二年三月三十一日迄ニ支拂ヲ了セサルモノハ之ヲ大正十一年度ノ歳入ニ組入ルヘシ

第七十二條 大正十年度支出濟歳出額ハ同年度歳入歳出ノ總決算及主計簿ニ於テハ仕拂命令濟歳出額ニ併算スヘシ

大正十一年度仕拂命令濟歳出額ハ同年度歳入歳出ノ總計算及主計簿ニ於テハ支出濟歳出額ニ併算スヘシ

第七十三條 大正十年度分ニ限り金庫ニ備ヘタル支出簿ハ第六十條第二號ノ帳簿ニ代用セシムルコトヲ得

第七十四條 前六條ニ規定スルモノヲ除クノ外本令施行ニ關シ必要ナル規定ハ大藏大臣之ヲ定ム

○國產獎勵ノ爲メ會計法ノ特例ニ關スル法律施行ニ關スル件 (昭和二年十二月二十八日勅令第三百七十三號)

第一條 昭和二年法律第四十一號ニ依リ契約ヲ爲シ得ル國產品ノ種目ハ大藏大臣之ヲ決定シ各省大

會計 國產獎勵ノ爲メ會計法ノ特例ニ關スル法律施行ニ關スル件

區ニ通知スベシ

前項ノ規定ニ依リ國產品ノ種目ヲ決定セントスル場合ニ於テハ大藏大臣豫メ國產振興委員會ニ諮問スルコトヲ要ス

第二條 昭和二年法律第四十一號ニ依リ契約ヲ爲ス場合ニ於テハ會計規則中契約ニ關スル規定ニ拘ラス必要アルトキハ各省大臣豫メ大藏大臣ト協議シ指名競争ニ付シ又ハ隨意契約ニ依ルコトヲ得

第三條 本令ニ依リ通知ヲ爲シ又ハ協議ヲ遂ケタルトキハ大藏大臣直ニ之ヲ會計検査院ニ通知スベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

官制及分課

◎官制及分課

○大藏省官制（抄録）（明治三十一年十月二十二日勅令第二百六十九號）

第一條 大藏大臣ハ政府ノ財務ヲ總轄シ會計、出納、租稅、國債、貨幣、預金、保管金、政府ノ所有又ハ保管ニ係ル有價證券、銀行、信託、無盡及有價證券割賦販賣ニ關スル事務ヲ管理シ北海道地方費府縣市町村及公共組合ノ財務ヲ監督ス

第二條 大藏省專任書記官ハ十一人ヲ以テ定員トス

第三條 大藏省ニ左ノ四局ヲ置ク

主計局

主稅局

理財局

銀行局

第五條 主稅局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 國稅ノ賦課徵收ニ關スル事項

二 稅務ノ管理監督ニ關スル事項

三 民有地地種目變換ニ關スル事項

四 土地臺帳ニ關スル事項

官制及分課 大藏省官制

- 五 大藏省所管稅外諸收入ニ關スル事項
- 六 北海道地方費府縣市町村其他公共組合ノ諸收入ニ關スル事項
- 七 關稅噸稅ノ賦課徵收及稅關諸收入ニ關スル事項
- 八 稅關行政ノ管理監督ニ關スル事項
- 九 外國貿易ノ船舶及輸出入品ノ監督ニ關スル事項
- 十 保稅倉庫稅關假置場及稅關倉庫ノ管理監督ニ關スル事項
- 十一 外國貿易ノ狀況及關稅率ノ調査ニ關スル事項
- 第六條ノ五 大藏省ニ專任事務官九人ヲ置ク奏任トス上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル
- 第十條 大藏省ニ專任技師一人ヲ置ク勅任又ハ奏任トス上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル
- 第八條 大藏省ニ專任技師十一人ヲ置ク技師ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス
- 第九條 大藏省專任屬八百六十四人ヲ以テ定員トス

○大藏部内臨時職員設置制(大正十三年十二月二十日勅令第三百二十七號)

- 第一條 大藏省ニ左ノ職員ヲ增置シ理財局ニ屬セシム
家祿賞典祿處分ニ關スル事務ニ從事スル者
大藏事務官 專任一人
屬 專任七人

賠償金ニ關スル事務ニ從事スル者

大藏事務官 專任二人

屬 專任十三人

第一條ノ二 土地賃賃價格ノ調査及無屆異動地ノ整理ニ關スル事務ニ從事セシムル爲大藏省ニ左ノ職員ヲ增置シ主稅局ニ屬セシム

主稅局事務官 專任一人 奏任

屬 專任二人

第一條ノ三 明治大正財政史編纂ニ關スル事務ニ從事セシムル爲大藏省ニ左ノ職員ヲ增置シ大臣官房ニ屬セシム

屬 專任四人

第二條 國有財産ニ關スル事務ニ從事セシムル爲稅務監督局及稅務署ニ通シテ左ノ職員ヲ增置ス

屬 專任二百五十二人

第三條 土地臺帳其他簿書整理ニ關スル事務ニ從事セシムル爲稅務監督局及稅務署ニ通シテ左ノ職員ヲ增置ス

屬 專任八十六人

第四條 無屆異動地ノ整理ニ關スル事務ニ從事セシムル爲稅務監督局及稅務署ニ通シテ左ノ職員ヲ

官制及分課 大藏省部内臨時職員設置制

増置ス

屬

專任八十四人

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ理財局書記官ノ職ニ在ル者別ニ辭令ヲ發セラレサルトキハ大藏事務官ニ同官等俸給ヲ以テ任セラレタルモノトス

附則

(昭和六年四月十八日勅令第五十八號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○稅務監督局官制(明治三十五年十一月一日勅令第二百四十一號)

第一條 稅務監督局ハ大藏大臣ノ管理ニ屬シ内國稅ニ關スル事務ヲ監督ス

第二條 各稅務監督局ヲ通シテ左ノ職員ヲ置ク

局長

七人

勅任

書記官

專任十六人

奏任

事務官

專任八人

奏任

技師

專任八人

奏任

屬

專任三百六十二人

判任

技手 專任七十七人

判任

第三條 局長ハ大藏大臣ノ指揮監督ヲ承ケ其ノ管轄内ニ於ケル内國稅事務ヲ管理シ稅務署長ヲ指揮

監督ス

第四條 局長ハ稅務署長ノ處分法律命令ニ違犯スト認ムルトキハ之ヲ取消スコトヲ得

第五條 局長ハ部下ノ官吏ヲシテ間接國稅ニ關スル檢査ヲ行ハシムルコトヲ得

第六條 局長ハ部下ノ官吏ヲ監督シ稅務監督局及稅務署判任官ノ任免ヲ大藏大臣ニ具狀ス

第七條 書記官及事務官ハ各局ニ分屬シ上官ノ指揮ヲ承ケ局務ヲ掌ル

第七條ノ二 技師ハ局長ノ指揮ヲ承ケ技術ニ關スル事務ヲ掌ル

第八條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事シ技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ關スル事務ニ從事ス

第九條 稅務監督局ノ名稱、位置及管轄區域ハ別表ニ依ル

附則

本令ハ明治三十五年十一月五日ヨリ之ヲ施行ス

稅務管理局官制及明治二十九年勅令第三百四十六號ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

附則

(大正九年勅令第二百二十二號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ稅務副監督官ノ官ニ在ル者別ニ辭令書ヲ交付セラレサルトキハ稅務監督官ニ同官等俸給ヲ以テ任セラレタルモノトス

附則 (昭和三年勅令第百七十五號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ稅務監督官ノ職ニ在ル者ハ別ニ辭令ヲ用ヒス稅務監督局書記官ニ同官等俸給ヲ
テ任セラレタルモノトス

附則 (昭和四年勅令第九十一號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (昭和六年勅令第四十一號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(別表省略)

○稅務署官制(明治三十五年十一月一日勅令第二百四十二號)

第一條 稅務署ハ大藏大臣ノ管理ニ屬シ内國稅ニ關スル事務ヲ執行ス

第二條 各稅務署ヲ通シテ左ノ職員ヲ置ク

司稅官 專任百八十六人 奏任

屬 專任五千四百七十九人 判任

技手 專任九十四人 判任

第三條 署長ハ司稅官又ハ屬ヲ以テ之ニ充ツ

第四條 署長ハ稅務監督局長ノ指揮監督ヲ承ケ内國稅ニ關スル法律命令ヲ執行シ其ノ管轄内ノ事務
ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ監督ス

第四條ノ二 司稅官ハ署長タル者ヲ除クノ外署長ノ命ヲ承ケ署務ヲ掌ル

第五條 屬ハ署長タル者ヲ除クノ外上官ノ指揮ヲ承ケ庶務及檢査ニ從事シ技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ
技術ニ關スル事務ニ從事ス

第六條 稅務署ノ名稱及管轄區域ハ別表ニ依ル

附則

本令ハ明治三十五年十一月五日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正九年勅令第四百二十三號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ副司稅官ノ官ニ在ル者別ニ辭令書ヲ交付セラレサルトキハ司稅官ニ同官等俸給ヲ
以テ任セラレタルモノトス

附則 (昭和三年勅令第百七十六號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (昭和四年勅令第三十號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (昭和四年勅令第百二十號)

官制及分課 稅務署官制

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (昭和六年勅令第四十二號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(別表)

稅務署名稱及管轄區域表

稅務署名稱	管轄區域
東	東
神田橋	麴町區 神田區
永代橋	日本橋區
京橋	京橋區
幸橋	芝區 麻布區 伊豆七島 小笠原島
四谷	赤坂區 四谷區 牛込區
水道橋	小石川區 本郷區
麩橋	下谷區 淺草區
兩國橋	本所區 深川區
品川橋	荏原區
淀橋	豐多摩區
板橋	北豐島區
龜戶	南足立區 南葛飾區

官制及分課 稅務署官制

稅務署名稱	管轄區域
京	西多摩區 八王子市 南多摩區 北多摩區
神	橫濱市 久良岐區 川崎市 橋樹區 都筑區 橫須賀市 三浦區 高座區 鎌倉區 中區 愛甲區 津久井區 足柄上區 足柄下區
奈	北足立區 川崎市 入間區 比企區 秩父區 秩父郡 兒玉郡 大里郡 北埼玉郡 南埼玉郡 北葛飾區
埼	北足立區 川崎市 入間區 比企區 秩父區 秩父郡 兒玉郡 大里郡 北埼玉郡 南埼玉郡 北葛飾區
浦	北足立區 川崎市 入間區 比企區 秩父區 秩父郡 兒玉郡 大里郡 北埼玉郡 南埼玉郡 北葛飾區
千	千葉市 千葉區 市原區 印旛區 東葛飾區 香取郡 海上郡 匝瑳郡

茨		木		栃		梨		山		葉																						
麻	松	太	水	足	大	栃	眞	鹿	宇	都	韭	甲	北	木	茂	東																
生	原	田	戸	利	田	原	木	岡	沼	宮	崎	澤	府	條	津	金																
行方郡	鹿島郡	多賀郡	那珂郡	水戸市	東茨城郡	西茨城郡	那須郡	足利郡	鹽谷郡	那須郡	足利郡	宇都宮市	河内郡	上野郡	芳賀郡	下野郡	那須郡	南都留郡	北都留郡	北巨摩郡	西八代郡	南巨摩郡	甲府市	東山梨郡	西山梨郡	東八代郡	中巨摩郡	安房郡	君津郡	長生郡	山武郡	夷隅郡

大										京													
大										馬		群			城								
岸	堺	茨	淀	玉	北	南	西	東		館	桐	沼	中	高	前	境	下	土	龍				
和													之						ヶ				
田	木	川	造							林	生	田	條	崎	橋	館	浦	崎					
岸和田市	堺市	三島郡	西淀川區	東淀川區	北區	南區	西區	東區		邑樂郡	桐生市	利根郡	吾妻郡	高崎市	群馬郡	前橋市	勢多郡	猿島郡	新治郡	真壁郡	筑波郡	結城郡	北相馬郡
泉北郡	泉南郡	豐能郡	東淀川區	住吉區	西成區	此花區	天王寺區	浪速區		山田郡	新田郡			多野郡	北甘樂郡	佐波郡	碓氷郡						

豐上龍姬加社明伊西神	峯宮福岡伏下上	阪
岡郡野路川石丹宮戶	山津山部見京京	布富田
城崎郡赤穂郡揖保郡姫路市加古郡加東郡多可郡加西郡	中郡加佐郡何鹿郡船井郡伏見區東山區下京區乙訓郡宇治郡久世郡綴喜郡相樂郡	中河內郡北河內郡
美方郡	熊野郡	
神戶市武庫郡ノ内山田村		
西宮市武庫郡(山田村ヲ除ク)		
尼崎市川邊郡有馬郡		
明石市明石郡美囊郡		
加東郡多可郡加西郡		
加古郡印南郡		
姫路市飾磨郡神崎郡		
揖保郡		
赤穂郡		
城崎郡		

賀	滋	山歌和	良奈	庫
今長彦八水大	新田御湯粉和	吉葛奈	洲柏和	
津濱根幡口津	宮邊坊淺河山	野城良	本原山	
高島郡	東牟婁郡	吉野郡	津名郡三原郡	養父郡朝來郡
阪田郡	西牟婁郡	磯城郡	奈良市添上郡生駒郡山邊郡	水上市多紀郡
愛知郡	日高郡	那賀郡伊都郡	高市郡北葛城郡南葛城郡宇智郡	津名郡
神崎郡	有田郡	和歌山市海草郡		
犬上郡	那賀郡			
東淺井郡	日高郡			
伊香郡	西牟婁郡			
	東牟婁郡			
	大津市			
	甲賀郡			
	滋賀郡			
	栗太郡			
	野洲郡			

